



戦略的国際標準化加速事業：海外標準化動向調査(9月)

令和4年度産業標準化推進事業委託費

2022年9月1日

一般財団法人日本規格協会

16テーマ別情報一覧(各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集・整理)

テーマ名	ページ番号
① レアアース(リチウム等)	3ページ
② 環境ファイナンス	17ページ
③ 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)	33ページ
④ シェアリングエコノミー	52ページ
⑤ ドローン	62ページ
⑥ 車載用蓄電池	74ページ
⑦ 航空機(SAF含む)	90ページ
⑧ グリーン建材	111ページ
⑨ 医療機器	120ページ
⑩ 定置用蓄電池(ERABを含む)	127ページ
⑪ 太陽光	139ページ
⑫ 風力	164ページ
⑬ スマートシティ	180ページ
⑭ 量子	197ページ
⑮ 生体認証	209ページ
⑯ 人工知能(AI)	220ページ

※2022年6月21日～2022年7月5日までの情報を収集

今月のピックアップ:レアアース(リチウム等)



トピック

イギリス政府が重要鉱物インテリジェンスセンターを設立

推進組織

イギリス政府

概要

背景

- 2021年末よりイギリスでは、重要鉱物に関する戦略の策定に向けて、専門的知識を活用すること及び温室効果ガスのネット・ゼロの目標を達成することを目的とした、産官学の連携の下で重要鉱物専門家委員会(Critical Minerals Expert Committee, CMEC)が開催されている
- イギリス政府は、2022年後半に重要鉱物戦略を発表し、重要鉱物のサプライチェーン強化に向けたアプローチを示す予定としている。2022年1月に開催された第3回会議において、その実現のための新たな優先事項、より広範な他の分野と連携するための計画、及び重要鉱物の供給と需要に関する継続的な情報を提供する機関についての議論がなされた

概要

- 7月4日、イギリス政府は、重要鉱物の供給に関するデータを収集し情報分析を行う機関である重要鉱物インテリジェンスセンター(Critical Minerals Intelligence Centre, CMIC)を、イーストミッドランドに設立したことを発表した。このような施設の設立はイギリスで初めてであり、コバルトやリチウム、黒鉛などEVのバッテリーや風力タービン、携帯電話、戦闘機などの製造に不可欠な鉱物の確保に向けてデータを活用することを計画している
- CMICは、イギリスが温室効果ガスのネット・ゼロ移行を成功させ、国内外の重要鉱物サプライチェーンにおいて必要な鉱物や金属を適切かつタイムリーに供給できるよう支援することを目的としている
- 重要鉱物に関連する地政学的、倫理的、または環境的リスクと機会について、情報収集・分析を行い、重要鉱物の需給や市場動向に関する示唆を政策立案者や民間企業へ提言することを行うことが主な役割となる



出所:イギリス政府の情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:レアアース(リチウム等)



トピック

米国とオーストラリアが脱炭素化を目的としたレアアースサプライチェーンで連携

推進組織

米国政府、オーストラリア政府

概要

背景

- 電気自動車や洋上風力発電などのクリーンエネルギー領域において、レアアースが必要不可欠な材料となっている
- オーストラリアに拠点を置くレアアース採掘・製造を手掛ける会社Arafura Resource社は、拡大するレアアース需要に対応するために、鉱石から酸化物までの一貫生産を行うプロジェクトである“Nolans Project”を立ち上げた。レアアース需要に加えESG規範意識が高まる中で、レアアースのサプライチェーンにおいて支配的な中国に対抗することを目指している

概要

- 米国エネルギー省長官とオーストラリアの気候変動・エネルギー大臣は、Sydney Energy Forumにおいて「オーストラリア・米国ネットゼロ技術加速パートナーシップ」に調印した。ゼロエミッションに関する技術開発やレアアースに関するサプライチェーンでの連携を行い、温室効果ガスの削減と経済成長を両立するためのパートナーシップを目指す。多様なレアアースの供給源がエネルギートランスフォーメーションにおいて果たす重要な役割を認識し、クリーンエネルギー技術の展開に不可欠なレアアースのサプライチェーンの構築に向け、協力を拡大することが期待されている。長期エネルギー貯蔵技術、デジタル電力網、可変再生可能エネルギー、クリーン水素、二酸化炭素の除去技術が初期の協力分野となる
- 米国のGE Renewable Energy社とArafura Resource社は、同フォーラムにおいて、米国とオーストラリアの両政府の合意の下でクリーンエネルギー技術のサプライチェーンを確保するための協力をを行うMOUを締結した。これにより、ネオジム磁石の生産を手掛けるGE Renewable Energy社と、その原材料となる希土類元素ネオジム・プラセオジムを供給するArafura Resource社との間で、安定的な長期販売契約の交渉を進めていくことになる。この協力は、エネルギー転換の鍵となる洋上風力タービンへの希土類材料の供給を強化するものである

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(1/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	欧州	1	ステランティスがヴァルカンエネルギーとの関係を拡大し、脱炭素リチウム会社の株主となる	6月24日	ステランティス*1は、リチウム生産者であるヴァルカンエネルギーに5,000万ユーロの株式投資を行い、当初の水酸化リチウムオフテイク契約を10年延長し2035年まで延長した。この出資は、ヴァルカンが計画している生産中のアッパーラインバレー・ブライン油田(URVBF)の生産拡大掘削に充てられる。ヴァルカンは既にURVBFから地熱を生産しており、ゼロカーボン・リチウムプロジェクトの一環として、化石燃料を使用せず、二酸化炭素排出量ゼロで水酸化リチウムを生産することを計画している *1ステランティス(Stellantis)は2021年、フィアット・クライスラー・オートモービルズと、プジョーシトロエンの2社の対等合併により誕生	Stellantis https://www.stellantis.com/en/news/press-releases/2022/june/stellantis-expands-relationship-with-vulcan-energy-becoming-shareholder-in-decarbonized-lithium-company
	欧州	2	電池規制の議論を導くための共同提言	6月28日	欧州の二次電池の業界団体であるRECHARGEは、Eurometaux、Eurobat、EBRAらなど関連の業界団体と連名で、電池の定義、有害物質規制、再生可能エネルギーなどに関する提言を含むポジションペーパーを発行した。電気自動車のバッテリーに不可欠なものを含め、3つのリチウム化合物をカテゴリー1Aの生殖毒性として分類するという欧州化学機関のリスク評価委員会の提案について深い懸念を表明し、改正IEDは、競争力のあるEUの電池産業の発展を減速させるべきではないとしている。なお、欧州委員会は現在、炭酸リチウム、塩化物、および水酸化物を人の健康に危険なものとして分類するという欧州化学機関(ECHA)の提案を評価している	RECHARGE Eurobat https://rechargebatteries.org/wp-content/uploads/2022/06/Batteries_Input-to-the-trilogue_EBRA-EUROBAT-EUROMETAUX-RECHARGE_June-2022_final.pdf https://www.eurobat.org/resource/joint-associations-letter-on-lithium-classification/

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(2/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	イギリス	3	英国が Critical Minerals Intelligence Centre (CMIC)を設立	7月4日	英国のビジネス・エネルギー・産業戦略省は、重要鉱物インテリジェンスセンター(Critical Minerals Intelligence Centre、CMIC)の設立を発表した。CMICは、EVのバッテリー製造に必要となる重要鉱物に関して、イギリスにおける需給リスクに関する調査を行う。英国では、2022年後半までに重要鉱物戦略を発表し、重要鉱物のサプライチェーンの強化するためのアプローチを示すとしている。英国地質調査所(BGS)が世界中の重要な鉱物の需給や流れに関する最新の分析を提供し、CMICは重要な鉱物に関連する地政学的、倫理的、または環境的リスクを含む、新たな問題に関するアドバイスを政策立案者に提言する役割となる	Department for Business, Energy https://www.gov.uk/government/news/uk-first-critical-minerals-intelligence-centre-to-help-build-a-more-resilient-economy
	米国	4	豪 Liontown Resources社、Fordとリチウム資源の長期契約を締結	6月29日	米Fordが、オーストラリアに本拠を置く資源企業Liontown Resourcesと電気自動車用バッテリーの主要材料であるリチウムの供給源として、年間15万トン(DMT)までのスポデューメン精鉱の確定的かつ完全な引取契約を締結した。このスポデューメン精鉱は、Liontown Resourcesが100%所有する西オーストラリア州のキャスリーン・バレー・リチウムプロジェクトから、5年間にわたり供給される。Liontown Resourcesとして、キャスリーン・バレーのリチウム事業で長期供給契約の締結は3社目。2022年5月2日に韓国LG Energy Solution、6月2日には米Teslaとの間で契約を結んでいる	Liontown Resources https://www.secure.wblink.com.au/pdf/LTR/02536173.pdf

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(3/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	イギリス	5	イギリス政府は新しい精製所と戦略で、重要な鉱物の安全保障に目を向ける	7月22日	イギリス政府は、England北部での中国以外で2番目に大きいレアアース製錬所を建設するPensana社に数百万ポンドの投資を開始したことを発表した。当該製錬所の操業は2023年末に開始される。また、イギリス政府は、電気自動車製造や洋上風力発電などの成長産業の経済機会を捉える目的で、イギリス初の重要鉱物戦略を発表した。この戦略は、国内生産の強化、イギリスの技能基盤の構築、世界をリードする研究開発の実施、再利用とリサイクルの強化を含む。また、国際的なパートナーや志を同じくする同盟国と協力し、取引関係を築き、サプライチェーンを多様化することの重要性にも言及している	GOV. UK https://www.gov.uk/government/news/uk-s-first-magnet-refinery-given-huge-financial-boost-as-first-ever-strategy-for-supply-of-critical-minerals-published
	イギリス	6	イギリス政府ポリシー「将来へのレジリエンス:イギリスの重要鉱物戦略」を発行	7月22日	イギリス政府は、イギリス初の「将来へのレジリエンス:イギリスの重要鉱物戦略」を発表した。この戦略は、未来のイギリス産業を支え、エネルギー転換を実現し、国家安全保障を守るために、重要な鉱物のサプライチェーンをより強靱にして回復力を改善し、より多様にして供給の安全性を高めることを目的としている。また、この戦略は、新たな雇用と富を生み出す方法でイギリス国内の成長を加速することで応答性、透明性、責任感を高め、投資を呼び込み、国際的なパートナーとともにグローバルな課題の解決に主導的な役割を果たすことにより、サプライチェーンを確保する計画を定めている	ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS) https://www.gov.uk/government/publications/uk-critical-mineral-strategy/resilience-for-the-future-the-uks-critical-minerals-strategy

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(4/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	ドイツ	7	Rock Tech社がThyssenkrupp Materials Trading社を水酸化リチウムの原料供給先および顧客候補として獲得	7月7日	カナダのリチウム開発会社Rock Tech Lithium社は、Thyssenkrupp Materials Trading社との間でリチウムの資源であるリシア輝石の供給に関する戦略的パートナーシップを構築することを目的とした覚書を締結した。Rock Tech Lithium社は、ドイツのGubenに建設予定の転炉で2024年末から鉱物を精製し、EVおよびPHEV用バッテリーの主要要素である高純度水酸化リチウムを生産する。本覚書には、Thyssenkrupp Materials Trading社がバッテリー用高純度水酸化リチウムを購入することや、精製過程で発生するその他の副産物に関する枠組みが含まれている	Rock Tech Lithium https://www.rocktechlithium.com/news/rock-tech-wins-thyssenkrupp-materials-trading-as-potential-supplier-of-raw-materials-and-customer-for-its-lithium-hydroxide
	トルコ	8	Dönmez大臣がBeylikova希土類元素鉱区を視察	7月1日	トルコは、Anatolia中央部のEskisehirのBeylikova地区で世界で2番目に大きい希土類元素の埋蔵量を見つけた。17種類の地球元素を含むこの埋蔵量は、中国の8億トンの埋蔵量に次ぐ世界で2番目に大きい埋蔵量として記録された。Erdogan大統領は、Beylikova地区のKizilcaoren地区に、年間1200トンの取引を処理する生産施設を第1期として設立すると発表した。この施設がフル稼働する頃には、年間57万トンの鉱石、1万トンのレアアース酸化物、7万2千トンのバライト、7万トンの蛍石、250トンのトリウムを処理することを目標としている	エネルギー天然資源省 https://enerji.gov.tr/haber-detay?id=20996

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(5/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	米国	9	GE Renewable EnergyとArafura Resourcesがネオジウムとプラセオジウム(NdPr)の希土類に関する覚書(MoU)を締結	7月12日	GE Renewable Energy社とArafura Resources社は、クリーンエネルギー技術のサプライチェーンを確保するための協力を促進するため、国際エネルギーフォーラム開催期間中にオーストラリア政府と米国政府の間で正式な合意を得てMOUに署名した。両社は、Arafura Resources社がオーストラリア中央部に保有するNolansプロジェクトからGE Renewable Energy社がNdPrを購入するための長期販売契約について交渉する。このパートナーシップは、エネルギー転換の鍵となる洋上風力タービンへの希土類材料の供給を強化するものである	GE https://www.ge.com/news/press-releases/ge-renewable-energy-and-arafura-resources-mou-on-neodymium-praseodymium-rare-earths
	米国	10	Ford Motor社とIoneer社、リチウムの拘束力のある引取契約に調印	7月20日	Ford Motor社は、Nevada州でのIoneer社のRhyo lite Ridge採掘プロジェクトからリチウムを購入し、その金属を使用して米国で電気自動車用バッテリーを製造すると発表した。Ioneer社は、Kentucky州に工場を持つSK Innovation社とFord社のバッテリー合弁会社Blue Oval SKに、年間7000トンの炭酸リチウムを5年間に渡り共有する予定としている。この取引は、グリーンエネルギー転換と中国への依存を抑制するためにワシントンから国内調達金属への圧力が高まる中、米国のリチウム会社と米国の自動車メーカーとの間の最初の拘束力のある合意の1つである	Reuters https://jp.reuters.com/article/ford-motor-ioneer-lithium-idTRNIKBN20W11F

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(6/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	ブラジル	11	ブラジル政府はリチウム鉱物・鉱石およびその派生物の外国貿易業務を許可	7月6日	ブラジル政府は、リチウムの輸出規則を緩和した。電気自動車のバッテリーに使用される金属に対する世界的な需要の高まりを利用し、世界的なリチウム供給業者としての地位を確立することを目的としている。すなわち、ブラジルのリチウム市場の開放と活性化を促進し、ブラジルをグローバルチェーンの中で競争的に位置づけ、鉱物の研究と生産、加工、部品と電池の生産段階における生産能力の向上のための投資を誘致することを目的としている。具体的には、ブラジルの最貧地域の一つであるMinas Gerais州のJequitinhonha渓谷で2030年までに150億リアル(28億1000万米ドル)以上の投資が見込まれている	鉱業・エネルギー省(MME) https://www.gov.br/mme/pt-br/assuntos/noticias/decreto-promove-a-abertura-e-dinamizacao-do-mercado-brasileiro-de-litio
	中国	12	世界最大のジンバブエのリチウム鉱山が中国企業と契約	7月11日	蘇州TA&A社は、ジンバブエのZuluリチウム鉱床のパイロットプラントに3500万ドル出資した。2023年3月までに中国へ初出荷を行う予定としている。スポジューメン精鉱の年間生産量は48,000トンを見込んでいる。ジンバブエには世界最大の硬岩リチウム鉱床がある。中国企業としては、Zhejiang Huayou Cobalt社(華友鈷業)やSinomine Resource社(中鈷資源)といった電池用鈷物資源大手企業は、アフリカ南部の国のバッテリー鈷物プロジェクトに積極的な投資を行っている。蘇州TA&A社が加わったことで、中国企業によるジンバブエへの投資が集中している	Reuters https://jp.reuters.com/article/zimbabwe-lithium-idAFL8N2Y0646

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(7/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	国際	13	連邦政府の首相や閣僚がQUAD加盟国代表者と会合、温室効果ガス排出ゼロ技術の開発と普及の促進に関する共通約束を交わす	7月13日	オーストラリア政府の首相、資源・北部豪州大臣、気候変動・エネルギー大臣は、日米豪印の4か国安全保障対話(QUAD)加盟国の萩生田経済産業大臣、米エネルギー長官、印電力大臣と会合を行った。温室効果ガス(GHG)排出ゼロまたは低排出のエネルギーとされるクリーンエネルギーへの移行に向けて、GHG排出ゼロ技術の開発と普及の促進を行うという共通約束を交わした。リチウムやニッケル、コバルトなど、電気自動車(EV)で利用されるリチウムイオン電池(LIB)や再生可能エネルギー施設に利用される鉱物として定義される「クリティカルミネラル」の産業における企業の代表者達が、オーストラリア政府と国際エネルギー機関(IEA)の主催によりSydneyで開催されたSydney Energy Forumに招かれた	Minister for Resources and Minister for Northern Australia https://www.minister.industry.gov.au/ministers/king/transcripts/opening-remarks-critical-minerals-roundtable-sydney-energy-forum
	イギリス	14	イギリス政府が新しい精製所と戦略で、重要な鉱物の安全保障に目を向ける	7月22日	イギリス政府は、England北部での中国以外で2番目に大きいレアアース製錬所を建設するPensana社に数百万ポンドの投資を開始したことを発表した。当該製錬所の操業は2023年末に開始される。また、イギリス政府は、電気自動車製造や洋上風力発電などの成長産業の経済機会を捉える目的で、イギリス初の重要鉱物戦略を発表した。この戦略は、国内生産の強化、イギリスの技能基盤の構築、世界をリードする研究開発の実施、再利用とリサイクルの強化を含む。また、国際的なパートナーや志を同じくする同盟国と協力し、取引関係を築き、サプライチェーンを多様化することの重要性にも言及している	GOV. UK https://www.gov.uk/government/news/uk-s-first-magnet-refinery-given-huge-financial-boost-as-first-ever-strategy-for-supply-of-critical-minerals-published

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(8/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	イギリス	15	イギリス政府ポリシー ペーパー「将来へのレジリエンス:イギリスの重要鉱物戦略」を発行	7月22日	イギリス政府は、イギリス初の「将来へのレジリエンス:イギリスの重要鉱物戦略」を発表した。この戦略は、未来のイギリス産業を支え、エネルギー転換を実現し、国家安全保障を守るために、重要な鉱物のサプライチェーンをより強靱にして回復力を改善し、より多様にして供給の安全性を高めることを目的としている。また、この戦略は、新たな雇用と富を生み出す方法でイギリス国内の成長を加速することで応答性、透明性、責任感を高め、投資を呼び込み、国際的なパートナーとともにグローバルな課題の解決に主導的な役割を果たすことにより、サプライチェーンを確保する計画を定めている	ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS) https://www.gov.uk/government/publications/uk-critical-mineral-strategy/resilience-for-the-future-the-uk-critical-minerals-strategy
	イギリス	16	Pensana社がイギリス初の希土類精錬所の建設を開始	7月22日	Pensana社は、England北部にあるSaltendにあるレアアース精錬所で起式を行った。このプロジェクトは、電気自動車、風力タービン、および軍事機器で使用される 17 の鉱物のグループに対する中国の優位性を弱めるために、7月22日に発表されたイギリス初の重要鉱物戦略の立ち上げの一部である。イギリス政府はAutomotive Transformation Fund(ATF)社から10億ポンド(約12億円)の金額を拠出し、これらの取り組みを支援している。当施設は2024年にフル生産を開始する予定で、中国以外に3つしかない主要なレアアース酸化物メーカーの1つとなる	Pensana https://pensana.co.uk/uk-critical-minerals-strategy-launched-at-pensas-ground-breaking-ceremony/

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(9/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	イタリア	17	Enel Green Power社とVulcan Energy社が地熱リチウム プロジェクトで協力	7月8日	Enel Green Power社とVulcan Energy社は、ローマ近郊の”Cesano”ライセンスによる開発機会を活用し、地熱リチウムの研究に重点を置いた幅広い協定に署名した。本契約は、リチウムとその周辺領域において、地熱エネルギーとリチウム抽出に関する両社それぞれの専門知識を結集し、共同事業を展開するために締結された。本契約では、Vulcan Energy社のノウハウと、イタリア、チリ、米国に発電所を持つ地熱エネルギーの世界的リーダーであるEnel Green Power社の業界経験との相乗効果が期待される。両社は今後、地熱リチウムのさらなる開発の可能性を検討し、試験地域を皮切りに、イタリア国内外でのさらなる協力関係を構築していく予定としている	Enel https://www.enel.com/media/explore/search-press-releases/press/2022/07/enel-green-power-and-vulcan-energy-join-forces-on-geothermal-lithium-projects
	米国 / オーストラリア	18	オーストラリアと米国がネット・ゼロに向けて協力	7月12日	米国エネルギー省のJennifer M. Granholm長官とオーストラリアのChris Bowen気候変動・エネルギー大臣は、Sydney Energy Forumで「オーストラリア-米国ネット・ゼロ・テクノロジー加速パートナーシップ」に署名した。これは、ゼロエミッション技術の開発と普及を加速し、重要な鉱物のサプライチェーンで協力し、温室効果ガスを削減しながら経済成長を加速させるための正式なパートナーシップとなる。米国とオーストラリアは、長期貯蔵、グリッド統合、クリーン水素、空気直接回収、重要な鉱物・材料における重要な進歩を引き出すために協力し、世界のクリーンエネルギー移行を加速させるイノベーションを輸出する重要な機会を提供するとしている	米国エネルギー省(DOE) https://www.energy.gov/articles/australia-and-us-join-forces-path-net-zero

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(10/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	米国 / オーストラリア	19	米国は、中国によるバッテリー金属の武器化を阻止するため、鉱山業者を支援すると発表	7月12日	エネルギー省のJennifer M. Granholm長官は、SydneyでBHPグループ、Rio Tintoグループ、Lynas Rare Earths社などの企業と会談した際に、クリーン技術のサプライチェーンにおける中国の支配に対抗するために、バッテリー金属プロジェクトの開発者は米国政府から支援を受けることができると述べた。米国を含む国々は、リチウム、レアアース、コバルトなどの主要材料の精製および生産能力が世界的に中国に集中していることから、重要な鉱物が操作されたり、兵器化されたりすることに懸念を示している。レアアース生産者のLynas Rare Earths社は2022年6月、米国防総省とTexas州での工場設立の契約を締結した	Bloomberg https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-07-12/us-says-will-back-miners-to-stop-weaponization-of-battery-metals#xj4y7vzkg
	米国	20	2022サプライチェーン閣僚級会議	7月19日	Blinken国務長官とRaimondo商務長官が主催する2022 Supply Chain Ministerial が2022年7月19日から20日に開催された。2021年10月、Biden大統領は14カ国と欧州連合が参加するサプライチェーンサミットを開催し、当面のサプライチェーンの課題に関係国とどう取り組むかを議論した。大統領は、Blinken長官とRaimondo長官がフォローアップのサミットを開催し、将来に向けた長期的なサプライチェーンの信頼性を構築を進展させ続けることを発表した。当会合に出席した閣僚は、短期的なサプライチェーンの寸断や長期的な強靱性構築に関し議論を行い、共同声明を採択した	米国国務省(DOS) https://www.state.gov/supply-chain-ministerial/

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(11/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	ドミニカ共和国	21	上院の特別委員会が、リチウムを利用する可能性について、地元および国際的な専門家と協議	7月6日	リチウムとその他金属の管理と持続可能な管理に関する共和国上院の特別委員会は、ドミニカ共和国でのリチウムの研究と開発に関する内容を共有するために鉱業省およびチリ国立地質鉱山局の代表者と会議を開いた。この会議では、化学元素の存在を示す重要な兆候がある土地を特定するプロセスに関する問題が取り上げられた。特別委員会の設立決議では、リチウムは電気自動車用電池の製造に不可欠な鉱物であり、未来の石油、ホワイトゴールドと考えられていると強調されている。ドミニカ共和国政府は、同国に重要かつ開発可能なリチウム鉱床があるかどうかを確認するための調査を実施していく	ドミニカ共和国上院 https://www.senadord.gob.do/comision-especial-del-senado-consulta-con-expertos-locales-e-internacionales-posibilidad-de-explotar-litio/
	中国	22	中国のGanfeng LithiumがLithea社を9億6200万ドルで買収	7月11日	中国の民営リチウム大手のGanfeng Lithium(贛鋒鋳業)社は、南アメリカの大型リチウム資源を買収すると発表した。9億6200万ドル(約1310億円)を投じて、アルゼンチンのSalta州にある2つのリチウム塩湖の開発権を持つ企業Lithea社の株式を100%取得する。この取引は、電気自動車の需要急増への期待からリチウムの需要が急増し、リチウム資源の確保が急がれている中で行われた。同社は2011年からいち早く海外リチウム資源の確保に乗り出し、保有する権益は炭酸リチウム換算で3000万トンを超える。中国企業が持つ資源量としては最大であり、その投資先はオーストラリア、アルゼンチン、メキシコ、アイルランド、マリなど世界各地に広がっている	Reuters https://www.reuters.com/markets/deals/chinas-ganfeng-lithium-buy-lithea-inc-962 mln-2022-07-11/

レアアース(リチウム等)関連記事詳細(12/12)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
レアアース(リチウム等)	中国	23	中国鉱物資源集团有限公司の設立会議が開催され、韓正氏が出席し、会社の設立を発表	7月25日	中国鉱物資源集团有限公司の設立総会が北京で開催され、中国共産党中央委員会政治局常務委員で国務院副総理の韓正氏が会議に出席し、中国鉱物資源集团有限公司の設立を発表した。党中央委員会と国務院が国内外の市場と資源を有効に活用し、中国の重要な資源の供給保証能力を強化するための主要な措置である。中央政府が直接管理する完全国有企業であり、国が認可した投資機関として、開放性と相乗効果、ウィンウィンの協力、市場志向と法治運営を堅持し、世界的な競争力と影響力を持つ世界トップレベルの総合鉱物資源サービス企業を目指す	中華人民共和国 国務院 http://www.gov.cn/guowuyuan/2022-07/25/content_5702795.htm

今月のピックアップ:環境ファイナンス



トピック

企業サステナビリティ報告指令の政治的合意

推進組織

欧州理事会・欧州議会

概要

背景

- 欧州理事会は、規則により、報告書の法定開示義務に幅広い非財務情報を取り込んでいる。2014年10月に改正され2017年から適用された非財務情報開示指令(NFRD)により、従業員数500名以上のEU域内企業約15,000社に対し、非財務KPIの情報開示を要求している
- 2021年4月、欧州委員会(EC)は、NFRDの改正案である企業サステナビリティ報告指令(CSRD)案を公表した。本指令案により、開示が義務付けられる企業の対象が、大企業(上場、非上場とも)、及び、上場している中小企業(ただし、移行期間として2028年までは免除)に拡大される

概要

- 6月21日、欧州理事会と欧州議会は、NFRDの欠点に対処するCSRDについて暫定的な政治合意に達した。本指令により、開示が義務付けられる対象は、従業員数250名以上、売上高4,000万ユーロ以上、或いは総資産2,000万ユーロ以上のうち、2つ以上を満たす企業約50,000社に拡大する
- 本指令では、より詳細な報告要件を導入し、企業の環境権、社会権、人権、ガバナンス要因などの持続可能な課題性問題についての報告を求めている。これにより、投資家が適切に非財務情報を考慮することを可能にし、持続可能な経済への移行を促進する
- CSRDではNFRDの要件に、以下の要件が追加されている
 - (1)企業が社会や環境に与える影響と、企業が経験する持続可能性のリスク(気候変動や資源不足など)
 - (2)長期的な環境・社会・ガバナンス(ESG)目標と方針の策定
 - (3)事業活動及びサプライチェーンに関するデューデリジエンス
 - (4)無形資産(社会資本、人的資本、知的資本)に関連する情報の開示
 - (5)持続可能な金融情報開示規則(SFDR)及びEUのタクソノミー規則に沿った報告
 - (6)統合報告書と外部保証

出所:欧州理事会と欧州議会の情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:環境ファイナンス



トピック

The Investor Agenda及びNZAOAのネット・ゼロ実現を目指した動向

推進組織

The Investor Agenda、Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA)

概要

背景

- 2019年、国際連合(UN)は、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP-FI)と責任投資原則(PRI)が招集した74の機関投資家によるNZAOAを設立した。NZAOAは、2050年までに資産ポートフォリオにおけるネット・ゼロを実現することを目的としている。
- UNEP-FI等をはじめとする7つの国際団体は、気候変動に対処するための投資行動を促進するために、投資家・金融セクターに対し国際的にイニシアチブを取る団体であるThe Investor Agendaを設立した
- 2021年、The Investor Agendaは、投資家の行動がネット・ゼロに対してどの程度貢献しているかを4段階のレベルで評価するためのフレームワークである”Investor Climate Action Plans”(ICAPs)を発表した
- 2021年11月、国際会計基準(IFRS)は、気候変動やESGに関する透明性・信頼性の高い報告が求められる中で、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)を設立した。投資家等に対して企業のサステナビリティ関連のリスク・機会に関する情報を提供し、サステナビリティ関連の国際的な開示基準を提供することを目的とする
- 2022年5月、ISSBは、気候変動に関する基準の草案である“IFRS S2 Climate-related Disclosures(Climate Exposure Draft)”を公開した。

概要

- The Investor Agendaは、ICAPsに付随する新たなガイダンス文書を発表した。投資家が気候危機に取り組むための行動を強化し、ネット・ゼロ経済への移行を加速することを目的としている。投資家が気候変動対策の計画を策定する上でのベストプラクティスや、投資家自身がICAPsにおいて定められたレベルのどの段階にいるかを自己評価するための方法及びより上のレベルに達するための行動案などを紹介している。今後のさらなる発展が予測される気候関連の投資家イニシアチブに対応できるよう、支援を行う文書となることが期待されている
- NZAOAは、Climate Exposure Draftを支持する姿勢を表明した。現在気候変動に関する標準化された比較可能な情報開示が存在していないため、投資の意思決定に際して大きなコストが課せられるという問題があった。Climate Exposure Draftがその解決に貢献することが期待されている

出所:UNEP-FIの情報等に基づきJSAグループ作成

環境ファイナンスの関連記事詳細(1/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	1	炭素価格政策手段には、抜本的な再設計と有能な実施が必要	6月22日	ベルリンでのG7リーダーズサミット(6月26~28日)に先立ち、国連が招集したネットゼロ資産所有者同盟による新しいポジションペーパーは、炭素価格は消費者に公正かつ公平な移行を保証し、企業に予測可能な価格シグナルを提供するために国際連合を含む政策手段の組み合わせによってサポートされなければならないと主張している	United Nations Environment Programme (UNEP) https://www.unepfi.org/news/industries/investment/carbon-pricing-policy-instruments-need-a-radical-redesign-and-competent-implementation/
	国際	2	UNEP FIIは国際連合に参加し、ブルーボンドに関するガイダンスを作成	6月28日	国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)、国際資本市場協会(ICMA)、国際金融公社(IFC)、アジア開発銀行(ADB)、国連グローバルコンパクトは、持続可能なブルーエコノミーに資金を提供するための債券に関するグローバルプラクティショナーガイドを作成するために提携している。市場参加者に、ブルーボンドの貸付と発行に関する明確な基準、慣行、例を提供することを目的としている。5つの組織は現在、2022年秋に最終版を作成することを目標に、金融市場、海洋産業、および世界の機関からのさらなる意見を求めており、2022年秋に最終版を作成することを目標としている	United Nations Environment Programme (UNEP) https://www.unepfi.org/news/themes/ecosystems/global-guidance-for-bonds-to-finance-a-sustainable-blue-economy/

環境ファイナンスの関連記事詳細(2/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	3	TNFDは、メトリクスに関する初期ガイダンスを含む2回目の反復ベータフレームワークを発表	6月28日	自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、測定基準に対するタスクフォースのアプローチや特定のセクターのガイダンス、パイロットテストを支援するための追加ガイダンスなど、自然リスク管理及び開示のためのベータ版フレームワークを拡充している。TNFDは、自然関連リスクと機会の管理と開示のためのベータ版フレームワークの第二版をリリースした。本リリースは、3月の最初の反復リリースに基づき、市場参加者がパイロットテストを開始できるよう、TNFDの測定基準へのアプローチとガイダンスを追加している。進行中の市場フィードバックは、2023年9月に予定されているTNFD推奨事項のさらなる設計と開発をサポートする	United Nations Environment Programme (UNEP) https://www.unepfi.org/news/themes/ecosystems/tnfd-releases-second-iteration-beta-framework-including-initial-guidance-on-metrics/
	国際	4	国連が新基準に関するISBの協議に共同声明で回答	6月29日	国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)により策定された標準は、持続可能性関連の開示のグローバルな収束をサポートし、共通の報告ベースラインを作成し、持続可能性関連の問題を通常のビジネス戦略と管理に主流化するのに役立つ。他方、これらの重要なメリットがもたらされない可能性がある。特に、企業価値の狭い解釈は、ISSB基準が重要な持続可能性のリスクと機会を除外する可能性がある。また、ISSB基準は、報告会社による選択的な開示をもたらす可能性がある。これらのリスクに対処するためには、標準の影響を強化するための追加的なステップとともに、グローバルに調和したコア指標のリストを補完する全体的なアプローチが必要となる	United Nations Environment Programme (UNEP) https://www.unepfi.org/news/un-responds-to-the-issb-consultation-on-new-standards-with-joint-statement/

環境ファイナンスの関連記事詳細(3/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	5	Next Generation EU 欧州委員会がグリーンボンドで50億ユーロを調達、10件目の取引に成功	6月21日	欧州委員会は、Next Generation EU 回収手段に基づく第10回目のシンジケート取引において、さらに50億ユーロのNext Generation EU グリーンボンドを発行した。2048年2月に期限を迎える25年の長期債は6倍以上の応募超過となり、非常に前向きな結果だった。今回の取引により、2022年上半期に総額475億ユーロを発行し、今年上半期の資金調達目標である500億ユーロに一歩近づく。2021年6月の発足以来、Next Generation EU プログラムの下で1,185億ユーロの長期EU債を調達しており、そのうちNext Generation EU グリーンボンドは280億ユーロである	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_3888
	欧州	6	企業サステナビリティ報告指令、理事会と欧州議会の暫定的な政治的合意	6月21日	欧州理事会と欧州議会は企業サステナビリティ報告指令(CSRD)に関する暫定的な政治合意に達した。本指令は、開示を義務付ける企業の対象を従業員数250名以上、売上高4,000万ユーロ以上、総資産2,000万ユーロ以上のうちの2つ以上を満たす企業約50,000社に拡大するものである本指令は、2014年に施行された非財務情報の開示に関する既存の規則(NFRD)の欠点に対処し、投資家が適切に非財務情報を考慮することを可能にし、持続可能な経済への移行を促進する。本指令は、より詳細な報告要件を導入し、大企業の環境権、社会権、人権、ガバナンス要因などの持続可能性問題についての報告を求められるようにするものである	European Council https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/06/21/new-rules-on-sustainability-disclosure-provisional-agreement-between-council-and-european-parliament/

環境ファイナンスの関連記事詳細(4/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	7	大企業向けの新しい社会および環境報告規則	6月21日	2024年以降、大企業は、社会的および環境的リスクの運用および管理方法に関する情報を公開する必要がある。欧州議会と欧州理事会は、大企業向けの新しい報告規則に関する暫定合意に達した。企業持続可能性報告指令(CSRD)は、人々と地球への影響を開示することを企業に義務付けることにより、企業の説明責任を高める。これは、グリーンウォッシングを終わらせ、グローバルレベルでの持続可能性報告基準の基礎を築くことを目的としている。持続可能性は、短期的利益重視から脱却し、企業業績の新たな柱となる。また、欧州は、世界の持続可能性報告基準策定のフロントランナーとなる	European Parliament https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220620IPR33413/new-social-and-environmental-reporting-rules-for-large-companies
	欧州	8	Fit for 55: 輸送MEPは、より環境に優しい航空燃料の高い目標を設定する	6月27日	2050年までにEUがカーボンニュートラルになるために、EUの航空機は、合成燃料、使用済み食用油、さらには水素などの持続可能な燃料に徐々に切り替えていくべきである。欧州議会運輸・観光委員会は、持続可能な燃料ミックスの一部として再生可能電力と水素を含めた。どちらも、航空輸送の脱炭素化に徐々に貢献できる有望な技術であるためだ。欧州議会運輸・観光委員会は、航空セクターの脱炭素化を加速し、持続可能な航空燃料、革新的な航空機推進技術、または新しいエンジンの研究への投資を支援するために、2023年から2050年にかけて持続可能な航空基金(Sustainable Aviation Fund)の創設を提案した	European Parliament https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220627IPR33913/fit-for-55-transport-meps-set-ambitious-targets-for-greener-aviation-fuels

環境ファイナンスの関連記事詳細(5/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	9	投資家のための企業情報への容易なアクセス European Single Access Point (ESAP)に関する理事会の見解に合意	6月29日	欧州理事会は、資本市場同盟(CMU)行動計画の最初の行動である欧州単一アクセスポイント(ESAP)を創設する3つの提案について合意した。この行動は、EU企業およびEUの投資商品に関する公的な財務および持続可能性関連情報への単一アクセス・ポイントの創設を目指すものである。中小企業を含む欧州企業が公開している財務および持続可能性関連情報への無料、使いやすい、一元的かつデジタルなアクセスは、個人投資家を含む幅広い投資家の意思決定プロセスを促進するものである。国境を越えた情報の流通を促進し、情報のデジタル利用を拡大することにより、ESAP は、EU 内の金融サービスと資本市場の統合をさらに促進し、デジタル金融戦略の目的の達成に貢献する	European Council https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/06/29/easier-access-to-corporate-information-for-investors-council-agrees-its-position-on-a-single-access-platform/
	欧州	10	ECB、金融政策の枠組みに気候変動への配慮をさらに組み込むため、新たな措置を発表	7月4日	欧州中央銀行(ECB)理事会は、ユーロシステムの金融政策の枠組みに気候変動への配慮を盛り込むため、さらなる措置を講じることを決定した。同理事会は、ユーロシステムの金融政策ポートフォリオおよび担保の枠組みにおける社債の保有を調整し、気候変動に関連する開示要件を導入し、リスク管理慣行を強化することを決定した。これらの措置は、物価の安定を維持するというユーロシステムの主要な目的に完全に合致するように設計されている。また、我々の第二の目的に関連して、EUの気候ニュートラルな目標に沿った経済のグリーンな移行を支援することを目的としている。さらに、我々の施策は、企業や金融機関が二酸化炭素排出量についてより透明性を高め、それを削減するためのインセンティブを提供する	European Central Bank (ECB) https://www.ecb.europa.eu/press/pr/date/2022/html/ecb.pr220704~4f48a72462.en.html

環境ファイナンスの関連記事詳細(6/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	イギリス	11	主要な投資家グループ、英国の「グリーンタクソノミー」から天然ガスの除外を要求	6月22日	気候変動に関する機関投資家グループであるIIGCC、PRI、UKSIFの主要機関投資家3団体のCEOは、英国政府に対して公開書簡を発表し、英国の「グリーンタクソノミー」に天然ガス活動を含める可能性に対して強い反対を表明した。IIGCC、PRI、およびUKSIFのCEOは、英国の分類法に天然ガスを含めることに対する訴訟の概要を説明する公開書簡を英国首相に発行する。署名者は、英国の野心的なネットゼロ戦略に完全に合致した、信頼できる科学的根拠に基づく分類法の必要性を強調している。また、ガスは移行期の「橋渡し役」として必要かもしれないが、「グリーン」というレッテルを貼るべきではないともしている	The Institutional Investors Group on Climate Change (IIGCC) https://www.iigcc.org/news/leading-investor-groups-call-for-natural-gas-to-be-excluded-from-the-uks-green-taxonomy/
	スイス	12	スイス、投資商品とポートフォリオのための気候スコアを発表	6月29日	スイス連邦評議会は、世界的な気候変動に関する目標に対する企業の対応状況を透明化することを目的とした、一連の指標に基づく「スイス気候スコア」の開始を発表した。連邦内閣は、銀行、資産運用会社、保険会社が、金融投資や顧客のポートフォリオにスイス気候スコアを適切に適用することを推奨している。投資家は、投資先の気候変動との整合性をより適切に評価し、気候変動の機会を特定し、ネット・ゼロへの移行に伴う経済的な機会から利益を得ると同時に気候変動目標の達成により良く貢献することができる。ベルン - スイスの金融センターは、信頼できる気候の透明性という点で、国際的なリーダーとしての地位を確立したいと考えている	The Federal Council Swiss https://www.admin.ch/gov/en/start/documentation/media-releases/media-releases-federal-council.msg-id-89524.html

環境ファイナンスの関連記事詳細(7/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	米国	13	SECは、投資家向けの気候関連の開示を強化および標準化するための規則を提案	6月21日	証券取引委員会は、登録企業に対し、事業、業績、財務状況に重大な影響を与える可能性が合理的に高い気候関連リスクに関する情報、及び監査済み財務諸表への注記における気候関連財務諸表の指標など、特定の気候関連開示を登録書及び定期報告書に含めるよう求める規則改正を提案した。気候関連リスクに関する要求される情報には、登録企業の温室効果ガス排出量の開示も含まれる。これは、登録企業の気候関連リスクへのエクスポージャーを評価するための一般的な指標となったものである。本提案により、登録企業がこれらのリスクをより効率的かつ効果的に開示し、投資家の需要に応えることを支援するものである	米国証券取引委員会(SEC) https://www.sec.gov/news/press-releases/2022-46
	中国	14	Cross-Agency Steering Groupは、情報およびデータリポジトリの立ち上げ、および香港のグリーンで持続可能な金融開発の推進を発表	6月21日	Green and Sustainable Finance (GSF) Cross-Agency Steering Groupは、香港のGSF分野における主導的地位を高め、金融エコシステムのカーボンニュートラルへの移行を支援するための進捗状況と今後の方向性を発表した GSFセンターは、具体的に以下の分野で進展があったことを報告した ・キャパシティの構築と人材の強化:GSFトレーニング情報リポジトリを立ち上げ、国際的および国内のGSFトレーニングと資格に関する情報へのアクセスを容易にした ・データリソースの強化:金融セクターが気候リスク管理及びその他のGSF関連分析・研究のためのデータソースを探すのを支援するため、GSFデータソースリポジトリを立ち上げた	香港金融管理局 https://www.hkma.gov.hk/en-gb/news-and-media/press-releases/2022/06/20220621-5/

環境ファイナンスの関連記事詳細(8/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	15	UNEP FIが更新されたリソースを備えた銀行向けのポートフォリオ影響分析ツールの第3バージョンを提供開始	7月5日	UNEP FIは、3年以上にわたる実践コミュニティの実験と利用を基に、銀行向けポートフォリオ影響分析ツールの第3版を、最新の影響レーダーとともに発表した。新しい銀行向けポートフォリオ影響分析ツールはUNEP FI独自のHolistic Impact Methodologyを踏襲し、Principles for Responsible Bankingに基づく影響分析要件の実施を支援するものである。2022年現在、UNEP FIの影響分析ツールは徐々に「モジュール」形式に移行しており、影響分析の主な構成要素は個別のモジュールに含まれている。新しいモジュール形式は、様々なタイプのユーザー銀行に対応するため、より柔軟性を持たせている	United Nations Environment Programme - Finance Initiative (UNEP FI) https://www.unepfi.org/news/themes/positive-impact/unep-fi-launches-third-version-of-portfolio-impact-analysis-tool-for-banks-with-updated-resources/
	国際	16	気候変動による金融リスクへの対処のためのFSBロードマップ: 2022年進捗報告	7月14日	G20は、ロードマップに関する最初の年次進捗報告書を提出するようFSBに要請した。レポートは、ロードマップの企業レベルの開示、データ、脆弱性分析、規制および監督の慣行とツールの4つの部分にわたる進捗状況をまとめたものになる。この報告書は、基準設定機関及びその他の関連する国際機関と協議して作成される。この報告書は、G20、G7、国連などのより広範な国際政策の検討事項や、持続可能な金融に関するG20 Sustainable Finance Working Group (SFWG) ロードマップの下での作業へのインプットとしても役立つ	Financial Stability Board https://www.fsb.org/2022/07/fsb-roadmap-for-addressing-financial-risks-from-climate-change-2022-progress-report/

環境ファイナンスの関連記事詳細(9/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	欧州	17	ESMAはISSB基準に二重の重要性を要求	7月15日	欧州証券市場庁(European Securities and Markets Authority、ESMA)は、国際金融基準機関に対し、今後策定される持続可能性基準において、気候や環境への影響を把握するよう要請した。ESMAは、国際持続可能性基準審議会の気候及び持続可能性関連開示のガイドライン案に関する諮問プロセスへの提出文書において、グリーンウォッシングの主張は『企業価値創造』と『インパクトの重要性』を必ずしも区別していないとし、企業報告において影響の視点を含めること(ダブルマテリアリティ)の重要性を強調した	Green Central Banking https://greencentralbanking.com/2022/07/15/esma-calls-for-double-materiality-in-issb-standards/
	香港	18	香港取引所、国際炭素市場の立ち上げに向けた協議会を設立	7月5日	香港取引所(HKEX)は、国際的な炭素市場の発展を目指す有力企業および金融機関の協力のもと、香港国際炭素市場協議会(HKIC)の発足を発表した。この協力関係の主な目的は、世界有数の金融センターとしての香港の地位を活用した国際炭素市場を開発し、カーボンニュートラル目標の実現と、香港、中国本土、そして世界におけるグリーンで持続可能な金融エコシステムの発展に寄与することである。協議会は、クラス最高の市場インフラ、商品、サービスを備えた効率的かつ効果的な香港ベースの国際炭素市場の発展について、会員から見識を集める予定としている	香港取引所(HKEX) https://www.hkex.com.hk/News/News-Release/2022/220705news?sc_lang=en

環境ファイナンスの関連記事詳細(10/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	国際	19	これはまだ終わりではないータクソノミーが真にグリーンになるまでWWFは休むことはない	7月6日	世界自然保護基金(WWF)は、EUタクソノミーに化石ガスと原子力を含む法律の成立がタクソノミーの規則と矛盾していると考えており、クライアントアースのような他の組織とともに、グリーンウォッシングを止め、EUタクソノミー全体の信頼性を守るために、さらなる行動のためのあらゆる可能性を模索し、加盟国や欧州議会議員に同じことをするよう要請するとを宣言した。EUタクソノミーに化石ガスを含めることは、他のEUの法律、特にパリ協定、欧州気候法、欧州連合機能条約、タクソノミー規則そのものに基づくEUの義務と衝突する重大なリスクを生むことになるとしている。さらに、WWFは、金融機関に対し、同法を利用してグリーンファイナンスを汚染しないこと、ガスや原子力を含む偽物のグリーンボンドを支援したり購入したりしないことを呼びかけている	WWF https://www.wwf.eu/?7031891/This-is-not-over-yet---WWF-will-not-rest-until-the-Taxonomy-is-truly-green
	国際	20	投資家アジェンダが投資家気候行動計画(Investor Climate Action Plans)のための新しいガイダンスをリリース	7月7日	The Investor Agenda創設パートナーは、世界中の投資家が気候危機に取り組み、ネットゼロ経済への移行を加速するための行動を強化できるようにするための新しいガイダンスを発表した。既存の投資家気候行動計画(Investor Climate Action Plans, ICAPs)の Expectations Ladderに付随する文書になる。ICAPsガイダンス文書は、野心的な気候行動計画の策定と公表における投資家のためのベストプラクティスを強調している。また、投資家がICAP Expectations Ladderに沿ってどの層にいるかを自己評価し、アプローチを強化するために実行できる主なアクションを理解・伝達の上で増え続ける気候関連の投資家イニシアチブをナビゲートし、期待を報告するのに用いられる	UNEP FI https://www.unepfi.org/news/industries/investment/investor-agenda-releases-new-guidance-for-investor-climate-action-plans/

環境ファイナンスの関連記事詳細(11/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境 ファイ ナンス	国際	21	ISSB気候エクスポー ジャードラフトに関する Net-Zero Asset Owner Alliance声明	7月28日	国連が招集したNet-Zero Asset Owner Alliance(NZAOA)は、10.6兆米ドルの資産を管理する74の主要な機関投資家のグループであり、International Sustainability Standards Board (ISSB)のExposure Draft IFRS S2 Climate-related Disclosures (Climate Exposure Draft)を支持し、歓迎する。NZAOAのメンバーは、CEOレベルで、1.5°Cの道筋に沿って投資ポートフォリオを脱炭素化し、遅くとも2050年までに温室効果ガス排出を正味ゼロにすることを公約している。さらに、アライアンスメンバーは、科学的根拠に基づく中間目標を5年周期で設定し、その進捗を報告することを約束している	UNEP FI https://www.unepfi.org/news/industries/investment/net-zero-asset-owner-alliance-statement-on-the-international-sustainable-standards-board-issb-climate-exposure-draft/
	欧州	22	ECBと ESRBの報告書、気候変動ショックが銀行・企業・金融システムに急速に広がる可能性を指摘	7月26日	7月26日、European Central Bank(ECB)とEuropean Systemic Risk Board(ESRB)は、共同で報告書を発表した。「気候変動に関するマクロプルーデンスの課題」と題された本報告書は、気候関連ショックによる金融リスクが金融システムを通じて急速に広がり、企業のデフォルトや銀行のリスクを誘発する可能性がある」と述べている。気候変動によるショックが欧州の金融システムにどのような影響を与えうるかを探り、特に気候変動リスクのシステミックな性質を検証し、欧州のマクロプルーデンス政策が協調して対応するための選択肢を論じている	European Central Bank https://www.ecb.europa.eu/press/pr/date/2022/html/ecb.pr220726~491ecd89cb.en.html

環境ファイナンスの関連記事詳細(12/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境 ファイ ナンス	欧州	23	企業のサステナビリティ報告指令に関する政治的合意により、企業がサステナビリティ情報を報告する方法が改善される	7月26日	6月21日、欧州議会と理事会は、1年間の交渉の末、Corporate Sustainability Reporting Directive (CSRD)に関する政治的合意に達した。CSRDは、企業ごとに異なり、簡単に比較できないサステナビリティ情報を企業が報告する方法を改善することを目的としている。CSRDは、2014年に採択されたNon-financial Reporting Directive (NFRD)によって最初に導入された規則を更新および強化する。CSRDは、欧州グリーン・ディールの重要な要素であり、EU内外における持続可能性報告に関して、ゲーム・チェンジャーとなるものである。史上初めて、持続可能性報告が財務報告と対等な立場に置かれることになる	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/newsroom/fisma/items/754701/en
	欧州	24	持続可能な財務開示規制の下での主要な悪影響の自発的な開示の範囲に関するレポートをESASが発行	7月28日	3つの欧州監督局(EBA, EIOPA, ESMA – ESAs)の合同委員会は、持続可能金融開示規則(Sustainable Finance Disclosure Regulation, SFDR)-規則(EU)2019/2088の第18条に基づく主要な悪影響の自主的開示の範囲に関する最初の年次報告書を発表した。National Competent Authorities (NCA)の調査に基づいて、ESAは、ベストプラクティスの良い例と、自主的な開示のあまり良くない例の予備的、指標的、非網羅的な概要を作成した。自主的な開示の遵守の程度は回答者により大きく異なるが、全体として、SFDRの適用後の最初の開示はあまり詳細ではない。SFDR委譲規則が適用される2022年の報告期間の開示において変化すると予想される	ESMA https://www.esma.europa.eu/press-news/esma-news/esas-issue-report-extent-voluntary-disclosure-principal-adverse-impact-under

環境ファイナンスの関連記事詳細(13/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境ファイナンス	中国	25	新しいCBIRCの銀行および保険業界のためのグリーンファイナンスガイドライン	7月14日	6月1日、中国銀行保険監督管理委員会(China Banking and Insurance Regulatory Commission、CBIRC)は、「銀行および保険業界向けのグリーンファイナンスガイドライン」を発行した。このガイドラインは、銀行および保険業界の質の高い開発に関する2019年のガイドラインを統合し、特にグリーンバンキング(グリーンローン、グリーンクレジットなど)および保険業界に焦点を当てている。本ガイドラインは、銀行・保険会社が「環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクを防止すること」及び「ESG情報の開示とステークホルダーとの対話を強化すること」を目的としている。本ガイドラインでは、銀行・保険会社がESGの要件をどのように経営プロセスやリスク管理システムに組み込むべきかを説明している	Green FDC https://greenfdc.org/interpretation-new-cbirc-green-finance-guidelines-for-the-banking-and-insurance-industry/
	シンガポール	26	Google・MAS、気候変動Fintechインキュベータープログラムを開始	7月26日	Monetary Authority of Singapore(MAS)とGoogle Cloudは、アジアにおける気候変動FinTechソリューションの革新・インキュベーション・拡大を目的とした新しいイニシアティブ”Point Carbon Zero Programme”を立ち上げると発表した。本イニシアティブでは、FinTech企業やソリューションプロバイダーが、気候変動金融に関するさまざまな問題に対処するための技術的ソリューションを提出するよう求められており、100のソリューションからショートリストを作成しアジアにおける持続可能なプロジェクトへの資金流入を可能にする能力を測定する予定である	Ministry Authority of Singapore (MAS) https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2022/mas-and-google-cloud-launch-point-carbon-zero-programme-to-catalyse-climate-fintech-solutions

環境ファイナンスの関連記事詳細(14/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
環境 ファイ ナンス	シンガ ポー ル	27	2022年7月28日に開催されたMAS Sustainability Report 2021/2022 Media Conferenceでの「グリーンファイナンスから移行ファイナンスへ」発言	7月28日	Monetary Authority of Singapore (MAS)は、個人投資家を対象としたESGファンドの新たな報告・開示要件を発表した。本規則は、ESGに対する投資家の関心が著しく高まり、「グリーン」または「サステナブル」として販売される投資商品やサービスが急増する中、そのファンドで考慮されている実際のESG関連属性、方法論、基準を投資家に伝える明確なルールがないまま、施行されることになった。MASの新ガイドラインで導入された報告要件には、ファンドの投資戦略の詳細、投資先を選択するための基準や指標、ファンドの戦略に伴うリスクや制限に関する情報開示が含まれる。新ガイドラインは、2023年1月から適用される予定となっている	Monetary Authority of Singapore (MAS) https://www.mas.gov.sg/news/speeches/2022/remarks-by-mas-managing-director-mr-ravi-menon-at-the-mas-sustainability-report-2021-2022-media-conference

今月のピックアップ: 資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)



トピック

米国政府と欧州委員会(EC)が「クリーンシーズ・キャンペーン」に参加

推進組織

国際連合 (UN)、米国政府、EC

概要

背景

- 2017年、国連環境プログラム(UNEP)は、クリーンシーズ・キャンペーンを開始した。本キャンペーンは、現在69の加盟国が加わり、世界中の工業製品のライフサイクルにおける習慣、慣行、基準、政策の変革を促進している。発生源から海まで、海洋ごみとプラスチック汚染の終結に専念する世界最大かつ最も強力な運動となっている
- 2019年5月、欧州連合(EU)理事会は、使い捨てプラスチック製品の流通を2021年までに禁止する法案(SUPD)を採択した。EU加盟国は、指令に対応した国内法の整備が求められている。なお、プラスチックをめぐるEUの規制や政策は、2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を達成する欧州グリーン・ディール政策の柱の一つに位置づけられている
- 2021年、米国環境保護庁(EPA)は、「国家リサイクル戦略」を発表し、2030年までに米国のリサイクル率を50%に引き上げるという目標を再確認した

概要

- 米国政府とECは、クリーンシーズ・キャンペーンに正式に参加し、海洋ごみとプラスチック汚染に終止符を打つことを表明した
- ECとEU外務安全保障政策担当上級代表は、国際海洋ガバナンス(IOG)に関する新たなEU議題を発表し、持続可能な発展及び地政学的条件の変化を考慮したEU戦略を提言した。2024年までに法的拘束力のあるグローバルプラスチック協定を締結することや2030年までに海洋保護区の割合を30%にすることにより、海洋汚染に対応することが明記されている
- EUでは、SUPDにおける使い捨てプラスチック製品の流通禁止と各国法制化義務への移行期限である2021年7月から約1年が経過した。SUPDの義務的要件を期限通りに履行していない加盟国があることが懸念されており、実際に制限を実施している国は13カ国に留まっている。他方、プラスチック業界は、いくつかの加盟国がより広範囲な禁止事項として、果物や野菜の包装や国別の表示規制などを導入しようとしていることに対して懸念を抱いている
- 米国海洋大気庁(NOAA)は、海洋ゴミプログラムにより、米国内外でパートナーシップを形成し、廃棄物や海洋ゴミの発生を減らすための地域や国の取り組みを支援している。また、米国エネルギー省(DOE)は、プラスチックのリサイクル、劣化、アップサイクル、循環型設計に関連して、高度なプラスチックリサイクル技術やリサイクル可能な新しいプラスチック材料の開発を促進する「プラスチックイノベーション戦略」を策定した

出所: 国際連合 (UN)、米国政府、ECの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ: 資源循環(海洋生分解性プラスチックを含む)



トピック

中間製品のグリーン化を要望するポジションペーパーを発表

推進組織

Environmental Coalition on Standards (ECOS)

概要

背景

- 欧州委員会(EC)は、2020年3月に、2050年までのカーボンニュートラルを実現するための気候変動対策である「欧州グリーンディール政策」の中核として、循環型経済行動計画を発表した。EU市場に流通するほぼすべての製品を、設計段階から日常の使用、再利用、廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体を通じて、より環境に優しく、循環型で、エネルギー効率の高いものにするための規則を提案していた
 - ECは、2022年3月に、循環型経済行動計画の実現の一環として、持続可能な製品のためのエコデザインに関する規則(Ecodesign for Sustainable Products Regulation, ESPR)を発表し、EU域内で販売・利用される対象製品のエネルギー消費を抑制する観点から、冷暖房機器や冷蔵庫をはじめエネルギー消費の大きい家電など約30の製品グループの製品仕様の基本要件やその適合性評価の枠組みを定めていた。ESPRは、食品・飼料・医薬品等を除く幅広い製品群について、エネルギー効率や循環性の実現、カーボンフットプリントの削減等を定めている
 - 持続可能な製品を当たり前にするために、中間製品*の環境への影響を削減することが極めて重要となっている
- * 中間製品とは、鉄鋼、セメント、化学品から作られる未完成品で、さらなる製造や変換を必要とするものを指す

概要

- 環境保護のための標準や政策・法律を提言するNGOであるECOSは、EC、欧州議会、欧州理事会に対して、ESPRにおける中間製品の供給をグリーン化するための提言をまとめたポジションペーパーを発表した。主な3つの提言の内容は以下の通り
 - エコデザイン要件の設定・導入(情報と性能に関する必須エコデザイン要件、パリ協定に基づく最低限の環境性能要件、2050年に想定される中間製品の環境性能要件、最低限の機能的性能要件、無毒で循環型の経済を促進する材料組成要件等)
 - ESPRの効果的な実施の確保(バリューチェーン全体での持続可能性へのアプローチの確保、作業計画の加速、法的基盤の強化)
 - 中間製品に関するESPRの定期的な見直し(カスタマイズされたエコデザイン要求事項の定期的な見直し、持続可能なビジネスモデルへのさらなる支援)

出所: ECOSの情報等に基づきJSAグループ作成

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(1/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	国際	1	国連事務総長は「海洋緊急事態」を宣言	6月28日	ポルトガルのリスボンで開かれた国連海洋会議へのスピーチで、アントニオ・グテーレス国連事務総長は現在「海洋緊急事態」に直面していると述べたが、一方で「持続可能な海洋管理は、海洋が現在よりも6倍も多くの食料を生産し、40倍の再生可能エネルギーを生成するのに役立つ可能性がある」とも述べている。また、世界的なプラスチック危機に対処するための今後の新しい条約や有害な漁業補助金の廃止に関する世界貿易機関の合意など、海洋の管理について最近進展があったと述べた。6月27日から7月1日までの第2回国連海洋会議では、プラスチック汚染や乱獲、海洋保護区、海底採掘資源、海洋生態系の保全と回復などの問題について話し合われた	United Nations https://unric.org/en/un-secretary-general-declares-an-ocean-emergency/
	国際	2	グリーン税関グローバル会議の成功裏の結論	6月30日	6月27日から28日に開催されたWCO Green Customs Global Conference(グリーン税関グローバル会議)のパネルディスカッションでは、サーキュラーエコノミーの概念と税関との関連性が取り上げられた。パネリストは、サーキュラーエコノミーに関連する新たな貿易動向(商品のリサイクル、再利用、修理、改修)と、貿易の環境フットプリントを追跡および監視するためのデータの欠如など、サーキュラーエコノミーへの移行に関する主要な課題について説明した。税関の参加者は、ダンピング用の有害廃棄物がリサイクル用の商品に偽装されることが多いため、リサイクル用の商品を持定する最善の方法の問題を提起した	World Customs Organization http://www.wcoomd.org/en/media/newsroom/2022/june/successful-conclusion-of-the-green-customs-global-conference.aspx

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(2/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	国際	3	国連ハイレベル政治フォーラムでのGRIイベント	6月30日	7月5日から15日までニューヨークで開催される「持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」に伴い、GRIは、組織が持続可能な開発目標(SDGs)への貢献をいかに高めることができるかにスポットライトを当てる一連のイベントを共催する。2022年のHLPFは、3日間の世界の指導者による閣僚会議を含み、「持続可能な開発のための2030アジェンダの完全実施を進めながら、COVID-19からより良いものを取り戻す」というテーマを掲げる。具体的には、世界目標のうち、SDG4(質の高い教育)、SDG5(ジェンダー平等)、SDG14(水中生活)、SDG15(陸上生活)、SDG17(目標のためのパートナーシップ)の5つの目標に関する進捗状況を確認する	Global Reporting Initiative https://www.globalreporting.org/news/news-center/gri-events-at-the-un-high-level-political-forum/
	国際	4	環境問題に関するWCO-WTO協力の強化	7月1日	6月27日及び28日に開催されたグリーン税関グローバル会議(WCO Green Customs Global Conference)に続いて、世界貿易機関(WTO)のJean-Marie Paugam副局長と、世界税関機構(WCO)のRicardo副事務局長が対談し、プラスチック汚染と環境的に持続可能なプラスチック貿易に関する非公式対話(IDP)の作業に関するWTOコミュニケーションを発表し、プラスチック汚染への取り組みを支援することを表明した。環境保護のためのグリーン貿易政策を実施するために税関当局が知る必要があることを予測するためのアイデアの「実験室」としてWTOの環境イニシアチブを利用する可能性がある	World Customs Organization http://www.wcoomd.org/en/media/newsroom/2022/july/strengthening-wco-wto-collaboration-on-environmental-matters.aspx

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(3/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	国際	5	プラスチック汚染を終わらせることを約束し、米国と欧州委員会はクリーンシーズキャンペーンに参加	7月1日	米国と欧州委員会は、「クリーンシーズ・キャンペーン」に正式に参加し、プラスチック汚染に終止符を打つという決意を示した。国連環境計画(UNEP)が2017年に開始した「クリーンシーズ・キャンペーン」は、世界中の習慣、慣行、基準、政策を変革するきっかけとなっており、現在69の加盟国が、ライフサイクルに沿って、発生源から海まで、海洋ごみとプラスチック汚染の終結に専念する世界的運動に加わっている。このキャンペーンは、第6回国連環境総会(UNEA-6)に向けて、法的拘束力のある合意を形成するために開始された政府間交渉委員会(INC)プロセスを支援し、プラスチック汚染を終わらせるために協調行動をとるよう政府や民間部門に働きかけることを目的としている	United Nations Environment Programme (UNEP) https://www.unep.org/news-and-stories/press-release/committing-end-plastic-pollution-us-and-european-commission-join
	国際	6	17の主要なコンクリート消費企業が2050年までに100%ネットゼロコンクリートを使用することを約束	7月5日	国際的な非営利団体クライメート・グループは、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)および世界グリーンビルディング協会(World GBC)と共同で、2050年までに100%ネットゼロ・コンクリートの調達を目標とする新しいイニシアチブ「コンクリートゼロ」を開始した。このイニシアチブでは、2025年までに30%、2030年までに50%の低排出コンクリートを使用するという野心的な短期公約を含む、公約を掲げた先駆的企業17社が集められている。コンクリートの製造は、世界の年間炭素排出量の8%を占めていることから、2030年までに炭素排出量を半減し、世界の気温上昇を1.5℃に抑えるためには、コンクリート業界がネット・ゼロになることが不可欠と考えられる	World Business Council for Sustainable Development https://www.wbcscd.org/Pathways/Built-Environment/News/17-major-concrete-consuming-businesses-pledge-to-use-100-net-zero-concrete-by-2050

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(4/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	欧州	7	国際海洋ガバナンスに関する質問と回答	6月24日	欧州委員会と欧州外務安全保障政策担当上級代表は、国際海洋ガバナンス(IOG)に関する新たなEU議題を発表し、地政学的および持続可能性の開発のためのEU戦略を提案した。2016年の共同コミュニケーションで定められたコミットメントを実現するためのいくつかの重要な優先事項を特定している。優先事項の中には、海洋プラスチックに関連して、2024年までに法的に拘束力のある野心的なグローバルプラスチック協定を締結することにより、海洋汚染と戦うことが明記されている。第2回国連海洋会議及び国連生物多様性会議(COP15)に先立ち、また、海を含む生態系の回復のための法的拘束力のある目標に関する欧州委員会の提案とともに、EUは海洋に対する強い関与を実証している	欧州委員会 (European Commission) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_3742
	欧州	8	欧州の使い捨てプラスチック指令の各国法制化に遅れ	7月4日	欧州で使い捨てプラスチック指令(SUPD、Single-use Plastics Directive)が規定され、EU全体の禁止と各国の国内法制化義務への移行期限である2021年7月3日から1年が経過した。欧州のプラスチック包装材メーカーは、SUPDの義務的要件を期限通りに履行していない加盟国があることに大きな懸念を抱いている。実際に制限を実施している国は13カ国に留まる。また、プラスチック業界としては、いくつかの加盟国が、より広範囲な禁止事項として、果物や野菜の包装や国別の表示規制などを導入しようとしていることに対して懸念を抱いている	European Plastics Converters https://www.plasticconverter.eu/post/eu-harmonisation-going-backwards-for-the-eu-single-use-plastics-directive-s-first-anniversary

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(5/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	国際	9	大手企業と専門家は、持続可能性ガバナンスとリスク管理のためのスリーラインモデルを刷新する	7月14日	持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)と内部監査人協会(IIA)は、ESGと持続可能性への配慮をスリーラインモデルに組み込むことを発表した。このガイダンス文書は、WBCSDのメンバー企業やガバナンスとリスクマネジメントの専門家による洞察に基づく視点を提示しており、組織が価値の創造と保護のために持続可能性とESG目標の達成を最も支援する適切な構造とプロセスを識別するのに役立つ。「スリーライン」と呼ばれる統治機関、経営陣、内部監査の役割と責任に、これらの考慮事項をどのように取り入れるかについての提案も行っている	World Business Council for Sustainable Development https://www.wbcd.org/Projects/Embedding-ESG-into-decision-making/News/Leading-companies-and-experts-refresh-the-Three-Lines-Model-for-sustainability-governance-and-risk-management
	欧州	10	欧州議会は、ガスと原子力への投資をグリーンとしてラベル付けすることを支持している	7月6日	欧州議会では、投資家が欧州連合(EU)で「グリーン」としてラベル付けして販売できる経済活動のリストであるEUの「分類」にガスおよび原子力発電所を追加するという欧州委員会の提案を拒否するかどうかについて投票を行った。その結果、欧州委員会の提案について、反対多数で否決となった。すなわち、欧州議会は、ガスと原子力発電所への投資を気候変動にやさしいと表示するEUの規則を支持し、気候変動との戦い方をめぐって各国間の深い溝を露呈したこの法律を阻止しようとする動きを退け、賛成に回った。EU加盟27カ国のうち20カ国が反対しない限り、2023年1月から法律として施行される公算が大きくなった	reuters https://www.reuters.com/business/sustainable-business/eu-parliament-vote-green-gas-nuclear-rules-2022-07-06/

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(6/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	欧州	11	ECOSは、建設における持続可能な大量木材の採用を促進するために、Built by Nature Accelerator Fundの助成金を確保する	7月6日	ECOSは、建設における持続可能な大量木材の採用を促進するために、Built by Nature Accelerator Fundの助成金を確保し、欧州の法律、ならびに欧州および国際基準を対象とするように取り組む。建設製品と建物の環境パフォーマンス、および炭素会計の方法論と要件に関する法律に焦点を当てており、EUの持続可能な金融分類法に具体化された炭素基準を統合することによって木材建物への投資を促進するねらいがある。なお、Built by Nature's Accelerator Fundは、構築された環境を脱炭素化し、持続可能な方法で管理された森林からの木材で建物をスケールアップする助成金として50,000~250,000ユーロを提供している	Environmental Coalition Standards https://ecostandard.org/news_events/ecos-secures-built-by-nature-accelerator-fund-grant-to-boost-adoption-of-sustainable-mass-timber-in-construction/
	欧州	12	CPAはMOREプラットフォームの範囲を拡大した	7月14日	2022年2月にMOREプラットフォームがCPAの公式データコレクターとして承認されたのに続き、7月14日にMOREの対象範囲が拡大され、PVCリサイクルポリマーも含まれるようになった。MOREプラットフォームは現在、欧州各国のプラスチックコンバーティング企業が利用でき、欧州全域で数量を報告する企業が増え続けている。なお、MOREプラットフォームは、2025年から2030年の間に年間1000万トンのリサイクルポリマーを使用するというEUの目標達成に向けた業界の取り組みを監視・登録するために、欧州のプラスチックコンバーター(EuPC)が加盟団体と協力して2019年4月に立ち上げたものである	European Plastics Converters https://www.plasticsconverters.eu/post/the-cpa-has-extended-a-scope-for-the-more-platform

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(7/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	欧州	13	新しいECOSポジションペーパー-中間製品のエコデザイン:より持続可能な経済に不可欠な成分	7月19日	環境関連のNGOのECOS(Environmental Coalition on Standards)は、欧州委員会、欧州議会、欧州理事会の政策立案者に対して、「持続可能な製品のためのエコデザイン規則(ESPR: Ecodesign for Sustainable Products Regulation)」において中間製品の供給をグリーン化する要望をまとめたポジションペーパーを発表した。持続可能な製品を当たり前にするために、中間製品の具体化された影響を削減することが極めて重要である。なお、ESPRは、2022年3月に欧州委員会が発表した持続可能な製品イニシアチブ(SPI)1の中心的な規制であり、EUにおいて持続可能な製品を標準とすることを目的としている	Environmental Coalition on Standards(ECOS) https://ecostandard.org/news_events/new-ecos-position-paper-ecodesign-for-intermediate-products/
	イギリス	14	SABIC、Tesco、Heinz&BerryがHeinz Beanz Snap Potsの循環型プロジェクトに参加	6月27日	SABICは、Heinz、Tesco、Berryと共同で、軟質プラスチック食品包装のループを閉じることを目的とした革新的なりサイクル試験をイギリスで実施した。Tescoの店舗から回収された軟質プラスチックパッケージを、SABICのTRUCIRCLEトフォリオの一部として、電子レンジで調理できるHeinz Beanz Snap Pots用の認定サーキュラーポリプロピレン(PP)に使用される。39%の再生軟質プラスチックが使用されている。循環型経済への業界の変革のために、前例のないイノベーションを促進しバリューチェーン全体で徹底的な協力を行う	SABIC https://www.sabic.com/en/news/36252-tesco-sabic-heinz-and-berry-join-forces-in-closed-loop-recycling-project-for-heinz-beanz-pots-with-circular-pp

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(8/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	ドイツ	15	BASF、プラスチックのリサイクルを可能にするPuriCycle®触媒および吸着剤ポートフォリオを発表	7月13日	BASFは、最も複雑な廃プラスチックの熱分解フィードを精製するための先進的な高性能製品の新しいラインアップ、PuriCycleを発表した。PuriCycleポートフォリオには、熱分解油中のさまざまな不純物を選択的に除去または変換し、循環型プラスチックストリームの下流処理を可能にするために開発された新規触媒と吸着剤が含まれている。PuriCycleにより、お客様が業界の組成コンプライアンス基準を満たし、高効率の精製・アップグレードソリューションから恩恵を受け、プラスチックの化学リサイクルプロセスにおける柔軟性を高めることができるよう支援することが可能となる	BASF https://www.basf.com/global/en/media/news-releases/2022/07/p-22-282.html
	ドイツ	16	BASFと3Tインダストリーズ、パイナップル保護用HDPE栽培袋のリサイクル性強化で協働	7月19日	独BASF社とマレーシアのリサイクル大手3T Industries社は、マレーシアのパイナップル農園でパイナップルの保護材として使用する100%リサイクル高密度ポリエチレン(HDPE)の支援で協働すると発表した。3T Industries社は、BASFのIrga Cycleを適用し、パイナップルの保護材として使用される100%リサイクル高密度ポリエチレン(HDPE)シートの強化に成功した。Irga Cycleは、ワンパックで提供されるため、リサイクル業者がすぐに利用でき、さらに予備混合をする必要がない。また、従来の酸化防止剤と比較して低濃度での効果が高く、必要な添加剤の総量も減らすことができる	BASF https://www.basf.com/tw/en/media/news-releases/asia-pacific/2022/07/p-2-298.html

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(9/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	フランス	17	プラスチック廃棄物のリサイクルを目指す欧州コンソーシアム立ち上げ	7月5日	Michelinは、7月1日(金)に、プラスチック製の繊維を含む複合廃棄物を高付加価値製品に転換する循環型経済の構築を目指す”White Cycle”プロジェクトを発足した。欧州委員会の”Horizon Europe”プログラムの共同出資により、17の団体が参加している。White Cycleは、2030年までに、世界で3番目に多く使用されているプラスチックであるPETの年間200万トン以上のリサイクルを促進することを目標としている。このプロジェクトにより、CO2排出量を約200万トン削減し、年間180万トン以上のプラスチックの埋立や焼却を回避することが可能になると期待されている	Michelin https://www.michelin.com/en/press-releases/white-cycle-a-european-consortium-to-recycle-plastic-waste/
	フランス	18	Carbios、On、Patagonia、PUMA、Salomonが繊維産業における循環型社会の推進に向け提携	7月6日	プラスチックおよび繊維ポリマーの使用済み製品専用の酵素ソリューション開発のパイオニアであるCarbios社は、On社、Patagonia社、PUMA社、Salomon社と、製品のリサイクル性と循環性を高めるソリューションを開発する契約を締結した。2年間の契約の重要な要素は、繊維業界にとって画期的なCarbios社の独自のバイオリサイクル技術の導入を加速させることである。また、Carbios社と4社は、製品のリサイクル方法の研究、選別・解体技術を含む着用済みポリエステル製品の引き取りソリューションの開発、繊維間リサイクルや循環型モデルに関するデータ収集も行っていく	Businesswire https://www.businesswire.com/news/home/20220706005654/en/Carbios-On-Patagonia-PUMA-and-Salomon-Team-up-to-Advance-Circularity-in-the-Textile-Industry

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(10/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	米国	19	TerraCO2 Technology、セメント生産の脱炭素化を目指し、Breakthrough Energy VenturesとLENXが共同出資する4,600万ドルのシリーズAを発表	7月12日	拡張可能な低炭素代替セメントであるTerra CO2 Technology社は、Bill Gates氏が設立したBreakthrough Energy Ventures(BEV)とLENxが主導する4600万ドルのシリーズA融資ラウンドを完了したことを発表した。BEVは投資家主導のファンドで、世界をネットゼロエミッションに導く新しい最先端企業の設立を目指す。LENxは、米国有数の住宅メーカーであるLennar社の技術、イノベーション、戦略的投資を推進する。このラウンドには他に、Creative Ventures社、Rio Tinto社が参加している。地域の豊富な原料や廃棄物まで幅広く利用したセメント系材料を用いたコンクリートの製造によって、代替のセメントに比べて、排出量70%削減を可能にする	Businesswire https://www.businesswire.com/news/home/20220712005437/en/Terra-CO2-Technology-Announces-a-46M-Series-A-Co-Led-by-Breakthrough-Energy-Ventures-LENX-to-Decarbonize-Cement-Production
	米国	20	メカニカルリサイクルを加速。DOW、PEコンパウンドのトレーサビリティと再生材比率の認証を初めて取得	7月14日	DOW社は、消費者使用後のリサイクル材を多く含む樹脂であるREVOLOOPが、プラスチックリサイクルのトレーサビリティとリサイクル材含有量に関する規格UNE-EN 15343に準拠した認証を受けた最初のポリエチレン(PE)コンパウンドであると発表した。この認証は、適合性評価におけるスペインのリーダーであるグローバル企業AENOR社によって与えられ、DOW社がヨーロッパで提供する3つのグレードすべてに適用される。REVOLOOPグレードはダウのプラスチック循環型製品ポートフォリオの一部であり、消費者使用後のリサイクル(PCR)材料を高い割合で組み込んでいる	DOW https://corporate.dow.com/en-us/news/press-releases/accelerating-mechanical-recycling-dow-becomes-first-to-achieve-traceability-and-recycled-content-certification-for-pe-compounds

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(11/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	中国	21	Lenovo社はMaersk ECO Delivery社で排出量のフットプリントを削減する	7月13日	Lenovoは、中国の製造拠点からアジア太平洋およびヨーロッパへのPC、スマートデバイス、インフラ製品の海上輸送において、Maerks ECO Delivery社と提携し、輸送における二酸化炭素排出量をさらに削減することを約束する。Maersk ECO Deliveryの海上輸送用バイオ燃料は、既存の化石燃料を使用した場合と比較して、CO2排出量を80%以上削減できると試算されている。レノボは、2025/26会計年度までにサプライチェーンから100万トンの温室効果ガスを削減するという目標を掲げており、今回の発表もその一環となる	Lenovo https://news.lenovo.com/pressroom/press-releases/lenovo-reduces-emissions-footprint-with-maersk-eco-delivery/
	ベトナム	22	ベトナムの循環型経済 決定687号開発計画批准	7月7日	ベトナムは、直線経済から循環経済へ移行し、より競争力のある経済のための持続可能な経済発展を目標としている。目標達成に向けて、政府は最近、循環型経済発展に関する決定687を発表し、それに続いて環境保護法(LEP)の改正を行った。世界銀行(WB)の新しい調査によると、ベトナムでは使用済みプラスチックの分別、回収、リサイクルが行われておらず、リサイクル可能なプラスチックの物質的価値の約75%(年間22~29億米ドル相当)が失われている。法律遵守を促進するため、ベトナムのメーカーや生産者は、リサイクル計画を登録し、リサイクル結果を毎年天然資源環境省に報告することが義務づけられる。また、ゴミの分別を義務付ける政府の新政令45/2022/ND/CPが8月25日に施行される	Vietnam Briefing https://www.vietnam-briefing.com/news/vietnam-circular-economy-decision-687-development-plan-ratified.html/

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(12/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	オーストラリア	23	APCOがANZPAC2025の目標を達成するためのロードマップを発表	7月20日	Australian and New Zealand Podiatry Accreditation Council (ANZPAC)の傘下のオーストラリア包装規約機構 (APCO)は、2025年までのANZPACロードマップを公開した。本ロードマップでは、プラスチックバリューチェーン全体の主要企業が達成するための必要なアプローチの概要を示している。具体的には、2025年までに、プラスチックパッケージの100%を、再利用可能、リサイクル可能、または堆肥化可能のいずれかに分類することを掲げている。また、地域ごとのプラスチック包装のリサイクル率を25%にすることを掲げている	The Australian Packaging Covenant Organisation (APCO) https://apco.org.au/news/20Y9e0000001AD_EAY

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(13/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	国際	24	UNIDOとKorea Energy Agency (KEA)、タイで再生可能エネルギーと電気自動車を促進	7月21日	the United Nations Industrial Development Organization (UNIDO) とKorea Energy Agency (KEA) は、「再生可能エネルギーとエネルギー効率分野における政策協議と能力開発を通じた東南アジア諸国の気候変動への対処支援」プロジェクトの枠組みの中で、Department of Alternative Energy Development and Efficiency (DEDE)からタイの政策立案者を招き、RE100(再生可能エネルギー100%を目指す世界規模の再生可能エネルギーイニシアチブ)と電気自動車推進に関する韓国の政策経験に関するワークショップを開催した	the United Nations Industrial Development Organization (UNIDO) https://www.unido.org/news/unido-and-korea-energy-agency-promote-renewable-energy-and-electric-vehicle-thailand
	国際	25	The Circular Transition Indicators、中国語での提供開始	7月26日	World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)、BCSD Taiwan、KPMG社は、循環型移行指標(Circular Transition Indicators:CTI)の中国語版バージョン3.0を発表した。CTIは、循環型パフォーマンスを測定するためのフレームワークを提供することで、企業が進捗状況を把握し、社内外のパートナーとのより良い協力関係を築くのに役立つ。WBCSDとBCSD Taiwanは、飲料業界環境円卓会議と共同で、水の循環性に関する測定、目標設定、進捗状況の監視の方法を概説した繁体字中国語の水の循環性指標も発行している	WBCSD https://www.wbcd.org/Programs/Circular-Economy/Metrics-Measurement/News/The-Circular-Transition-Indicators-Now-available-in-Chinese

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(14/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	国際	26	循環経済に向けて	8月2日	循環型経済への取り組みをリードするCatherine Chevauché氏に、この課題の大きさと、私たちがそれに立ち向かうための方法を聞いた。Chevauché氏は、3つの規格を並行して起案するにあたって、指導的役割を担う代表者を地理的に分散させることで、規格がすべての国にとって公平で適切なものとなることを重要視してきた。技術委員会には5大陸から89カ国が参加しており、今年末にルワンダのキガリで開催される次回会合には、多くの国が出席する予定となっている。また、Chevauché氏は、循環型経済のための一連の基準を起草するためには、国際的な協力が重要であると考えており、専門家の連携を図り、2024年初頭までに規格のパッケージを発行することに注力している	International Organization for Standardization (ISO) https://www.iso.org/contents/news/2022/08/towards-a-circular-economy.html
	国際	27	WBCSDのパッケージング持続可能性フレームワーク「SPHERE」、中国語版登場	8月3日	World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) は、中国・重慶で7月29日に開催された2022年グリーンリサイクルプラスチックサプライチェーンフォーラムで「SPHERE:包装の持続可能性フレームワーク」の中国語版を発表した。WBCSD中国事務所とGreen Recycling Plastic Supply Chain Group (GRPG)が共同で翻訳を取りまとめた。SPHEREフレームワークは、パッケージングの持続可能性を、有害物質の存在を回避しつつ、最大限の循環性と最小限の環境フットプリントと定義している	WBCSD https://www.wbcd.org/Programs/Circular-Economy/Sustainable-Plastics-and-Packaging-Value-Chains/Circular-Sustainability-Assessment-for-Packaging/News/SPHERE-WBCSD-s-packaging-sustainability-framework-now-available-in-Chinese

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(15/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	イギリス	28	FPAがスコットランド政府に対し、包装を無駄にしないよう要請	7月27日	環境・食料・農村地域省大臣Steve Double氏は、単一使用プラスチック禁止令の施行を可能にするため、域内市場法に対するスコットランドの免除に署名をした。これに対し、食品サービス包装協会(FPA)は、8月12日に免除が発効すると、スコットランドの企業が在庫を残して、イングランドやその他の国の企業に禁止されている品目を輸出することができなくなることを強調している。FPAによれば、プラスチック製のカトラリー、皿、ストロー、飲料用攪拌機などの在庫は、例えば、ウクライナ国境のキャンプにいるホームレスや難民に食料を提供するための慈善団体に渡すことさえできないことを意味する	Foodservice Packaging Association https://www.foodservicepackaging.org.uk/news/single-use-plasticban/
	アイルランド	29	画期的な循環型経済法が署名されました	7月22日	The Circular Economy and Miscellaneous Provisions Act 2022が大統領署名により成立した。アイルランドが「取る・作る・捨てる」の直線モデルから、より持続可能な生産と消費のパターンへ移行し、経済における資源の価値をできるだけ長く保持し、温室効果ガスの排出を大幅に削減するための基盤となる。不法投棄やゴミのポイ捨てを防止し、世界で最初に使い捨ての飲料用カップを廃止することに近づく。この法律は、より持続可能な代替品が利用できる場合にはすべての使い捨て包装に課税を導入し、低所得世帯や障害者を保護する措置を含む。また、何十万トンもの材料を安全かつ持続的に二次原料として再利用するため、目的に合った規制システムを整備することを保証する	アイルランド政府 https://www.gov.ie/en/press-release/4546a-landmark-circular-economy-act-signed-into-law/

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(16/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	サウジアラビア	30	SABIC、循環型認証原料「Trucircle」のデジタル・トレーサビリティのためのブロックチェーン・パイロットを開始	7月19日	テクノロジー企業のFinboot社、先進的リサイクルのパイオニアであるPlastic Energy社、パッケージング専門企業のIntraplás社とのコラボレーションにより、SABICのコンソーシアム・ブロックチェーン・パイロットプロジェクトが発足した。このプロジェクトは、SABICのTRUCIRCLEソリューションで使用される認定サーキュラー原料の透明性とデジタルトレーサビリティをさらに高めることを目的としており、顧客製品に含まれる循環型原材料のエンドツーエンド・デジタルトレーサビリティのサポートにおけるブロックチェーン技術の可能性を調査している	SABIC https://www.sabic.com/en/news/36296-sabic-launches-blockchain-pilot
	米国	31	Terra CO2 Technology、セメント生産の脱炭素化を目指し、4,600万ドルのシリーズAを発表	7月12日	拡張可能な低炭素代替セメントであるTerra CO2 Technology社は、Bill Gates氏が設立したBreakthrough Energy Ventures(BEV)社とLENx社が主導する4600万ドルのシリーズA融資ラウンドを完了したことを発表した。BEVは投資家主導のファンドで、世界をネットゼロエミッションに導く新しい最先端企業の設立を目指す。LENx社は、米国有数の住宅メーカーであるLennar社の技術、イノベーション、戦略的投資を推進する。このラウンドには他に、Creative Ventures社、Rio Tinto社が参加している。地域の豊富な原料や廃棄物まで幅広く利用したセメント系材料を用いたコンクリートの製造によって、代替のセメントに比べて、排出量70%削減を可能にする	Businesswire https://www.businesswire.com/news/home/20220712005437/en/Terra-CO2-Technology-Announces-a-46M-Series-A-Co-Led-by-Breakthrough-Energy-Ventures-LENX-to-Decarbonize-Cement-Production

資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)関連記事詳細(17/17)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
資源循環(海洋生分解プラスチックを含む)	中国	32	INBARとICBRが手を携えてプラスチック汚染と気候変動に立ち向かう	7月29日	7月28日、INBARは中国のInternational Centre for Bamboo and Rattan (ICBR)と共同で、「プラスチックの代替品としての革新的な竹製品の研究開発と応用」と題するプロジェクトの立ち上げ会議を北京で開催した。これは、6月に中国が主催した「グローバル開発に関するハイレベル対話」の成果物の一つである「プラスチックの代替品としての竹」イニシアティブを実行に移すための重要な動きとなるもの。竹ストロー、竹巻き複合パイプ、竹パルプ成形箱の製造に関する主要技術の研究開発と、これらの新しい竹製品の性能評価に焦点を当てる	International Network for Bamboo and Rattan https://www.inbar.int/inbar-and-icbr-join-hands-to-fight-plastic-pollution-and-climate-change/
	オーストラリア	33	Woolworths GroupとPact社は、循環型包装を促進するための新たな戦略的パートナーシップを計画	7月26日	Woolworths GroupとPact社は、循環型包装を促進するための新しいパートナーシップの確立に取り組んでおり、これによりWoolworths Groupの自社ブランド包装に毎年最大18000トンのリサイクル・プラスチックが使用される可能性がある。Woolworths GroupとPact社の間で進められているパートナーシップは、地域のリサイクルと製造能力への数百万ドルの投資となる見込みである。約25,000トンの二酸化炭素排出量の削減(37,000本以上の木を植えることに相当)、年間約500オリンピックプール分の水の節約につながると推定されている	Woolworths Group https://www.woolworthsgroup.com.au/page/media/Latest_News/woolworths-group-and-pact-plan-new-strategic-partnership-to-boost-recycled-packaging/

今月のピックアップ:シェアリングエコノミー



トピック

イングランド政府が短期観光宿泊施設に関する調査を開始

推進組織

イングランド政府

概要

背景

- Airbnb社の集計によると、イギリス国内の売却物件数は、2017年から2018年にかけて33%増加した。オンラインプラットフォームの成長による観光客向けの宿泊施設の拡大により、空き部屋や不動産の有効活用が促進され経済的利益がもたらされている。一方、イギリス政府は、住宅価格への影響や地域コミュニティにおける騒音、廃棄物、泥酔行動などの反社会的行為の増加や安全衛生への懸念を示している
- イギリスでは、地方政府がホームシェアリングの規制措置を講じている。イングランド政府は、2021年6月に発表された観光復興計画で観光宿泊施設登録制度について検討する意向を示した。スコットランド政府は、2022年10月までに域内の全自治体に対し観光客向け宿泊施設のライセンス制度を確立することを義務付ける法案を提出された。北アイルランド政府は、観光客向け宿泊施設の提供には、観光局が発行する証明書が必要としている。ウェールズ政府は、観光客向け宿泊施設の法定登録、またはライセンス制度の確立を公言している
- イングランド全域では、観光客向け宿泊施設の規制処置はないが、ロンドンでは、短期物件貸出期間を年間90日までとする規制が設けられている

概要

- イングランド政府は、短期間の休暇用に用いられる宿泊施設が増加したことによる影響についての調査を開始した。この調査を通して、イングランドにおける短期観光宿泊施設が増加したことにより、安全衛生、騒音、反社会的行動などの分野の規制が守られているかを確認する
- 短期間の休暇用に用いられる宿泊施設の地域経済への影響を調査することによって人気観光地の宿泊市場における問題の解決を目指し、また市場、消費者及び観光地に対してもたらされる機会や課題についても検討する
- イングランド政府は、短期観光宿泊施設がガスの安全性などに関する規則を遵守しているかを抜き打ち検査する「キットマーク」制度や、宿泊施設提供者が営業開始前に登録を行う自己証明制度の導入のほか、事業者に関する法的要件やガイダンスの一元化なども検討している

出所:イギリス政府の情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:シェアリングエコノミー



トピック

ISO/TC324の第7回国際会議を開催

推進組織

国際標準化機構(ISO)

概要

背景

- 2019年1月にシェアリングエコノミーのISO/TC324が設置された。専門委員会(TC)の設置の提案をした日本が幹事国となっている
- これまでに7回の総会が開催され、以下3つの規格の内容が議論されてきた
 - ISO 42500:シェアリングエコノミーに関する一般原則
 - ISO/TS WD 42501:デジタルプラットフォームの安全・信頼性要求事項
 - ISO/TS WD 42502:デジタルプラットフォームにおける提供者の検証のガイドライン
- 2021年12月にISO 42500が発行された。ISO 42500は、シェアリングエコノミーに関わる基本的な用語(「シェアリングエコノミー」、「プラットフォーム」)の定義等、シェアリングエコノミーに関わる全ての関係者が遵守すべき原則が規定されている

概要

- ISO/TC324の第7回総会が6月13日~24日の期間で開催され、以下の事項が決定された
 - ISO/TS WD 42501及びISO/TS WD 42502について承認を受け、発行準備へ進めること
 - カナダからの提案された新たなプロジェクト”Framework of implementation”(ISO/PWI 42503)を新作業項目(NP)段階に進めること
 - 中国からの提案のあった、規格ISO/TS WD 42502の補足のための事例集を、標準報告書(TR)として作成すること
- 今後、C to CのみならずB to B、G to Gに加え、環境配慮などシェアリングエコノミーに関係するすべての概念についての議論を含む規格作成のための検討が進められる

出所:ISOの情報等に基づきJSAグループ作成

シェアリングエコノミー関連記事詳細(1/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	ドイツ	1	ベルリン、ライドシェアの新規制でスクーターより電気自動車を優遇	6月22日	ベルリン市では、ライドシェアの経済設計を見直し、さまざまなインセンティブの導入で、特定の種類のサービス育成を推進している。最近では、電動スクーターよりも電気自動車を優先する傾向がみられる。電気自動車のカーシェアリングについては、いわゆるフリーフローター(車を借りる場所が決まっていない業者)の駐車料金の半額を市が負担している。据え置き型のカーシェアリングについては、駐車場代を完全に無料にすることも可能だとしている。環境担当の上院議員は、交通手段のシェアリングは渋滞解消といった点で重要な役割を果たすが、スペースが限られた大都市では、その可能性を都市に配慮した形で発展させるために明確な規制も必要だと述べている	The MAYOR..eu https://www.themayor.eu/en/a/view/berlin-wants-to-favour-e-cars-over-scooters-in-new-ride-sharing-regulation-s-10626
	イギリス	2	政府、短期観光宿泊施設に関する調査を開始	6月29日	イングランドで短期間の休暇用レンタル宿泊が増加した影響を把握することを目的に調査が開始された。この調査では、イングランドにおける短期間の休暇用レンタルの増加の影響を調べ、安全衛生、騒音、反社会的行動などの分野の規制が守られているか、施設の物理的なチェックを行う。さらに政府は、ガスの安全性などに関する規則を遵守しているかどうかを抜き打ち検査する登録「キットマーク」制度、ホストが営業する前に登録する自己証明制度、事業者の法的要件を定めた情報の改善やガイダンスの一元化などの措置を検討している。短期間の休暇用レンタルの効果に関する見直しは、人気の観光地の休暇用レンタル宿泊市場の改善を目指すもので、市場、消費者や観光地にもたらされる機会や課題についても検討する	GOV.UK https://www.gov.uk/government/news/government-launches-review-into-short-term-tourist-accommodation

シェアリングエコノミー関連記事詳細(2/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	スペイン	3	カタルーニャ州において、ライドヘイリングサービスは、これまで通り15分前までに予約する必要がある	7月1日	政府と有力野党である社会党は、UberやCabifyなどのライドヘイリングサービス(VTC)は、カタルーニャで利用するには少なくとも15分前の予約を必須とすることで合意した。UberやCabifyのような企業の営業を許可するスペイン政府の4年間のモラトリアムは2018年から施行されており、あと3カ月足らずで終了する。これは変更されないものの、スペインの他の地域の免許でバルセロナで営業しているVTCサービスに対する罰金は増額される予定である。行政府は7月上旬にもこの政令を承認し、国会は7月末までに承認する可能性がある。これに対し、タクシー業界は賛成、VTC業者は反対の姿勢を見せている	Catalan News https://www.catalannews.com/highlights/item/ride-hailing-services-will-still-have-to-be-booked-at-least-15-minutes-in-advance#:~:text=Ride%2Dhailing%20services%20(VTC),and%20made%20public%20on%20Friday.
	米国	4	バンクーバー市、Airbnbなど短期レンタルの規制を検討	6月27日	バンクーバー市議会議員たちは、Airbnbやその他の短期住宅レンタルを許可することに同意しているが、またそれらが規制されるべきであることにも同意し、所有者がオンサイトで生活することを要求する可能性を検討している。市議会は、早ければこの秋にも短期賃貸住宅条例の改正を議決する可能性がある。しかし、その詳細については、都市計画委員会がいくつかの選択肢を検討し、その中から最良のものを議会に提出するまで決定されないとしている。6月27日、市議会で行われた議論によると、レンタルの要件としては、ビジネスライセンスと市の許可が必要で、安全性や法令遵守のための検査が実施可能で、宿泊税がかかり、所有者が現地に住むことが要求される、などがある	Clark Vancouver Television https://www.columbian.com/news/2022/jun/28/city-of-vancouver-looking-at-regulating-airbnb-other-short-term-rentals/

シェアリングエコノミー関連記事詳細(3/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	米国	5	労働者所有のアプリがシェアリングエコノミーを再定義する	6月30日	2020年12月、ライドシェアのドライバー達は、ドライバーズ協同組合を立ち上げた。ドライバーに収益のより多くの部分を与え、利益を年間配当で再分配し、自動車ローンの借り換えを支援することを目指した。その後アプリ「コープライド」が登場し、数カ月で4万回ダウンロードされた。ドライバーの収入はUberやLyftのドライバーより約8~10%高く、会員数は6,000人と米国最大の労働者所有の協同組合となった。プラットフォーム協同組合は、どの政府にも登録されなくても存在できるため、成長率を特定するのは難しいが、より多くの利益とドライバーからの買い取りが約束されているため、プラットフォーム協同組合は、全盛期を迎えていると考えられる	Wired https://www.wired.com/story/gig-economy-worker-owned-apps/
	オーストラリア	6	TWU、強制執行可能な権利を支持し、Uberと画期的な憲章に署名	6月28日	Uber Australiaは、運輸労連(Transport Workers Union of Australia, TWU)と歴史的な合意に達した。ライドシェアおよびフードデリバリー業界における労働を再規制する原則の表明は、ギグ・エコノミーにおける労使関係の大きな転換である。ギグ・エコノミーの旗手であるUberとそのライバルのプラットフォームは、労働者を独立した契約者として扱い、病気休暇や最低賃金、組合代表などの福利厚生を受ける権利を持たない従業員として扱ってきた。他方、今回、Uberは、労働者がいくつかの基本条件を受け取るべきであると組合と合意した。さらに、業界全体に最低基準と慣行を適用する独立した審判者の創設を支持することにも同意した	Transport Workers' Union of Australia (TWU) https://www.twu.com.au/general/twu-signs-breakthrough-charter-with-uber-in-support-of-enforceable-rights/

シェアリングエコノミー関連記事詳細(4/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	国際	7	ISO/TC 324(シェアリングエコノミー)第7回国際会議(Zoom開催)レポート	7月20日	6月13～24日、ISO/TC 324(シェアリングエコノミー)の第7回国際会議が開催され、9つの事項が決議された。シェアリングエコノミーの安心安全な取引の促進のためデジタルプラットフォームの果たすべき機能を規定したISO/TS 42501(デジタルプラットフォームの一般要求事項)と、この一般要求事項のサービス提供者の検証部分を補足するISO/TS 42502(提供者の検証のガイドライン)の2つが発行へ進むこととなった。また、カナダからの提案でISO/PWI 42503(実施体制)が次の段階へ進むことが決定した。さらに、中国からの提案でISO/TS 42502(提供者の検証)を補足する事例集(Practices for provider verification)の開発が決定した	JSA https://webdesk.jisa.or.jp/common/W10K0620?id=824
	インド	8	シェアリングエコノミープレイヤーの品質基準を間もなく導入: 政府高官	7月15日	インド規格局(BIS)はシェアードエコノミーに関する規格の作成を検討していることを、消費者庁の高官が発表した。また、IBSは国際標準化機構(ISO)が発行する規格をインドで採用することを検討している。BISによる規格は、将来的に食品、タクシー、オンライン医療などあらゆるセクターをカバーする予定だが、現在はISO/TC 324規格をインド規格として採用することが検討されている。ISO/TC 324は、製品の品質や納期、プライバシー保護、データ保護違反や不正なデータ共有、詐欺や不正行為に関する問題、苦情や救済を受ける際の困難さといった問題を取り上げている。インドはこのTCにメンバーとして参加している	Business Standard https://www.business-standard.com/article/companies/quality-standards-for-gig-shared-economy-players-soon-top-govt-officials-122071501087_1.html

シェアリングエコノミー関連記事詳細(5/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	欧州	9	透明で予測可能な労働条件	8月1日	EU加盟国は、欧州のギグ・エコノミー労働者などに新たな権利を与える指令を国内法に組み込む期限を迎えた。透明で予測可能な労働条件に関する指令(Directive 2019/1152 on Transparent and Predictable Working Conditions)は、EUのすべての労働者に、より広範で近代化された権利を提供し、特により不安定な仕事に就く労働者を保護するとともに、使用者の負担を抑え、変化する労働市場に適応する柔軟性を維持するものである。適用対象は、ゼロ時間契約、非正規労働、家事労働、クーポン制労働、プラットフォーム労働など、あらゆる形態の労働者を含む	European Commission https://ec.europa.eu/social/main.jsp?lang1d=en&catId=1313
	イギリス	10	シェアリングエコノミーに基づくサービストライアドにおいてプラットフォームは、いかにソーシャルキャピタルを向上させるか:情報処理の視点から	7月19日	シェアリングエコノミーに基づくサービストライアド(SESTs)内のプラットフォームが、情報処理と知識管理のメカニズムを通じて、どのように社会資本を改善できるかを検証し、サービス供給者と最終顧客の双方により良いプラットフォームサービスを提供することを目的とした研究を実施した。調査では主に中国のライドシェア(DiDi, Uber China)および物流シェア(Huo-che-bang, Yun-man-man)業界の4つのシェアリングエコノミーのプラットフォーム企業のマネージャーへのインタビューを実施した。分析を通じて、シェアリングエコノミー・プラットフォームが直面する不確実性を明らかにした	Production Planning & Control The Management of Operations https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/09537287.2022.2101959?journalCode=tpcc20

シェアリングエコノミー関連記事詳細(6/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	イギリス	11	新しいガイドンスにより、労働者と企業にとって雇用形態が明確に	7月26日	イギリス政府が発表した新しいガイドンスは、雇用形態に関する判例を一箇所にまとめたものである。これにより、労働者は、職場でどのような権利を与えられるかについての理解を深め、雇用者と十分な情報に基づいて話し合い、必要に応じて権利を主張したり行使したりすることができるようになる。また、このガイドンスは、全国最低賃金から有給休暇まで、ギグ・エコノミー労働者が享受できる権利を明確にする一方、労働者が選択すれば、収入を増やすために追加の仕事を引き受ける柔軟性も同様に提供する。この明確化は、ギグエコノミーに従事する個人は「労働者」として認定され、主要な雇用保護を受ける権利があるとした画期的なウーバー最高裁判決を受けて行われたものとなる	ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS) https://www.gov.uk/government/news/new-guidance-brings-clarity-on-employment-status-for-workers-and-businesses
	米国	12	連邦取引委員会(FTC)と全米労働関係委員会(NLRB)が、非競争的、不公正、欺瞞的な慣行から労働者を保護するための新たなパートナーシップを構築	7月19日	連邦取引委員会(FTC)は、全国労働関係委員会(NLRB)と新たな協定を結び、競争力のある米国の労働市場を促進し、労働者に損害を与える不公正な慣行に歯止めをかけることによって、労働者保護に対するFTCの取り組みを強化する。両機関間の新しい覚書は、一方的な契約条件、「ギグ・エコノミー」における労働開発などの重要問題について、今後両者が協力する方法を説明している。この新しい協定により、FTCとNLRBは、情報の共有、各機関の職員に対するクロストレーニングの実施、各機関の権限の範囲内での調査努力の提携などにより、緊密に協力することが可能となる	連邦取引委員会(FTC) https://www.ftc.gov/news-events/news/press-releases/2022/07/federal-trade-commission-national-labor-relations-board-forge-new-partnership-protect-workers

シェアリングエコノミー関連記事詳細(7/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	中国	13	中国は雇用を促進するため、ギグ・エコノミー・サービスの改善を計画	7月7日	中国は、雇用を促進するための最新の試みとして、ギグ・エコノミーの発展に対する支援を強化する。中国の人事・社会保障省と他の4つの政府機関が7月7日発表したガイドラインによると、ギグ・エコノミーの求人は、公的な雇用情報サービスに組み込まれ、臨時雇用者の訓練は、特に新しい職業や労働需要の強い職業について強化される。また、ギグ・エコノミー市場における非正規雇用の取り締まりを強化し、ギグワーカーの権利をより良く保護するよう努めるとしている。中国はここ数カ月、大学生や出稼ぎ労働者を含む求職者の就職を支援するため、国内の雇用市場の安定を保つためにさまざまな政策を導入してきた	新華網 https://english.news.cn/20220707/e46f20af5a2d45e1ac323568142a9ed0/c.html
	中国	14	中国、「共有型製造」の国際規格策定を主導 サービス型製造の国際標準化に新たな突破口	7月22日	7月21日、シェアリングエコノミーに関するISO/TC324/TG3の第4回会合がオンライン形式で開催された。中国、米国、カナダ、日本、マレーシアの専門家が参加した。会議では、中国国家商務委員会事務総長兼中国標準化協会サービス貿易分会事務総長が、国際規格案「共有製造概念とモデル」について発表した。タスクフォースは、中国がこの規格案を率先して開発することに合意した。CCPITは、ISO/TS 42502 シェアリングエコノミーにおけるデジタルプラットフォームのリソースプロバイダ向け監査ガイドとISO/PWI 42504 Audit Practices for Resource Providers of Digital Platforms for Sharing Economyを主導している。	中国国际贸易促进委员会商业行业委员会 (CCPIT) http://www.ccpitc.org/mcdt/20220722/979.html

シェアリングエコノミー関連記事詳細(8/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
シェアリングエコノミー	オーストラリア	15	オーストラリアにおける仕事の未来雇用と技能のサミット	7月19日	<p>2022年9月1日より、オーストラリア政府は「雇用と技能サミット」を開催する。このサミットの後に作成される「雇用白書」が労働および労使関係改革課題の青写真となる可能性が高い。サミットでは、ギグエコノミー型雇用、非正規雇用、連続した有期契約の利用など、フルタイムやパートタイム以外の雇用形態を主なターゲットとする。賃金の盗難を犯罪化し、特に女性のための賃金平等へのアクセスを改善することも焦点となる。今後起こりうる変化として、以下が想定される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Fair Work Act 2009 を改正し、対象として「安全な仕事」を含める ・「非正規雇用者」の法定定義を変更 ・雇用主が従業員に連続した有期契約を使用することを制限 ・ギグ・エコノミー労働者を新しい「雇用形態」として規制 ・雇用契約における給与の秘密保持条項の非合法化 	Kennedys https://kennedyslaw.com/thought-leadership/article/future-of-work-in-australia-jobs-and-skills-summit/

今月のピックアップ:ドローン



トピック

ISOがUTMに関するISO 23629-12を承認

推進組織

国際標準化機構(ISO)

概要

背景

- ISOは、2014年に航空機TC20の分科委員会として、米国国家規格協会(ANSI)を事務局としてドローンの国際標準化の分科委員会SC16を設置した
 - ドローンの商用サービスが盛んになるに従い、運航管理の必要性が高まった
 - UTM(*)サービスの機能構造は、ISO 23629-5で規格化のプロセスが開始されていた。他方、提供されるサービスの安全、セキュリティ及びコンプライアンスの監視、並びに関連するデータ及び情報の保護に関するUTMサービスプロバイダーの責任に焦点を当てる規格は、存在していなかった
- *UTMは、Unmanned Aircraft System (UAS)による運航を管理・調整する仕組みを指し、ドローンの運航者が複数いる空域でも、それぞれの機体を安全かつ効率的に運航できるようにする管理・制御システム

概要

- 6月29日、ISO SC16のメンバー全員の一致で、UTMサービスプロバイダーへの要求基準に関する規格ISO 23629-12が承認された
- 本規格は、UTMサービスプロバイダー、UTMユーザおよび他のサービスプロバイダーが、データ及び情報を交換することを可能にする技術要件を規定している。また、安全、品質、セキュリティ及びプライバシーの3つのカテゴリーに分類された30種類のUTMサービスの要求事項を網羅している
- ISO 9001(QCM)は、ドローンの安全性要求が十分ではなく、本規格は、UTMサービスにおけるこのギャップを埋めるものである。本規格の策定は、UASの飛行密度が高まることが予測される将来に向けて、航空管理への信用の向上につながる

出所:ISOの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:ドローン



トピック

イギリスの法律委員会が自律飛行に関する法改正を検討

推進組織

イギリス政府

概要

背景

- イギリス民間航空局(CAA)は、2019年に、航空業界の技術革新の急速な進展に対応するため、CAA innovation hubを設置した。安全な環境での試験や、規制上の課題への対処方法を学ぶことにより、航空業界が航空システムの実証で規制への対応力を最大化できるよう支援することを目的としている
- 現在、航空分野では自動化が進んでいる。新しい革新的な自律型航空機及び高度に自動化された航空システムが開発されている。ドローンや、少人数で短距離の移動が可能な電動垂直離着陸機(eVTOL)などの高度な航空モビリティが含まれる
- イギリスの物流・航空業界においてドローンの普及が進められている。主な民間企業の動きは以下の通り
 - 2022年3月に、ドローン関連のソフトウェア事業者であるAltitude Angel社を中心としたコンソーシアムは、国内各都市を繋ぐドローン専用ハイウェイである”Project Skyway”を提唱した
 - 2022年5月に、郵便事業者のRoyal Mail社は、CAAの認証のもとドローン事業者のWindracers社と連携し、主に離島を中心とするドローンによる50以上の配達ルートを、今後3年以内に新設することを発表した

概要

- イギリス法律委員会は、急速に進歩する技術の安全な開発を支援するため、自律飛行に関する法律を見直す新プロジェクトの立ち上げを発表した。UK Research & Innovation(UKRI)のFuture Flight Challengeが主導し、CAA及びイギリス運輸省(DfT)が参画する2年間のプロジェクトとなる。既存の法的枠組みの検証・見直しを行い、立法上の障害や今後発生しうる課題を特定する。航空業界及び技術革新分野の主要な利害関係者と協議した上で、航空業界の自律飛行や自動化に適合した法制度を検討し、改正案を立案する予定としている。本プロジェクトは2022年9月に開始される予定である
- CAA innovation hubは、本プロジェクトにおいて得られた示唆を反映する。CAA innovation hubは、イギリスが航空の未来に備え、安全、安心、かつ持続可能な方法でイノベーションを実現するために重要な役割を担う

出所:イギリス政府の情報等に基づきJSAグループ作成

ドローン関連記事詳細(1/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	国際	1	自律飛行を現実	6月28日	<p>ASTM Internationalの諮問委員会AC377は、2020年から自律飛行(航空機・エアタクシー・VTOL・ドローンを含む)の実現に関する3つの技術報告書を発行している。第1報告書は、用語と定義の整備であり、第2報告書は、自律飛行の実装のための過去の事例を評価し、航空システム開発の基本原則や技術的指針を提案及び説明している。第3報告書では、運用の側面から自律飛行に向き合い、完全自律飛行の実現にあたってどのような改正が必要かを報告している</p> <p>*1AC377はASTMの無人航空機システム(F38)、航空機システム(F39)、一般航空機(F44)、航空宇宙要員(F46)の委員から構成され航空のあらゆる側面における自律性について検討する</p>	ASTM International https://sn.astm.org/?q=features/making-autonomous-flight-reality-ja22.html
	国際	2	規格はドローンの運用と空域管理をサポート	6月28日	<p>ANRA Technologiesは、UAS交通管理(UTM)の仕様とUASサービスサプライヤー(USS)の相互運用性に関わる機体遠隔識別技術(リモートID)の標準化に参加し、ASTM F3548-21の策定を主導している。リモートIDは、安全、セキュリティ、コンプライアンスを実現し、ドローンを識別することを可能にする。また、操縦者、企業、顧客の操作上のプライバシーを保護しつつ匿名性を排除することで遠隔操縦者の説明責任を高めることを可能にする。ANRA Technologiesは、UASオペレーターおよび空域管理者向け交通管理ソリューションの大手プロバイダーとして、ASTM規格の開発のサポートを行うだけでなく、運用実装に対しても積極的に取り組んでいる</p>	ASTM International https://sn.astm.org/?q=business-cases/standards-support-drone-operations-and-airspace-management-ja22.html

ドローン関連記事詳細(2/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	国際	3	無人航空機システムの未来	6月28日	ASTM International F38 UASのChairを務めるPhil Kenul氏は、ASTMが優先的に目視見通外飛行 (Beyond Visual Line-of-Sight, BVLOS) のUAV実現に関連するソリューション(DAAなど)やUTMなどのコンセンサス標準の開発への取り組みを行っていることを明らかにした。今後の成長を期待する分野として、レクリエーション用途に加え、消防や捜索救助活動、交通事故管理、重要インフラの監視・評価、医療配送、線形検査、データ収集(航空写真、マッピング、建設監視)の分野を挙げた。また、宅配用途のUAVを例示し標準化を進めるとコメントしている	ASTM International https://sn.astm.org/?q=Interview/unmanned-aircraft-systems-drones-philip-kenul-ja22
	国際	4	ISOがUTMサービスプロバイダーのグローバル要件標準を承認	6月29日	ISOは、UAS交通管理(UTM traffic management, UTM) サービスプロバイダーへの要求基準に関する規格ISO-2369-12を承認した。ISO TC 20/SC 16のメンバー全員が承認した。新しい規格は30のUTMサービスをsafety-critical, safety-related and operation supportの3種類に分類している。ISO 23629-12は、UTMデジタルサービスにおける安全性に対して汎用的すぎるISO 9001とのギャップを埋めるもので、世界で最も包括的な標準化リストとなる	ISO https://www.iso.org/standard/78962.html?browse=tc

ドローン関連記事詳細(3/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	欧州	5	EASAがドローンの運用に関する規制の枠組みの修正案を提出	6月30日	欧州航空安全機関(EASA)は、ドローンの運用に関する規制の枠組みの修正案Notice of Proposed Action/Amendment (NPA)を提出した。本修正案には、有人のVTOL(垂直離着陸機)対応航空機の運用に係る要求基準、VTOLの離着陸ポートのデザインに関するガイダンス、UASの耐空性認証基準、および”特定”カテゴリで運用されるUASの耐空性認証基準などが追加・変更されている。本NPAは、無人航空機システム(UAS)や垂直離着陸(VTOL)機能を備えた航空機といった革新的技術に基づく新しい運航・移動コンセプトに対応し、欧州市民による受け入れと導入を促進するための包括的な規制枠組みの確立を提唱する	European Union Aviation Safety Agency (EASA) https://www.easa.europa.eu/document-library/notices-of-proposed-amendment/npa-2022-06
	イギリス	6	英国のFuture Flight Challengeプログラム	7月4日	英国政府が主導するFuture Flight Challengeプログラムは、2024年までに統合された航空システムを実証することを発表した。本プログラムは、UK Research and Innovationが産学共同研究開発支援のために立ち上げたIndustrial Strategy Challenge Fund内の取り組みであって、環境配慮、接続性、混雑緩和を実現し空の移動方法を創出することを目的としている。4年間で最大1億2500万ポンドが投資される。英国の航空ナビゲーションサービスプロバイダーであるNATSは、乗務員がおらず近代化されデジタル化された未来の航空を開発することを目的とする異なる4つの分野のプロジェクトに参加している	Unmanned Air Space https://www.unmannedairspace.info/latest-news-and-information/uk-future-flight-challenge-aims-to-demonstrate-a-fully-integrated-aviation-system-by-2024/

ドローン関連記事詳細(4/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	7	ANRA Technologiesが Drone Logistics Ecosystemに参画	6月21日	ANRA Technologiesは、国際ドローン物流コンソーシアムであるDrone Logistics Ecosystem (DLE*1)に加盟した。ANRAは、インド最大のフードデリバリー企業であるSwiggyと協力し、パッケージドローン配送の空域エンドツーエンドサービスを提供している。ANRAは、英国National Health Service の医療用ドローン配送におけるFuture Flight Challengeプロジェクトにも参画している *1 DLEは、ドローン物流業界で活動する企業、大学、公共/政府、投資家によるグローバル/バーチャルなネットワーク	Drone Logistics Ecosystem https://www.drone-logistics-ecosystem.com/post/anra-technologies-is-joining-dle
	米国	8	FAAの助成金は、ドローンの安全性を向上させるテクノロジーの検出と回避に関するエンブリーリドルの研究をサポートする	6月27日	Federal Aviation Administration (FAA)は、Embry-Riddle Aeronautical University のドローンの検知・回避システムの研究に対して37.1万USドルの助成金給付を決定した。この研究は、探知・回避(DAA)システムの精度の基準と要件の開発に役立ち、特に同じ空域で複数のUASが運用されているシナリオでの安全性が向上する。研究結果を今後の検知・回避システムの精度に関する規格や要件の開発に活用する。研究プロジェクトは、Embry-Riddle Aeronautical University、Mississippi State University、Ohio State University、University of North Dakota、及び、Cal Analyticsの共同研究として、2024年の3月まで続けられる	Embry-Riddle Aeronautical University https://news.erau.edu/headlines/new-faa-grant-to-help-embry-riddle-researchers-improve-drone-safety

ドローン関連記事詳細(5/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	9	UAS標準の新時代	6月28日	AC478は、2021年3月から開発中の位置保証、航法、時間同期 (PNT) の仕様(WK75923)において、これらのうちの3機能の性能に関する情報を伝達するための要件、性能測定、および新しい分類スキームを定義している。AC478は、ASTM InternationalにおいてBVLOSの戦略とロードマップ策定を行っている。目視見通外飛行(Beyond Visual Line-of-Sight, BVLOS)でのドローンの運用を実現する基盤として、およそ20の重要機能の標準化が必要となる。年末までに承認されたバージョンを公開することが予定されており、今年の夏に全委員会による投票が予定されている	ASTM International https://sn.astm.org/?q=features/new-era-uas-standards-ja22.html
	米国	10	NASAがドローンシステムの領空内自動航空安全管理システムを開発を推進	6月30日	NASAは、領空内での自律航空を可能にする安全プロセスと手順を研究および開発するために、Airborne International Response Team(AIRT)とのパートナーシップを発表した。AIRT/Drone respondersは、航空、緊急事態管理、公安、規格団体など、さまざまな分野の専門家から構成されており、緊急事態管理と捜索救助サービスとを統合するための非営利プログラムをサポートする	Droneresponders https://www.drone responder s.org/post/nasa-partners-with-air-droneresponders

ドローン関連記事詳細(6/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	中国	11	ENAIREとEHangがU-SpaceとUrban Air Mobilityで提携	6月28日	自律型航空機(AAV)企業の億航智能(EHang)は、スペインの航空管制業務のENAIRE社との提携契約を締結したことを発表した。スペインとヨーロッパのU-SpaceとUrban Air Mobility(UAM)の分野での研究、開発、革新を促進する。U-Spaceに関する国内外のイノベーションイニシアチブとAAVオペレーションの開発に協力することを目指す。このコラボレーションでは特に、ソリューションの研究、潜在的な手順、ユースケース、デジタルツール、プロトタイプの開発に焦点を当てる	Ehang https://www.ehang.com/news/882.htm
	ベルギー	12	ヨーロッパ初の視界を超えたドローンの飛行がベルギーで開始する	7月11日	単一欧州航空交通管理プログラム(SESAR)のSAFIR-Med projectは、ベルギーの民間航空当局から、Antwerpの2つの病院間の人口密集地域で視界外飛行(BVLOS)を行うため許可を得た。今回の飛行はEuropean Union Aviation Safety Agency(EASA)の特定の運用リスク評価(SORA)および無人航空機システム(UAS)の規制に完全に準拠している。SAFIR-Medプロジェクトの焦点は緊急の医療提供にある。BVLOS機能とは、目視範囲を超えた飛行が可能で、ドローンがはるかに長い距離をカバーできるようになり、さまざまなアプリケーションの可能性が広がる。SAFIR-Med projectの場合、緊急の医療搬送に重点を置いている	SESAR https://www.esarju.eu/news/europes-first-ever-beyond-visual-line-sight-drone-flight-takes-belgium

ドローン関連記事詳細(7/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	欧州	13	EUROCAEは、ED308の検討を始めた	7月11日	EUROCAEのWG-112 SG-5では、ED-308「垂直離着陸機(VTOL)充電インフラに関する技術基準」のドラフトを発表した。このドラフトには、VTOLの充電インフラに関する最小限の要求事項が含まれている。本技術基準は、VTOLをバーティポートで導電充電するために指定された電気車両供給装置(EVSE)に適用される。この技術規格は、自動車用など他の産業向けのEVSEの開発、試運転、運用に適用される規格を収集・拡張したものである。本技術基準は、自動車用途向けなど他業界向けのEVSEに適用される基準を収集・拡張したものである	European Organisation for Civil Aviation Equipment (EUROCAE) https://www.eurocae.net/news/posts/2022/july/eurocae-open-consultation-ed-308/
	欧州	14	Eurocaelは、WG-105 UASサブグループへの参加を呼びかけている：コマンド、コントロール、コミュニケーション、セキュリティ	7月18日	欧州標準化機関 EUROCAE は、Working Group 105(WG105) Unmanned Aircraft Systems (UAS) のサブグループ2(SG-2) Command, Control, Communication and Security (C3&S) が作成予定のUASの無線通信システム性能基準の作成活動への参加を呼びかけた。SG-2は、Radio Technical Commission for Aeronautics(RTCA)の発行している「米国空域でのUASシステムの運用をサポートするC2リンクシステムの最小航空システム性能基準」を参考にして、米国固有の要件とヨーロッパのビジョンとの潜在的な矛盾を見つけるタスクを備えたギャップ分析グループを設立することを提案している	European Organisation for Civil Aviation Equipment (EUROCAE) https://eurocae.typeform.com/to/NLfr72Gm?typeform-source=www.unmannedairspace.info

ドローン関連記事詳細(8/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	イギリス	15	イギリス政府は、世界最長のドローン「スーパーハイウェイ」に青信号を出した	7月18日	イギリス政府は、世界最大かつ最長のドローンスーパーハイウェイのネットワークをイギリスに建設する”Project Skyway”を承認した。ドローンスーパーハイウェイは、イギリスの南東にあるミッドランド全体の都市と町を結び、他のエリアに回廊を拡張するオプションも想定されている。このプロジェクトはUnified Traffic Management(UTM)のソリューションプロバイダーであるAltitude Angel社が主導するコンソーシアムと、専門知識とモバイルネットワークEEによる接続を提供するBTおよびイギリスの多数のハイテクベンチャー企業の協力によって実現される	Altitude Angel https://www.altitudeangel.com/news/uk-government-gives-the-green-light-for-worlds-longest-drone-superhighway
	イギリス	16	Future Flight Challengeはフェーズ3の勝者を発表した	7月18日	UK Research and InnovationでのFuture Flight Challengeは17の受賞プロジェクトを発表した。これらのプロジェクトは開発・展示のために7300万ポンドの資金を共有することになる。環境に配慮した航空機から空域管理、ドローンで運ばれる医薬品等の17プロジェクトは、規制とテストを中核としており、航空革命をもたらすことが期待される。プロジェクトには世界最長のドローン高速道路プロジェクトや、スコットランドでの国民医療制度(NHS)の抗がん剤のドローン輸送実証試験などが含まれている	UK Research and Innovation https://www.ukri.org/news/future-flight-challenge-announces-phase-three-winners/

ドローン関連記事詳細(9/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	イギリス	17	イギリスの法律委員会が自律飛行に関する法律を検討	7月21日	イギリスの法律委員会は、急速に進歩する技術の安全な開発をサポートするために、自律飛行に関する法律を検討する新しいプロジェクトを開始する。2年間のレビューでは、UK Research & Innovation (UKRI) の Future Flight Challengeが後援し、イギリス民間航空局 (CAA) と運輸省 (DfT) が支援している。このプロジェクトでは、既存の法律を見直し、立法上の障害、ギャップ、不確実性を特定する。委員会は、航空および技術革新分野の主要な利害関係者と協議した上で、イギリスが来るべき自動化の進展を確実に利用できるようにするための一連の法改正を提案する予定である。プロジェクトは9月に開始予定である	Law Commission https://www.lawcom.gov.uk/new-project-to-examine-the-legal-implications-of-increased-autonomy-in-aviation/
	米国	18	連邦航空局 (FAA) が Skydio社 及び Dominion Energy社 に7つの州でのドローンで目視外飛行による発電施設点検を認可	7月7日	連邦航空局 (FAA) は Skydio社 及び Dominion Energy社 に対して、ドローンで目視外飛行による7つの州での発電施設点検を認可した。Dominion Energy社は、Virginia Tech Mid-Atlantic Aviation Partnership (MAAP) と Virginia Innovation Partnership Corporationが率いる Virginiaチームの一員として、FAA BEYOND Programの下で Skydio社の規制チームと提携して免除を取得した。高度なドローン運用の民主化を象徴するこの免除措置により、プラントエンジニアのような個々のオペレーターは、前例のない効率で視線を越えてドローンを飛行させることができるようになる	Skydio https://www.skydio.com/blog/dominion-energy-bvlos-waiver-inspections-x2-press

ドローン関連記事詳細(10/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
ドローン	米国	19	NASAはバーティポートの研究を開始した	7月22日	米国航空宇宙局(NASA)は、空飛ぶクルマの開発支援プログラムUrban Air Mobility (UAM) National Campaignの高密度空域における運用実現を目指すサブプロジェクト(High Density Vertiport, HDV)の一環として、大量のVertical Take-Off and Landing aircraft(VTOL)が運用可能な離発着施設のシミュレーションなど一連のテストを行った。今後数年から数十年の間に、NASAは国内の各地域に新しく革新的な航空サービスを提供したいと考えており、そのためには、ヘリコプター型の航空機がより多く空を飛ぶことになる。今後に向けた課題を挙げ、目視外飛行での運行や航空交通管理の自動化の推進の必要性を示した	米国航空宇宙局(NASA) https://www.nasa.gov/feature/nasa-vertiport-research-takes-flight
	中国	20	Volkswagen Group China社は有人ドローンのプロトタイプを発表	7月27日	Volkswagen Group China社は、完全電動で持続可能な個人用モビリティ コンセプトの新境地を開拓する戦略の一環として、初の有人ドローンのプロトタイプを発表した。2020年に都市のエア モビリティ市場や都市交通の空域への拡張など、次世代のモビリティソリューションを探求するための垂直モビリティプロジェクトを立ち上げて活動してきた。航続距離200km定員4名の電動垂直離着陸機は2022年後半に数回のテストフライトを実施する予定で、2023年晩夏からはさらに高度な試験を行っていく計画としている	Volkswagen China https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/meet-the-vmo-volkswagen-group-china-unveils-state-of-the-art-passenger-drone-prototype-15116

今月のピックアップ:車載用蓄電池



トピック

BISが電気自動車用蓄電池の性能基準を策定

推進組織

インド規格局Bureau of Indian Standards (BIS)

概要

背景

- 電気自動車に用いられるリチウムイオン電池は高い出力を持ち、消費者に対して特に高い安全性・信頼性を担保する必要があるため、家電製品や定置用に用いられる蓄電池以上の安全性及び信頼性が求められる
- BISは、これまで、電気自動車用蓄電池関連の規格としてIS17017-2(交流充電の規格)、IS17017-23(直流充電の規格)、IS17017-24(EVと充電ケーブルとの通信規格)等を定めている

概要

- BISは6月24日、電気自動車用リチウムイオン電池パック及びそのシステムに関する性能試験についての規格「IS17855:2022」を策定したことを発表した。本規格は、電気自動車・燃料自動車の蓄電池の性能試験に関する既存の規格「ISO12405-4:2018」と整合するものである
- 本規格は、高出力・高エネルギー用途の電池パック及びシステムの性能、信頼性及び電気的機能の基本特性に関する試験手順を規定している。車両が駐車されている状態やバッテリーが出荷されている状態といった、蓄電が長時間されない場面や、低温・高温下など電気自動車が実際に用いられる環境を想定したうえでの試験方法が定められている
- BISは今後、電気自動車用蓄電池の安全性を考慮し、分類L(一般)、分類M(乗客の運送目的)、分類N(物品の運搬目的)の車両で用いられる蓄電池に関する2種類の規格を発行する予定である

出所: BISの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ: 車載用蓄電池



トピック

MOBIが電気自動車バッテリーの識別番号に関する規格を公開

推進組織

Mobility Open Blockchain Initiative(MOBI)

概要

背景

- MOBIは、自動車業界におけるブロックチェーン・分散型台帳技術(DLT)の標準化及び活用を促進し、環境負荷や都市交通のリスク削減を目標とするコンソーシアムである
- MOBIは、自動車メーカーや部品メーカー、非営利団体、政府機関、テクノロジー企業など、80以上の企業・団体に構成されており、世界の自動車生産量の70%以上を占める巨大コンソーシアムである
- 日本からは、ホンダ、デンソー、BOLDY 社(Softbank子会社で、旧SB Drive社)、Toyota Mobility Foundation社、伊藤忠商事などが参画している。海外では、BMW社、Ford社、General Motors社、Renault社といった大手自動車メーカーが参画している
- 本目標の実現に向けて、バリューチェーン上の資産を効率的に管理しステークホルダー間での相互運用性を高めるためにマルチパーティでのトラック&トレースシステムを構築する必要があり、自動車に関する各要素に対してユニークなIDを割り振りWeb3.0のIDに接続することを目指している

概要

- MOBIは、電気自動車に用いるバッテリーのバリューチェーン構築及び相互運用性の向上のための、トラック&トレースシステムの枠組みを定義する二次電池識別番号(BIN)規格を発表した。本規格は、ISOが規定する車両識別番号(VIN)規格と同様にBINの形式・内容・物理的要件を規定している
- BINを用いることで、バッテリーデータの検索、効率的なリコールの実施、バッテリーパスポートの管理やリサイクル認証、バッテリースワップやP2Pのエネルギー共有、ライフサイクルトレーサビリティの管理などを行うことが可能となる
- BINは、メーカー識別子(BMI)、記述セクション(BDS)及び情報セクション(BIS)の3要素から構成されており、電池の固有の特性を示すと同時に、IDとして識別・追跡を可能とする

出所:MOBIの情報等に基づきJSAグループ作成

車載用蓄電池関連記事詳細(1/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	欧州	1	ノルウェーとEUは、電池、原材料に関し、より緊密に協力していくことに合意	6月27日	欧州連合(EU)とノルウェーは、原材料及び電池のバリューチェーンの統合、環境・社会・ガバナンス基準、研究及びイノベーション、並びに金融及び投資手段に関して、原材料及び電池の分野における協力の強化を探求することに合意した。両当事者は、EUと英国において生産および取引される電気自動車に搭載されるノルウェー起源のバッテリーパックおよびバッテリーセルに対するEU-英国貿易協力協定に定められた原産地規則の適用や廃棄物由来の鉱物の可能性のマッピングを含む、資源の分類及びマッピングのためのベストプラクティスを推進するための取り組みについて話し合う	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/STATEMENT_22_4150
	欧州	2	EUROBATフォーラムはエネルギーと原材料のセキュリティにスポットライトを当てる	6月28日	欧州の電池関連の業界団体のEUROBATは、6月24日に、EUROBATフォーラムを開催した。欧州における電池エコシステム全体から100人以上のステークホルダーが集まり、電池市場の主要な開発テーマとして、持続可能性と原材料、電池産業の発展のための政策フレームワークが話し合われた。EUROBAT会長兼Hoppecke Batterien社CEOのMarc Zoellnerは、RE Power EUパッケージの中で電池の役割は強化されること、2017年に欧州電池アライアンスが立ち上げた「電池アクションプラン」を更新することに言及した。また、施策を見直し、例えば鉱山、電池材料、電池製造、リサイクルに関する政策的支援の枠組みを追加すべきとしている	EUROBAT https://www.eurobat.org/resource/eurobat-forum-puts-energy-and-raw-material-security-in-the-spotlight/

車載用蓄電池関連記事詳細(2/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	ドイツ	3	国軒高科がドイツ工場の建設に着手	6月27日	国軒高科(Gotion High-Tech)は、ドイツのゲッティンゲン市で生産拠点の開所式を行った。ゲッティンゲン拠点は、2021年の時点で買収済みの自動車部品大手のBOSCHの工場をベースに、ヨーロッパにおけるGotionの最初の電池生産・事業運営拠点として、今年末までに建築を開始する予定としている。2022年末の時点で5GWhの生産規模となり、その後も拡張を継続し、2025年時点で20GWhの生産を計画している。Gotion以外の中国の電池メーカーでは、SVOLTやCATLがドイツにおけるセル工場を新設している。2020年にVWが11億ユーロでGotionの株式の26%を取得しており筆頭株主になっている	Gotion High-Tech https://en.gotion.com.cn/news/company-news-190.html
	米国	4	北米トヨタが電池リサイクル大手の米企業のRedwood Materialsとの提携を発表	6月21日	トヨタ自動車の米国法人であるToyota Motor North America(TMNA)は、米国のRedwood Materialsとハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)の再生事業で提携した。両社は、当初、トヨタのハイブリッド電気自動車用バッテリーの回収、試験、リサイクルに焦点を当てる。その後、電池の診断やデータ管理、再製造、北米全域での電池材料供給など、他の分野への拡大も視野に入れる。Redwood Materialsは、EV用のバッテリーを回収して再生して組み立て、再びEV用バッテリーとして使えるようにすることで、循環型のサプライチェーン構築を目指している	Toyota https://pressroom.toyota.com/toyota-to-collaborate-with-redwood-materials-on-a-sustainable-closed-loop-electrified-vehicle-battery-ecosystem/

車載用蓄電池関連記事詳細(3/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	5	バイデン政権が、EV充電をより手頃な価格で利用しやすくするため、7億ドル以上の民間セクターのコミットメントを促進	6月28日	バイデン大統領の電気自動車に関するリーダーシップにより、民間セクターからの7億ドル以上の投資を促進し、毎年25万台以上の新しい電気自動車(EV)充電器の国内製造能力を高め、少なくとも2000人の高賃金の雇用を増やし、EV充電をより安価でアクセスしやすく、公平にしている。バイデン大統領は、2030年に販売される新車の50%を電気自動車にするという目標で自動車メーカーと自動車労働者を団結させ、充電器の全国ネットワークを構築する超党派インフラ法を可決し、2027年までに多くのゼロ・エミッション車、2035年までに100%のゼロ・エミッション車を調達するために連邦政府の購買力を活性化させた	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/28/fact-sheet-biden-harris-administration-catalyzes-more-than-700-million-in-private-sector-commitments-to-make-ev-charging-more-affordable-and-accessible/
	中国	6	中国電子標準化研究所、Ruinenteng、Ningde New Energyがまとめた、リチウム電池および電池パックの充電および放電試験装置の仕様が完成	6月23日	工業和信息化部科技司は、「リチウムイオン電池・電池パック充放電試験装置仕様書」を発行した。本仕様書は、中国電子技術標準化院(CETSI)、深圳瑞能実業有限公司(深圳瑞能実業)及び寧波新能源科技有限公司(ATL-ND)により推進されたものである。この仕様書は、リチウムイオン電池および電池パックの充放電試験装置の用語と定義、性能要件、安全性など、特に業界が関心を寄せる電流応答時間、スイッチング時間、リップル、給電効率、精度などを規定し、それに対応する試験規格を提案し、充放電試験装置業界の健全かつ秩序ある発展に大きな影響を与えるものである	CESA(中国電子標準化研究所) https://www.cesacn/publiclist.aspx?id=102

車載用蓄電池関連記事詳細(4/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	インド	7	BISは、電気自動車用バッテリーの性能基準を策定	6月24日	インド国家標準機関のBISが、電動車両用リチウムイオン電池パックおよびシステムの性能試験仕様の標準規格として、IS17855:2022を公開した。ISO 12405-4:2018と調和関係にあり、高出力または高エネルギーアプリケーション用のバッテリーパックおよびシステムの性能、信頼性、および電気的機能の基本特性に関するテスト手順が組み込まれている。安全性と性能を両立させるため、車載用電池に求められる要件は、家電用や定置用のバッテリーの基準とは大きく異なっている。今後、BISでは、EV用バッテリーの安全性の側面を考慮し、インド規格局では、乗用車だけでなく、商用車など(L、M、Nカテゴリー用)の電池の規格を公開する	BIS (Bureau of Indian Standards) https://pib.gov.in/PressReleasesIframePage.aspx?PRID=1836787

車載用蓄電池関連記事詳細(5/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	国際	8	IEC 63119-2:2022 Prv	7月8日	IEC 63119-2:2022 は、ローミングエンドポイントを介した EV 充電サービスプロバイダ(CSP)、充電ステーションオペレータ(CSOs)、クリアリングハウスプラットフォーム間の情報交換のローミングユースケースを規定している。このFinal Draft International Standardは、公式出版物の6週間前のプレリリースとなる。投票期間中(2022-07-08~2022-08-19)に販売される	International Electrotechnical Commission (IEC) TC69 https://webstore.iec.ch/publication/77438
	ドイツ	9	バッテリーエコシステムの開発が進む: リサイクルプロジェクトへの資金提供	7月5日	連邦経済・エネルギー省(BMWK)は、1666万ユーロのリチウムイオン電池の総合的なリサイクルアプローチの開発に資金を提供している。LiBinfinityプロジェクトの一環として、クッペンハイムのメルセデスベンツサイトにリサイクルパイロットプラントが建設され、電池材料の効率的なリサイクル管理が可能となる	連邦経済・エネルギー省 (BMWK) https://www.bmwk.de/Redaktion/DE/Pressemitteilungen/2022/07/20220705-aufbau-des-batterie-oekosystems-schreitet-voran-knapp-17-millionen-euro-foerderung-fuer-recycling-projekt.html

車載用蓄電池関連記事詳細(6/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	フランス	10	Startec Energy社、バーコアセルを使用したバッテリーパックを生産開始	7月5日	Renault社が出資しているバッテリーセルメーカーのVerkor社が、業界団体Startec Energy社と提携して、電気自動車用のリサイクル可能なバッテリーパックを開発および商品化している。このパートナーシップは、2030年までに最大1GWhの年間販売量を商品化することを目的としている	Verkor https://verkor.com/startec-energy-produira-des-packs-batteries-avec-des-cellules-verkor/
	スペイン	11	Envision Group社はスペイン政府と戦略的パートナーシップ契約を締結し、ヨーロッパで最初のネットゼロ工業団地を建設	7月18日	中国のEnvisionグループ(遠景科技集団)社は、欧州で最初のカーボンニュートラルのインダストリーパークをスペイン国内に構えるべく、今後5年間で幅広い分野での提携を進める提携契約をスペイン政府と取り交わしたことを発表した。まず最初に、電気自動車用バッテリーのギガファクトリーを設置し、再生可能エネルギーシステムのデジタル化における研究開発センター、グリーン水素生成プラント、風力発電およびスマート風力タービン組立工場が工業団地に建設される	Reuter https://www.reuters.com/business/autos-transportation/china-greentech-company-envision-build-ev-battery-plant-spain-2022-07-20/

車載用蓄電池関連記事詳細(7/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	12	Redwood Materials社がVolkswagenおよびAudiの電気自動車のバッテリーをリサイクルへ	7月12日	Redwood Materials社は、VWの米国支社と電池回収に関する提携を発表した。VWが全米に展開する1,000以上のディーラーネットワークを通じて、VWおよびAudiのブランドのEV車両から使用済みバッテリーパックを回収し、安全に梱包、輸送、再利用するプロセスを構築する。Nevada州北部にある施設では、バッテリーからニッケル、コバルト、リチウム、銅などの金属の95%以上を回収する。回収された金属は、海外に輸出するのではなく、米国国内での電池セルの再製造に使用することが想定されている	Redwood Materials https://www.redwoodmaterials.com/press/redwood-and-vwgoa-partnership
	米国	13	米国車載電池工場建設計画におけるカンザス州投資誘致補助金制度の承認について	7月14日	パナソニックエナジーが米国において計画中的車載用電池工場建設計画についてKansas州の投資誘致補助金制度(Attracting Powerful Economic Expansion, APEX)への申請が承認された。Kansas州に設立される新工場はTesla社に向けた供給拠点となる予定。Wichita州立大学の試算した経済効果の推定では、サプライヤーや地域企業において4,000人、建設工事においても1万6,500人の新規雇用を創出することが期待されている	Kansas州政府 https://governor.kansas.gov/kansas-lands-4b-4000-job-panasonic-energy-electric-vehicle-battery-plant/

車載用蓄電池関連記事詳細(8/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	14	Ford社、EVの普及に向けた新しい電池容量計画および原材料について発表	7月21日	Ford Motor社は、EVの販売拡大に対応するために、安定的な電池と電池材料を調達するための計画を発表した。Ford Motor社では、年間稼働率60万台のBEVを製造することを計画しており、必要とする電池容量の合計は60GWhを見込んでいる。電池の調達先としては、中国のCATL社や韓国SKグループなどからの調達を予定している	Ford https://media.ford.com/content/fordmedia/feu/en/news/2022/07/21/Ford-Releases-New-Battery-Capacity-Plan.html
	国際	15	IEAがEV用電池のグローバルサプライチェーンに関する分析レポートを発行	7月7日	International Energy Agency (IEA)は、EV用電池のサプライチェーンに関する報告書として「Global Supply Chains of EV Batteries」を発表した。レポートでは、EVに用いられる車載電池に関わる原材料から完成品に至るまでの材料のサプライチェーンに言及し、コンポーネント、セル、電気自動車などの製造段階のさまざまな領域にまたがる課題を検証している。電気自動車用バッテリーの安全で回復力のある持続可能なサプライチェーンを開発する際に発生する課題と機会に焦点を当て、この分野における政府の目標と戦略を検証している	International Energy Agency(IEA) https://www.iea.org/reports/global-supply-chains-of-ev-batteries

車載用蓄電池関連記事詳細(9/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	国際	16	初のオープンなバッテリー識別規格で、Web3によるサプライチェーンの効率化を実現	7月19日	Mobility Open Blockchain Initiative (MOBI) コンソーシアムは、電気自動車やその他のバッテリーパックのグローバル アイデンティティを定義するための二次電池識別番号(BIN)規格を発表した。ISOが規定する車両識別番号(VIN)規格を先導し、形式・内容・物理的要件を規定している。メーカー識別子、記述セクション、および情報セクションで構成され、それぞれが電池固有の特性を示し、一意で追跡可能な ID と統合される。マルチパーティの追跡と追跡、サプライチェーンのセキュリティと認証を可能にし、バッテリーの交換、バッテリーのパスポート、ライフサイクルのトレーサビリティなど、予想されるその他のメリットを促進することを目的とする	Mobility Open Blockchain Initiative (MOBI) https://dlt.mobi/bin-release/
	欧州	17	BEPA と Batteries Europeは、統合された作業部会を設立する過程にあり、共同の戦略的研究とイノベーション アジェンダ (SRIA) で協力する	7月19日	Batteries European Partnership Association(BEPA)メンバーは、欧州のバッテリー イノベーション環境の現状を確立し、欧州の気候目標を達成するためにどのような研究に取り組む必要があるかを確立するために、Batteries Europe が行った作業に参加するよう自動的に招待される。両イニシアチブは共同で戦略的研究とイノベーション アジェンダ (SRIA) に取り組み、ヨーロッパで最も緊急の研究ニーズを強調する 1 つの文書を作成する。これらの作業部会は、バッテリー ヨーロッパの構造に従い、合計 6 つの作業部会になる	Batteries European Partnership Association (BEPA) https://bepassociation.eu/bepa-and-batteries-europe-merge-working-groups-and-will-write-joint-sria/

車載用蓄電池関連記事詳細(10/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	欧州	18	全固体電池は、EVの気候上の利点をさらに高める可能性がある	7月19日	欧州の交通系環境保護団体Transport & Environment(T&E)は、電気自動車(EV)電池のCO2排出量が新技術の全固体電池の方が現在のリチウムイオン電池よりも29%減る可能性があるとの試算を発表した。全固体電池で最も有望なタイプと比較すると、最大30%の削減が期待できるという。EVそのものが既に地球にとってより良い技術であり、全固体電池はエネルギー密度が高いため、使用する原材料がより少なくて済み、排出量もより少なくなると強調している。T&Eは欧州議会や欧州連合(EU)加盟国がまとめる新EV電池規制で排出量削減に向けた奨励策の実施を訴えた。全固体電池はエネルギー貯蔵力が高く、充電も早く、液体型であるリチウムイオン電池よりはるかに安全とされるほか、必要なコバルト原料も少ない	Transport & Environment (T&E) https://www.transportenvironment.org/discover/solid-state-batteries-should-further-boost-climate-benefits-of-evs-in-the-uk-study/#:~:text=July%2019%2C%202022-Solid%20state%20batteries%20should%20further%20boost%20climate%20benefits%20of%20EVs,battery%20by%20up%20to%2039%25.
	米国	19	米Fordと韓国SK ON、米に電池合弁会社を設立	7月15日	Ford社と韓国バッテリー大手SK ON Group は、米国でバッテリー工場を建設し操業する合弁会社Blue Oval SK社を設立した。Ford社がTennessee州Stantonに建設中のBlueOval Cityには、BlueOval SKの電池工場、Ford社の電気自動車組立工場、部品・材料複合工場が入る予定だ。両社は昨年秋、5兆1000億ウォンずつ計10兆2000億ウォンを投じてBlue Oval SK社を設立し、Tennessee州にバッテリー工場1カ所、Kentucky州に2カ所を建設すると発表している	SK ON https://skinnews.com/global/archives/10774

車載用蓄電池関連記事詳細(11/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	20	LPOは、Ohio州、Tennessee州、Michigan州に新しいEVバッテリーセル製造施設を建設するための条件付きコミットメントを提供	7月25日	米国エネルギー省(DOE)のLoan Programs Office(LPO)は、Ohio州、Tennessee州、Michigan州の新しいリチウムイオン電池セル製造施設の建設資金を調達するため、Ultium Cells社に25億ドルの融資を条件付きで行うことを発表した。Ultium Cells社はEVバッテリーパック用のリチウムイオン電池セルを製造し、General Motors(GM)社に供給する。本融資は、LPOがAdvanced Technology Vehicles Manufacturing(ATVM)プログラムの下でバッテリーセル製造プロジェクトに限定して融資する初めての案件となる	米国エネルギー省(DOE) https://www.energy.gov/lpo/articles/lpo-offers-conditional-commitment-loan-build-new-ev-battery-cell-manufacturing#:~:text=Today%20the%20Department%20of%20Energy's,Ohio%2C%20Tennessee%2C%20and%20Michigan.
	米国	21	LG Chem社とGeneral Motors社、EVの成長を支える正極活物質を長期的に供給することで合意	7月26日	LG Chem社はGeneral Motors(GM)社に8年間でEV生産約500万台分に相当する95万トン以上のCathode Active Material(CAM)を供給する計画と発表した。GMが確保したCAMは、GMとLG Energy Solutionの合併会社であるUltium Cellsが使用し、2025年末までに北米でのEV生産能力を100万台にするというGMの目標をサポートする。GMとLG Chemは、5年以内に北米でのCAM生産の現地化も検討している。GMはこれにより、2025年末までに北米で100万台のEV生産能力を目指すための電池原料を確保できることとなる	General Motors https://news.gm.com/newsroom.detail.html/Pages/news/us/en/2022/jul/0726-lgchem.html

車載用蓄電池関連記事詳細(12/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	22	General MotorsとLiventが長期の水酸化リチウム供給契約を締結	7月26日	General Motors(GM)社は、今後6年間、Livent社からバッテリーグレードの水酸化リチウムを取得する契約を締結した。Livent社は、契約期間中、南米の塩水系事業で抽出したリチウムを主原料とする電池用水酸化リチウムをGM社の電気自動車生産に段階的に供給する。GM社向け水酸化リチウムの下流工程は、契約期間中に100%北米に移行する予定としている。両社はどちらも、責任ある事業運営と持続可能なサプライチェーンに取り組んでいる。GMは、2025年末までに北米で100万台の電気自動車を生産するという目標を達成するため、すべての電池原料を契約により確保する	General Motors https://investor.gm.com/news-releases/news-release-details/general-motors-and-livent-enter-long-term-lithium-hydroxide
	米国	23	Tesla、中国のサプライヤー2社とバッテリー材料供給契約を締結	8月1日	Teslaは、既存の中国のバッテリー材料サプライヤー2社と新たに長期契約を結んだ。両社の個別の証券取引所の声明によると、Zhejiang Huayou Cobalt社とCNGR Advanced Material(CNGR)社は、この5年間で、電気自動車の巨人と供給に関する価格協定を結んだ。この取引は、リチウムイオン電池にエネルギーを蓄える鍵となる化学混合物である三元前駆体材料に関する。Zhejiang Huayou Cobalt社は、2022年7月1日から2025年末まで、Teslaに材料を供給する。製品の価格は、ニッケル、コバルト、マンガンの市場価格、および精錬費用の影響を受ける。CNGR社は、2023年から2025年の間にEV自動車メーカーに供給する	Bloomberg https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-08-01/tesla-inks-battery-materials-deals-with-two-chinese-suppliers#xj4y7vzkg

車載用蓄電池関連記事詳細(13/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	米国	24	トヨタとパナソニックのバッテリー JV、ioneer のNevada 鉱山からリチウムを購入	8月1日	トヨタ自動車とパナソニックのバッテリー合弁事業は、ioneer社のRhyolite Ridge採掘プロジェクトからリチウムを購入し、米国で電気自動車のバッテリーを製造するためにその金属を使用する。契約条件に基づき、ioneerは、2020年にトヨタとパナソニックによって設立されたPrime Planet Energy & Solutions (PPES)社に、5年間にわたり年間4,000トンの炭酸リチウムを供給し、バッテリー市場のリーダーであるContemporary Amperex Technology (CATL)社との競争力を高める	Reuters https://jp.reuters.com/article/us-toyota-ioneer-lithium-idCAKBN2P60HP
	中国	25	LG Energy Solution、 中国のパートナーとバッテリーリサイクル工場を建設	7月26日	LG Energy Solution (LGES)社は中国コバルト大手のHuayou Cobalt(華友鈷業)社と、中国でバッテリーのリサイクルを行う合弁会社を設立する覚書に調印したと発表した。これは、韓国と中国の企業が中国でバッテリーのリサイクルを行う最初のベンチャー企業となる。両社は、具体的な運営内容を協議した上で、年内に設立を完了する計画だ。LGESによると、新会社はスクラップや廃バッテリーからニッケル、コバルト、リチウムを抽出する。抽出された材料は、南京にある韓国企業の電気自動車バッテリー工場に供給されるカソード材料の生産に使用される	Korea Times https://www.koreatimes.co.kr/www/tech/2022/07/133_33383.html

車載用蓄電池関連記事詳細(14/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
車載用蓄電池	中国	26	Ganfeng Lithium社が重慶パーク着工、固体電池で中国最大拠点に	7月31日	Ganfeng Lithium(贛鋒鋳業)社は、全固体電池生産施設の建設を開始した。完成すれば、中国最大の規模になる予定で、重慶の工場はバッテリーセルとバッテリーパックの生産にそれぞれ年間10GWhの生産能力を提供する。贛鋒鋳業社は、時価総額で世界最大のリチウム プロセッサー会社である。中国南西部の重慶にある两江新区の工場は、敷地面積630mu(42万平方メートル)、総床面積57万平方メートルで、将来的に全固体電池自体を製造及び開発する予定であり、セル及びパックの生産施設に加えて、研究機関も敷地内に計画している	CNEVPOST https://cnevpost.com/2022/07/31/ganfeng-lithium-plans-to-build-chinas-largest-solid-state-battery-production-base/

今月のピックアップ: 航空機(SAFを含む)



トピック

欧州議会がSAFに関するルールを採択

推進組織

欧州議会、欧州委員会(EC)

概要

背景

- 2019年、ECは、2050年にカーボンニュートラルを実現するための提言として「欧州グリーン・ディール政策」を発表した。本政策を拘束力のある目標として法制化するために、EU理事会と欧州議会は2021年4月に「欧州気候法」に合意した。欧州気候法では、2030年時点での温室効果ガスを1990年比で少なくとも55%削減することが目標として設定されている
- 2021年7月、ECは、欧州気候法での目標を達成するための具体的な行動プランとして、政策パッケージ“Fit for 55”を発表した。その中で持続可能な航空燃料を実現するためのイニシアチブ“Re Fuel Aviation”を掲げ、燃料供給者に対してEU域内に提供している航空機燃料の持続可能な航空燃料(SAF)の割合を増やすことの義務付けや、合成燃料の普及の奨励などを行っている

概要

- 欧州議会運輸観光委員会は、Re Fuel Aviationの航空規則に関する交渉義務案を採択した
- 本交渉義務案の内容は、以下のとおりである
 - SAFの定義に、既存の合成燃料・特定のバイオ燃料に加え、廃棄物処理ガスや産業施設の製造工程において発生する排気ガスから製造される炭素燃料を含める。また、動物性脂肪または留出物から製造された一部のバイオ燃料を2034年まで航空燃料に使用する。一方、持続可能性基準に基づき、飼料および食用作物ベースの燃料、およびパーム油由来の燃料は除外する
 - EUの空港で利用可能なSAFの下限値について、2025年には2%、2040年には37%、2050年には85%とした
 - 航空部門の脱炭素化を加速し、持続可能な航空燃料、革新的な航空機推進技術及び新しいエンジンの研究への投資を支援するために、2023年から2050年にかけて持続可能な航空基金を創設することを提案した。財源として航空規則違反の罰金や、EU排出権取引制度における航空排出枠のオークション収入の一部を用いる
- 本交渉義務案は、航空機からのCO2排出を削減し、2050年までの目標である脱炭素社会の形成に貢献するよう、航空機運航会社及びEUの空港による持続可能な燃料の利用を拡大することを目的としている

今月のピックアップ: 航空機(SAF含む)



トピック

イギリス政府が航空業界におけるネットゼロの戦略を発表

推進組織

イギリス政府

概要

背景

- 2020年2月、Rolls-Royce社、Easy Jet社、BP社、Airbus社等のイギリス航空企業が参加する業界団体“Sustainable Aviation”は、植林活動の実施や発展途上国での再生可能エネルギー事業の支援、顧客へのCO2排出コスト転嫁等の方法により、温室効果ガス排出量を2050年までに実質0にするための計画を公開した
- 2021年10月、イギリス政府は、2050年までにネットゼロを実現するため、ビジネス・エネルギー・産業戦略省より、ネットゼロ戦略を発表した。本戦略では、自動車の電動化とそのサプライチェーンの構築、産業の脱炭素化と水素活用、建物の脱炭素化、原子力プロジェクトの開発等に対し、2030年までに900億ポンドの民間投資を引き出すことを示している

概要

- イギリス政府は、航空業界におけるネットゼロ戦略である「ジェットゼロ戦略」を発表した。2040年までに、イギリスの航空業界及び空港がカーボンニュートラルを達成することを目標としている
- この目標達成のための持続可能な航空燃料(SAF)の導入についての具体的施策は以下の通り
 - 2025年までに、イギリス国内でのSAFの製造に関わるプロジェクトに1億6,500万ポンドを拠出し、イギリス国内に5以上の生産工場拠点を建設する
 - 2030年までに、イギリス国内で用いられるジェット燃料の10%以上をSAFとすることを義務付ける。SAFの対象は、廃棄物由来のバイオ燃料、リサイクルされた炭素燃料(リサイクル不可能なプラスチックと廃工業用ガスを使用)、及びPower to Liquid(PtL)燃料であり、化石ジェット燃料と比較して、少なくとも50%の温室効果ガスの削減を含む厳格な持続可能性基準を満たしているものである
- また、目標達成のための他の施策として、燃料の効率向上をはじめとした既存の航空システムの効率化、ゼロ・エミッション航空機の開発支援、脱炭素化の推進のための技術開発、消費者への環境情報提供等を掲げている

出所:イギリス政府の情報等に基づきJSAグループ作成

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(1/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	国際	1	SAF生産を増やすために必要なインセンティブ	6月21日	国際航空運送協会(IATA)は、2050年までに炭素排出量ゼロを達成するという航空業界の公約に基づき、持続可能な航空燃料(SAF)の使用を急速に拡大するための大規模なインセンティブを早急に導入するよう各国政府に要請した。国際航空運送協会(IATA)の事務総長は、2022年の年次総会にて、SAFの普及には政府によるインセンティブベースの政策が不可欠であるとした上で、EUが検討している各空港でのSAFの利用義務化について、手本にして従うべきではないと批判した。十分な量のSAFを手頃な価格で提供できるようにすることが必要で、供給量の少ないSAFをめぐる争奪戦を過熱させ、普及を阻害することは避けるべきと指摘した	International Air Transport Association (IATA) https://www.iata.org/en/pressroom/2022-releases/2022-06-21-02/
	国際	2	Honda、持続可能な航空燃料の評価団体へ加入	6月23日	Hondaは、6月に、sustainable aviation fuels (SAF) の安全性を評価し規格化を支援する国際団体であるFAA/OEM Review Panelへ参加した。アジアの企業として初の同団体への参加企業となる。FAAの機体メーカーや航空エンジンメーカーで構成されており、Honda以外では、Boeing、Airbus、Dassault、Embraer、De Havilland、Bell Helicopter、Bombardier、Sikorsky、General Electric、Pratt & Whitney、Rolls-Royce、Honeywell、Safranなどが参加している	Honda https://global.honda/newsroom/news/2022/c220623eng.html

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(2/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	欧州	3	民間航空機の両方のエンジンでSAF使用の初飛行を達成	6月21日	小型旅客機メーカーであるATRは、再生可能燃料供給会社のNesteやスウェーデンの航空会社のBraathens Regional Airlinesと共同で、世界初の100%のSAFを使用した民間小型旅客機の試験飛行を完了したことを発表した。本航空機には、ATRの開発したSAFサステイナブル航空燃料(SAF)対応のエンジンが搭載されたことに加えて、バイオ素材を使った軽量化された客室も採用されている。Neste My SAFは、化石燃料のジェット燃料と比較してライフサイクル全体で最大80%の温室効果ガス排出量を削減することができる。2023年までに開発計画の一部が開始され、2030年までに市場投入を行う	ATR https://www.atr-aircraft.com/presspost/first-flight-in-history-with-100-sustainable-aviation-fuel-on-a-regional-commercial-aircraft/
	欧州	4	ゼロエミッション航空：欧州委員会が水素を動力源とする電気航空機の実現のためのアライアンスを設立	6月24日	欧州委員会は、水素・電気駆動の航空機による商業サービス実現をエコシステム全体で促進していく事を目的とするアライアンスAlliance for Zero-Emission Aviationを発足した。本アライアンスは、航空業界がヨーロッパの2050年のカーボンニュートラル目標に確実に貢献できるように、水素および電動航空機の就航に向けて航空エコシステムの整備を行うことを目的としている。また、これらの航空機の商業運航への参入を阻むあらゆる障害を特定し、それに対処するための勧告とロードマップを確立し、投資プロジェクトを推進し、メンバー間の相乗効果と勢いを生み出すために共同作業を行う	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip-22_3854

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(3/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAFを含む)	欧州	5	欧州議会運輸観光委員会がSAFに関するルールを採択	6月27日	欧州議会運輸観光委員会は、Re Fuel EU Aviationの航空規則に関する交渉義務案を採択した。航空運送事業者やEU空港によるSAFの採用拡大、航空分野での排出量削減を進める。本義務案によりSAFの定義が変更され、対象外だった廃棄物処理ガスから製造されたリサイクル可能な炭素燃料及び産業施設での製造プロセスから得られた排気ガスが対象に含まれた。他方、飼料及び食用作物ベースの燃料及びパーム油由来の燃料は除外される。また、動物性脂肪または留出物から製造された一部のバイオ燃料を2024年まで航空燃料ミックスに使用することも提案されている。さらに、SAF導入義務比率や航空業界の脱炭素を推進するための新しい基金を設立する	European Parliament (EP) https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220627IPR33913/fit-for-55-transport-meps-set-ambitious-targets-for-greener-aviation-fuels
	欧州	6	Fit for 55: 輸送MEPは、より環境に優しい航空燃料の高い目標を設定する	6月27日	欧州議会運輸・観光委員会は、持続可能な燃料ミックスの一部として再生可能電力と水素を含めた。EUの航空機は、合成燃料、使用済み食用油2050年までにEUがカーボンニュートラルになるために、さらには水素などの持続可能な燃料に徐々に切り替えていくべきである。航空輸送の脱炭素化に徐々に貢献できる有望な技術であるためだ。欧州議会運輸・観光委員会は、航空セクターの脱炭素化を加速し、持続可能な航空燃料、革新的な航空機推進技術、または新しいエンジンの研究への投資を支援するために、2023年から2050年にかけて持続可能な航空基金(Sustainable Aviation Fund)の創設を提案した	European Parliament https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220627IPR33913/fit-for-55-transport-meps-set-ambitious-targets-for-greener-aviation-fuels

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(4/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAFを含む)	欧州	7	輸送インフラストラクチャ:EUは、大陸全体の主要プロジェクトをサポートするために54億ユーロを投資する	6月29日	欧州委員会は、交通インフラ分野の戦略的投資として、54億ユーロの助成金を発表し135の交通インフラプロジェクトを採択した。資金は、EU加盟国のパンデミック後の経済回復を支援すると同時に、大陸全体で失われた輸送リンクの構築に貢献し、持続可能な輸送を支援し、安全性と相互運用性を改善し、雇用を創出する。支援対象プロジェクトはすべて、道路、鉄道、内陸水路、近海航路、港湾、空港からなり、EU加盟国および域外を結ぶ「欧州横断輸送網」上に位置するものである。航空分野については、単一欧州空域航空管制研究プロジェクト(SESAR)に対して、U-space and UAM関連のプロジェクトで資金援助を行う	European Commission (EC) https://cinea.ec.europa.eu/news-events/news/transport-infrastructure-eu-invests-eur-54-billion-support-key-projects-across-continent-2022-06-29_en
	欧州	8	NesteとVictorは業界をリードするパートナーシップを発表し、化石燃料をSAFに置き換えることでプライベートジェットチャーターの排出量を最大80%削減	6月29日	エネルギー企業のNesteとオンデマンドのプライベートジェット企業であるFly Victorは、ビジネス航空における新たな持続可能性のベンチマークを設定するためのパートナーシップを発表した。Victorの会員は、世界中のすべてのプライベートジェット予約の際にNeste MY Sustainable Aviation Fuel(SAF)を購入し、5%~100%の範囲で化石燃料の代わりに置き換えることができる。Neste MY Sustainable Aviation Fuelは使用済み食用油や動物性脂肪の廃棄物など100%再生可能な廃棄物や残渣を原料として製造されており、化石燃料と比較して温室効果ガス排出量を最大80%削減することができる	Neste https://www.neste.com/releases-and-news/renewable-solutions/victor-and-neste-announce-industry-leading-partnership-reducing-private-jet-charter-emissions-80

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(5/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAFを含む)	フィンランド	9	VTTとNesteによるPower-to-Liquids(e-fuels)実証施設の建設	6月22日	Nesteは、フィンランド国立技術研究センター(VTT)と共同で、EspooのVTT Bioruukkiパイロットセンターに技術実証施設を建設することに合意した。2022年から2023年初頭にかけて、海上コンテナに設置された電解装置、CO2回収装置、合成で、装置が、VTT Bioruukkiの研究インフラに接続される予定で、E-fuelの製造を行うPower-to-Liquidsプロジェクトの試験運転は、2023年中に完了する予定となっている。パワーツーリキッド製造のためのインフラを確立することは、パイロットから商業規模までのE燃料製造開発におけるNesteとVTTの協力関係の強化に貢献するものである	Neste https://www.neste.com/releases-and-news/innovation/vtt-and-neste-agreed-building-integrated-power-liquids-e-fuels-demonstration-facility-vtt-bioruukki
	米国	10	NASAのAdvanced Air Mobility Missionが騒音を研究	6月27日	NASAのAdvanced Air Mobility (AAM) Missionは、製造業者が騒音の影響を減らすために使用できる設計ツールを開発する。AAMプロジェクトとRevolutionary Vertical Lift Technologyプロジェクトは、業界パートナーと協力してテストを実施する。NASAが収集し、電気垂直離着陸機(eVTOL)を使用したこれらのテストから分析するデータは、機関の航空機設計ツールがこれらのタイプの車両の騒音レベルを正しく予測することを保証する。騒音を正確に予測するツールを使用して、メーカーは都市部や農村部で静かに運転できる車両を設計できる	NASA https://www.nasa.gov/feature/nasas-advanced-air-mobility-researches-noise.html

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(6/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	米国	11	EmbraerとPratt & WhitneyがGTFを搭載したE195-E2航空機の100%SAF飛行試験を完了	6月30日	EmbraerとPratt & Whitneyは、100%持続可能な航空燃料(SAF)を用い、GTFを搭載したE195-E2航空機の飛行試験に成功した。100%SAFでエンジンを稼働させるテストでは、GTFエンジンとE-Jets E2ファミリーを用いながら安全性やパフォーマンスを損なうことなく、両方のエンジンに最大で100%SAFを燃料として用いた混合燃料を利用しながら飛行できることを検証した。航空機はフォートローダーデール国際空港での2日間の地上試験を完了後、フロリダのベロビーチ地域空港での70分の飛行試験を実施した	Embraer https://embraer.com/global/en/news?slug=1207055-embraer-and-pratt-whitney-complete-100-saf-flight-testing-of-gtf-powered-e195-e2-aircraft
	米国	12	FAAは7月26日にオンライン公開会議を開催し、BVLOS ARC reportの最終版について討議する	6月30日	連邦航空局(FAA)は、委員会の最終報告について議論するために、UAS Beyond Visual Line of Sight (BVLOS) Aviation Rulemaking Committee (ARC) の公開会議を2022年7月26日午後5時30分から開催することを発表した。公開会議は、一般の人々にUAS BVLOS ARC最終報告書についてコメントする機会を提供する。UAS BVLOS ARCは航空交通管制(ATC)下でない環境で安全かつ実行可能なパフォーマンスを発揮するための規制要件についてFAAに対して提言を行うために2021年6月に設立され、86の組織の関係者によって構成されている	Federal Aviation Administration (FAA) https://www.unmannedairspace.info/merging-regulation/faa-to-hold-on-line-public-meeting-on-july-26-to-discuss-final-bvlos-arc-report/

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(7/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SFA を含む)	中国	13	中国のSinopecが中国東部の製油所で最初のバイオジェット燃料を生産	6月28日	Sinopecは、中国東部の工業規模の施設で使用済み食用油から最初の航空燃料を製造した。Sinopec Zhenhai Refining & Chemical Coに建設され、毎年10万トンの使用済み食用油または「ガットオイル」を処理できるバイオジェット施設により、将来的にバイオ燃料の商業生産を開始することが可能となる。Sinopecは2009年から使用済み食用油を用いた燃料の開発に着手し、2014年には同国初の耐空証明を獲得した	Reuters https://www.reuters.com/business/energy/chinas-sinopec-produces-first-biojet-fuel-east-china-refinery-2022-06-28/

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(8/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SFA を含む)	欧州	14	Rolls-royce社とeasyJet社がH2ZERO水素燃焼試験で提携	7月19日	EasyJet社とRolls-Royce社は、水素燃焼技術で提携し、イギリスの格安航空会社が新たにH2ZERO試験プログラムに直接投資するプロジェクトに参加することを発表した。2030年代半ば以降のさまざまな航空機に水素由来の電力を供給する可能性があることを実証していく。また、Rolls-Royceは、今年後半にはエンジンメーカーのAE 2100ターボプロップを液体水素燃料で運転する予定であることを明らかにした。これに続いて、Rolls-royce パール15ジェットエンジンの本格的な地上試験が行われる予定である	Rolls Royce https://www.rolls-royce.com/media/press-releases/2022/19-07-2022-easyjet-and-rolls-royce-hydrogen-engine-combustion-technology-in-h2zero-partnership.aspx
	イギリス	15	Boeing社は、SAFを推進するイギリスのイノベーションハブの創設メンバーになる	7月18日	Boeing社は、SAFを推進するために、イギリスSheffield大学のエネルギー・イノベーション・センター(EIC)の創設メンバーとなり、持続可能な航空燃料(SAF)の開発を推進することになった。これによりBoeing社は、イギリス初のSAF研究センターおよびその他の主要な研究施設を利用できるようになり、より持続可能な航空燃料への移行を支援する。EICには、新しいサステナブル航空燃料(SAF)の試験と認証を行うイギリス初の施設であるサステナブル航空燃料イノベーションセンター(SAF-IC)と、SAFのさまざまな製造方法の調査に適したパイロット規模の製造施設を含むトランスレーショナル・エネルギー研究センター(TERC)が含まれる	Boeing https://boeing.mediaroom.com/news-releases-statements?item=131090

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(9/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	イギリス	16	イギリス政府は、世界初の高度な電気飛行エコシステムを構築するためにイギリスのコンソーシアムに950万ポンドを授与する	7月18日	Atkins社, Vertical Aerospace社, Virgin Atlantic社, Skyports社, Heathrow社, NATS社, Bristol and London City airport等は、2024年にヒースロー空港にてAdvanced Air Mobilityの実証運行を行うためのエンドツーエンドのエコシステム・ネットワークを構築するコンソーシアムAir Mobility Ecosystem Consortiumを形成した。イギリス政府のFuture Flight Challengeによる9.5Mポンドの支援とコンソーシアムメンバーによる5.5Mポンドの出資で行われる	SNC-Lavalin https://www.snc-lavalin.com/en/media/trade-releases/2022/2022-07-18
	イギリス	17	イギリス政府は、世界最長のドローン「スーパーハイウェイ」に青信号を出した	7月18日	イギリス政府は、世界最大かつ最長のドローンスーパーハイウェイのネットワークをイギリスに建設する”Project Skyway”を承認した。ドローンスーパーハイウェイは、イギリスの南東にあるミッドランド全体の都市と町を結び、他のエリアに回廊を拡張するオプションも想定されている。このプロジェクトはUnified Traffic Management(UTM)のソリューションプロバイダーであるAltitude Angel社が主導するコンソーシアムと、専門知識とモバイルネットワークEEによる接続を提供するBTおよびイギリスの多数のハイテクベンチャー企業の協力によって実現される	Altitude Angel https://www.altitudeangel.com/news/uk-government-gives-the-green-light-for-worlds-longest-drone-superhighway

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(10/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAFを含む)	イギリス	18	Future Flight Challengeはフェーズ3の勝者を発表した	7月18日	UK Research and InnovationでのFuture Flight Challengeは17の受賞プロジェクトを発表した。これらのプロジェクトは開発・展示のために7300万ポンドの資金を共有することになる。環境に配慮した航空機から空域管理、ドローンで運ばれる医薬品等の17プロジェクトは、規制とテストを中核としており、航空革命をもたらすことが期待される。プロジェクトには世界最長のドローン高速道路プロジェクトや、スコットランドでの国民医療制度(NHS)の抗がん剤のドローン輸送実証試験などが含まれている	UK Research and Innovation https://www.ukri.org/news/future-flight-challenge-announces-phase-three-winners/
	イギリス	19	イギリスはネットゼロ航空・罪悪感のない飛行を実現するための戦略を打ち出した	7月19日	イギリス政府は19日に、航空業界におけるネットゼロ戦略である「ジェットゼロ戦略」を発表した。ジェットゼロ戦略は、イギリスの航空が2040年までにカーボンニュートラルを達成し、イギリスのすべての空港が同年までにカーボンニュートラルを達成することを約束するものである。2030年までに、ジェット燃料の10%以上がSAFであることを保証することを義務付け、2025年までにイギリス国内に5拠点以上の商業規模のSAFプラントを建設することを目指している。先駆的なSAFプロジェクトは、1億6500万ポンドのAdvanced Fuels Fundにも適用できるようになった	UK Department of Transport https://www.gov.uk/government/news/skys-the-limit-as-uk-sets-out-strategy-to-reach-net-zero-aviation-and-deliver-guilt-free-flying

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(11/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	イギリス	20	イギリスで持続可能な航空燃料の使用を義務付ける	7月23日	イギリス政府は、2030年までに持続可能な供給源から製造されるジェット燃料の少なくとも10%(約15億リットル)に相当する持続可能な航空燃料(SAF)の義務を導入する。対象となる燃料は、廃棄物由来のバイオ燃料、リサイクルされた炭素燃料(リサイクル不可能なプラスチックと廃工業用ガスを使用)、およびPower to Liquid (PtL)燃料だ。SAFは、化石ジェット燃料と比較して少なくとも50%の温室効果ガスの節約を含む、厳格な持続可能性基準を満たさなければならない。水素処理されたエステルと脂肪酸に由来するSAFには上限があり、戦略的に重要なSAF経路の開発を促進するためにPtLサブターゲットが導入される	UK Department of Transport https://www.gov.uk/government/consultations/mandating-the-use-of-sustainable-aviation-fuels-in-the-uk
	フィンランド	21	Neste社はEUのグリーン水素バリューチェーンに貢献 -欧州委員会は、ポルボー製油所の水素プロジェクトにIPCEIステータスを付与	7月15日	Neste社は、欧州委員会から欧州共通利益の重要プロジェクト(IPCEI)ステータスを付与された最初のフィンランド企業となった。これにより、Nesteのポルボー製油所でのクリーン水素プロジェクトに対し国の公的資金による援助が得られる。欧州委員会は15のEU加盟国の35の企業に対し、クリーン水素の研究と革新プロジェクトへの公的資金提供のためのIPCEIステータスを承認した	Neste https://www.neste.com/releases-and-news/renewable-solutions/neste-contributes-eu-green-hydrogen-value-chain-european-commission-grants-ipcei-status-porvoo

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(12/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	米国	22	American Airline社は、Neste社から航空業界初のCORSIA認定の持続可能な航空燃料の共有を受ける	7月12日	American Airline社は、航空業界初の国際航空のためのカーボンオフセットおよび削減スキーム(CORSIA)認定の持続可能な航空燃料(SAF)を民間航空会社として初めて取得した。CORSIAの下でのSAF認証プロセスは新しいため、American Airline社とサプライヤーのNeste社はパイロットプロジェクトを立ち上げている。CORSIAの持続可能性基準に準拠するには、International Civil Aviation Organization(ICAO)が承認した持続可能性認証スキーム(SCS)による独立した認証が必要となる。Neste社は、International Sustainability and Carbon Certification(ISCC)システムからこの認証を取得した	American Airlines https://news.aa.com/news/news-details/2022/American-Airlines-Receive-Aviation-Industry-First-ever-CORSIA-certified-Sustainable-Aviation-Fuel-From-Neste-CORP-OTH-07/default.aspx
	米国	23	Airbus社等が、航空の脱炭素ソリューションを探求する意向書に署名	7月18日	Airbus社は、Air Canada社、Air France-KLM社、easyJet社、International Airlines社、Group, LATAM Airlines Group社、Lufthansa Group社及びVirgin Atlantic社ら大手航空会社と共同で、CO2を大気中から直接回収する技術(DAC)によるカーボンクレジットを将来的に提供する機会を、共同で検討する意向書を締結した。2025年～28年にかけて、各航空会社がクレジットの事前購入を検討している	Airbus https://www.airbus.com/sites/g/files/jlcpta136/files/2022-07/EN-Press-Release-DACCS.pdf

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(13/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	米国	24	Boeing社がゼロカーボンフューチャーへの最善のルートを示すモデルを発表	7月18日	Boeing社は新技術や「持続可能な航空燃料」(SAF)の使用など、さまざまな対策が航空業界の炭素排出量をどの程度削減するかを定量化して予測するデジタルモデリングツールを発表した。このモデルは、水素、電気、持続可能な航空燃料(SAF)などの代替エネルギーの生産、流通、使用に必要な排出量を考慮し、再生可能エネルギーのライフサイクル全体への影響を評価するものである。また、このツールは、Boeing社が航空業界の脱炭素化に向けた主な道筋と、その潜在的な排出削減力を評価するものである。Boeing社は、航空会社、業界パートナー、政策立案者とともにカスケードツールを活用し、さまざまな燃料源がいつ、どこで、どのように新しい航空機の設計と交差するのかについて情報を提供する予定としている	Boeing https://boeing.mediaroom.com/2022-07-18-Boeing-Unveils-Model-to-Show-Best-Routes-to-Zero-Carbon-Future
	米国	25	Boeing社とAlder Fuels社がSAF生産で提携	7月18日	Boeing社とAlder Fuels社がSAFの生産を拡大するための提携を発表した。Alder Fuels社の独自技術により、豊富で持続可能な森林残渣や再生バイオマスを、ジェット燃料に変換するための低マイナスカーボン「グリーンクルード」に効率的に転換することができる。Boeing社はAlder Fuels社のSAFの試験と資格認定を支援し、飛行実証を含む準備態勢を確保する。Alder Fuels社の製品はドロップインSAFに適しており、既存の製油所の設備やインフラで生産することが可能である。Alder Fuels社は、2024年に最初のプラントを完成させる予定としている	Boeing https://boeing.mediaroom.com/2022-07-18-Boeing-and-Alder-Fuels-Partner-to-Scale-Sustainable-Aviation-Fuel-Globally

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(14/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAFを含む)	中国	26	Sinopec社は中国の持続可能な航空燃料産業の新時代を先導する	7月11日	Sinopec Group子会社の鎮海精錬化工(Zhenhai Refining&Chemical)社が運営する大規模なバイオジェットプラントでの実証に成功し、中国の持続可能な航空燃料(SAF)産業をスタートさせた。当社のSAF生産手段は、5月に持続可能なバイオマテリアルに関する業界団体から認証を取得し、6月28日に、年間10万トンの処理能力を持つ工場が、使用済み食用油から規格通りのバイオジェットを製造することに成功したと発表した。バイオジェットは最も一般的なSAFで、現在の商業・技術環境では、最終消費前に原油ベースのジェット燃料と混合する必要がある。Zhenhai Refining&Chemical社は、2020年8月に東部浙江省の施設にプラントの建設を完了し、工業規模での生産に向けた準備を進めてきた	IHS Markit https://cleanenergynews.ihsmarkit.com/research-analysis/sinopec-ushers-in-new-era-for-chinas-sustainable-aviation-fuel.html
	シンガポール	27	Singapore Airlines社は、シンガポールでSAFをブレンドした燃料での初飛行を実施した	7月7日	シンガポール民間航空局(CAAS)、シンガポール航空(SIA)、およびTemasek社が全額出資し、世界の脱炭素化を加速する投資プラットフォームであるGenZerolは、Changi空港の燃料給油システムを通じて、混合型の持続可能航空燃料(SAF)の供給を開始した。これは、シンガポールでのパイロット事業の一環であり、Changi空港でSIA社とScoot社の出発便にSAFブレンドの燃料が積み込まれる初めての機会になる。この試験運用では、Neste社から1,000トンのニートSAFが供給され、シンガポールにあるExxon Mobil社の施設で精製ジェット燃料とブレンドされる。これにより、2,500トンの二酸化炭素排出量が削減される見込みとなる	Singapore Airlines https://www.singaporeair.com/en_UK/us/media-centre/press-release/article/?q=en_UK/2022/July-September/jr0822-220707

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(15/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAFを含む)	国際	28	ACIは各国に対し、ICAO会議に先立って脱炭素化の目標について合意に達するよう促す	7月14日	Airports Council International (ACI)は、7月19日から22日までカナダで行われるInternational Civil Aviation Organization (ICAO)総会での国際航空CO2 排出量削減の長期的な野心的な目標の実現可能性に関するハイレベル会議開催に向けて、各国政府が先立って国内の長期的な脱炭素目標に合意するよう要求した。ICAOは3年に一度開催される総会で、今後3年間の世界的な方針を決定する。ICAOの野心的な長期目標に関する世界的な合意は、特に持続可能な航空燃料(SAF)の開発と展開に対して、投資と資金を許可するために必要な規制上の確実性を提供するのに役立つと主張している	Airports Council International (ACI) https://aci.aero/2022/07/14/the-time-to-act-is-now-aci-urges-states-to-reach-agreement-on-decarbonization-goal-ahead-of-icao-meeting/
	欧州	29	Fit for 55:議会はより環境に優しい航空燃料を推進する	7月7日	欧州議会は、航空からの排出量を削減し、ヨーロッパが2050年までに気候中立達成のために、航空燃料に使うケロシンをより汚染度の低いエネルギー源に置き換えることを義務付ける案を採択した(334賛成、95反対、153棄権)2025年以降、持続可能な航空燃料を最低2%混合することを義務付け、この割合を2050年には85%に引き上げる。欧州委員会(EC)が当初提案した2050年までに63%という基準よりも野心的な目標となった。欧州議会は、持続可能な航空燃料の提案された定義を、農業または林業の残留物、藻類、バイオ廃棄物、または使用済み食用油から生産される合成燃料または特定のバイオ燃料を対象とする用語に修正した。持続可能な燃料ミックスの一部として再生可能電力と水素も含まれる	European Parliament https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/202207011PR34357/fit-for-55-parliament-pushes-for-greener-aviation-fuels

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(16/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SAFを含む)	ドイツ	30	Lufthansa社とShell社は持続可能な航空燃料に関する未来志向の協力関係を形成	8月1日	Lufthansa社とShell社は、世界中の空港での SAF の供給を検討する覚書 (MoU) に署名した。両社は、2024 年から 7 年間にわたって、最大 180 万トンの SAF の総供給量の契約に合意する予定としている。このような契約は、航空分野における最も重要な商業的SAF協力の1つとなり、また、両社のこれまでのSAFコミットメントとしては最大となる。この協力により、Lufthansa社は、CO2ニュートラルな未来の航空に不可欠な要素として、SAFの利用可能性、市場拡大、利用を促進することができる。Lufthansa社は、既に欧州最大のSAF顧客であり、持続可能なケロシンの使用において世界有数の航空会社グループであり続けることを目指している	Lufthansa https://www.lufthansagroup.com/en/newsroom/releases/lufthansa-and-shell-form-future-oriented-cooperation-on-sustainable-aviation-fuels.html
	米国	31	Airbus社、Air Canada社、Air France-KLM社、easyJet社、International Airlines社等が意向書に署名	7月18日	Airbus社は、Air Canada社、Air France-KLM社、easyJet社、International Airlines社、Group、LATAM Airlines Group社、Lufthansa Group社及びVirgin Atlantic社ら大手航空会社と共同で、CO2を大気中から直接回収する技術(DAC)によるカーボンクレジットを将来的に提供する機会を、共同で検討する意向書を締結した。2025年～28年にかけて、各航空会社がクレジットの事前購入を検討している	Airbus https://www.airbus.com/sites/g/files/jlcbta136/files/2022-07/EN-Press-Release-DACCS.pdf

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(17/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	米国	32	Rolls-Royce社とHyundais社は全電気推進と水素燃料電池技術を活用してAdvanced Air Mobilityをリードする覚書に署名	7月27日	Rolls-Royce社とHyundais社は全電気推進と水素燃料電池技術を活用してAdvanced Air Mobilityを推進する協定を発表した。パートナーシップは、Rolls-Royce社の航空および認証能力と、Hyundais社の水素燃料電池技術および産業化能力を活用する。両社は、Urban Air Mobility (UAM)とRegional Air Mobility (RAM) 市場にバッテリー電気および燃料電池電気ソリューションを提供し、持続可能な航空を推進する Advanced Air Mobility(AAM)市場をリードするというビジョンを共有している。2025 年までに共同で燃料電池電気航空機のデモンストレーションを行う旨も発表した	Hyundai Motor Group https://www.hyundaimotorgroup.com/news/CONT000000/0000043760
	米国	33	米国上院は、航空燃料インフラの開発支援策を含む気候変動対策のための約50兆円の資金確保に向け直前合意	7月27日	米国上院は赤字削減、法人税、医薬品価格の引き下げなどを盛り込んだ「2022年インフレ抑制法」案に気候変動条項を追加することで合意した。そして、米国上院議員のジョー・マンチン氏と民主党上院院内総務のチャック・シューマー氏が発表した突然の合意により、再生可能エネルギー、エネルギー安全保障、気候変動に焦点を当てたイニシアティブへの約3,700億米ドル(約50兆円)の投資額が開放される可能性があらわれた。法案にはバイオ燃料の生産と持続可能な航空燃料インフラの開発を支援するための税額控除に加えて、気候変動に配慮した農業の実践のための200億米ドル(約2.7兆円)以上の投資も含まれている	Senate Democrats https://www.democrats.senate.gov/inflation-reduction-act-of-2022

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(18/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機 (SFA を含む)	米国	34	SAEは Architecture Examples for Electrified Propulsion Aircraft AIR8678 を発行した	8月1日	SAE InternationalのE-40 Electrified Propulsion Committeeは、電動推進機のアーキテクチャ例AIR8678を発行した。今後電動化が進むにあたって幅広い技術・設計が想定される中、SAE E-40 委員会の将来の作業の出発点及び参照ポイントとして、潜在的な電化推進アーキテクチャについて説明し、例を示してリファレンス アーキテクチャを提供する。主な内容は以下の通り 1. 電化推進アーキテクチャの構成要素(専用の発電および配電システム、ならびにエネルギー貯蔵要素を含む) 2. 電動推進システムとのインターフェース 3. 電動推進システム内のインターフェース 4. 電動推進システムのエネルギーマネジメントと貯蔵アーキテクチャ	SAE International https://www.sae.org/standards/content/air8678/
	米国	35	SAEは Nomenclature and Definitions for Electrified Propulsion Aircraft ARP8676 を発行した	8月1日	SAE Internationalは、電動推進航空機に関連する用語のリストを命名法と定義ARP8676として作成し、要約文の説明とともに発行した。ドキュメントでは、航空機の電動推進の設計、開発、および使用に関連する用語と略語を定義し説明している。この用語と説明は、完全な説明、図、およびその他の詳細な技術的説明を提供するものではない。これらのより深い説明は、他の文書で扱われる。この定義は、E-40委員会が策定する規格全体を通じて一貫した技術用語の使用を可能にするために提供される	SAE International https://www.sae.org/standards/content/arp8676/

航空機(SAFを含む)関連記事詳細(19/19)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
航空機(SFAを含む)	米国	36	White HouseでAdvanced Air Mobilityに関するサミットを開催する	8月3日	White Houseは、電動垂直離着陸機(eVTOL)を含むAdvanced Air Mobilityに関するサミットを開催することを発表した。White House 科学技術政策局(OSTP)が主催するこのサミットでは、米国の国内政策、国家安全保障、気候変動、雇用創出などの目標を達成するために、高度なエアモビリティ(AAM)がどのように役立つかを取り上げる。また、「米国における航空の未来と、これらの技術の責任ある公平な採用に向けた規制戦略」、およびドローンと eVTOL を国の空域に統合する課題についても検討する	White House https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/08/8-2022-White-House-Summit-on-AAM-Agenda.pdf

今月のピックアップ: グリーン建材



トピック

ISOが人工竹製品に関する最初の規格を発表

推進組織

国際標準化機構(ISO)

背景

- 2013年、ISOの木質構造建築委員会(ISO/TC165)において、竹の構造的用途に焦点を当てたワーキンググループが設立された。これまで、本ワーキンググループより、竹構造に関する以下の3種類の国際規格が発表されている
 - ①ISO19624 (2018年) …構造用丸竹の目視及び非破壊検査による機械選別に関する規格
 - ②ISO22157 (2019年) …竹稈(ちくかん、竹の幹に当たる部分)から得られる試験片の試験方法に関する規格
 - ③ISO22156 (2021年) …丸竹を主要な耐力構造とする構造物や丸竹を骨組部材とするパネルシステムに関する規格

概要

- 6月22日、ISOより人工竹製品(*)に関する最初の国際規格ISO23478が公開された。本規格では、以下の機械的特性を決定するための試験方法が規定されている
 - a) 曲げ弾性係数 b) せん断弾性率 c) 曲げ強度 d) 繊維に平行な張力の弾性係数 e) 張力繊維に平行な強度 f) 繊維に平行な圧縮の弾性係数 g) 繊維に平行な圧縮強度 h) 繊維に垂直な張力の弾性係数 i) 繊維に垂直な引張強度 j) 繊維に垂直な圧縮時の弾性係数 k) 繊維に垂直な圧縮強度とせん断強度 l) 繊維に平行なせん断強度
 - 寸法、含水率、密度の決定についても規定されている
 - 本規格は、国際竹藤組織(INBAR)の竹構造タスクフォース(INBAR TFC)が推進したもので、建築に使用する人工竹製品の開発における重要なマイルストーンとなる。竹は、成長が早く、鉄鋼に匹敵する強度も併せ持つ上、コンクリートや鉄鋼などの材料が製造過程で二酸化炭素を排出するのとは異なり、生育に従って光合成により二酸化炭素を隔離し、竹の繊維と竹が成長する土壤に二酸化炭素を閉じ込める。竹製品の構造に関する基準を確立することで、竹を持続可能な建築材料として主流化し、世界のCO2排出量の約40%を占める建設部門のグリーン化を進めることが期待される
- *人工竹製品は、竹を用いたパネル、壁や床材などの建築材料

概要

出所: ISO、INBARの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ: グリーン建材



トピック

ECOSが建築における大量の木材の採用を促進

推進組織

Environmental Coalition on Standards(ECOS)

概要

背景

- ECOSは、会員と専門家とのネットワークを形成し、環境に優しい技術基準、政策、法律を提唱する国際NGOである。政策立案者や業界関係者に専門知識を提供することで変化を促し、強力な環境原則の実施につなげている
- Built by Natureは、欧州における木造建築の変革を促進するためのネットワークかつ助成基金の名称である。炭素排出量の大幅削減や木造建築による炭素の貯蔵、森林の管理・再生を目指している
- Built by Natureは、2021年に、建築環境の脱炭素化と持続可能な方法で管理された森林からの木材を使った建築の拡張を支援する組織や政策に、5万ユーロから25万ユーロの助成金を提供する「アクセラレーターファンド」を設立した。これまでに、オランダ、イタリア、ベルギー、スイス、イギリスの5つのプロジェクトに対し、合計約74万ユーロの支援を行っている

概要

- ECOSは、Built by Natureのアクセラレーターファンドより約21万ユーロの助成金を受け、建築における大量の木材の採用を促進するプロジェクトの実施を発表した
- ECOSは、本プロジェクトを通じ、持続可能な建材が気候変動に対して与える影響を高めることができる基準・政策や法律についての提言を行う。対象となる法律は、建材や建築物の環境性能、炭素会計の方法・要件に焦点を当てたものとなる。持続可能な建材を用いるインセンティブを提供し、現行の法律に基づく伝統的な材料への偏りを減らすことで、EUの持続可能な金融の分類法における炭素排出量の基準を統合し、木材建築物への投資を促進することを目指している
- 本プロジェクトは、EUの建築部門の気候変動対策として、持続可能な方法で調達された木材の供給を支援し、EUの法律やEU及び国際基準における炭素排出量の評価に関する木材の利点を示すことを目的としている。長期的には2030年までに建築物単位での炭素モニタリング要件やベンチマーク、排出量制限の導入に寄与することが期待されている

出所: ECOSの情報等に基づきJSAグループ作成

グリーン建材関連記事詳細(1/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	国際	1	構造的使用のための人工竹製品に関する最初の国際規格が公表された	7月4日	国際標準化機構(ISO)は、6月22日に、人工竹構造物に関する重要な新規格を発表した。INBARの竹構造タスクフォース(INBAR TFC)が開発したこの規格は、南カリフォルニア大学のBhavna Sharma博士とMOSO InternationalのArjan van der Vegte氏が共同で主導した。ISO 23478:2022 は、「人工竹製品の機械的特性」を試験するための一連の方法を含んでおり、建築に使用する標準化された人工竹製品の開発における重要なマイルストーンとなる。竹の構造的ベンチマークを確立することは、竹を持続可能な建築材料として主流化し、最終的には世界のCO2排出量の40%近くを占める建設部門のグリーン化に貢献する重要な役割を担う	INTERNATIONAL NETWORK FOR BAMBOO AND RATTAN https://www.inbar.int/first-international-standard-on-engineered-bamboo/
	欧州	2	EU市場に投入された製品に関連する森林破壊と森林劣化のリスクを最小限に抑えるための規制の提案に関する欧州の森林ベースの産業の呼びかけ	6月28日	欧州の林産業界は、現在ENVI委員会で議論されている森林破壊のないバリューチェーンに関する規制の提案に対して、規制草案に関する理事会の一般的アプローチの採用に先立ち考慮事項を共有した。森林破壊の定義を欧州委員会の提案(Deforestation means the conversion of forest to agricultural use)と変更しないこと、森林破壊に焦点を当てた規制を行うべきこと、一定要件化で事業者者に区画レベル/産地レベルの情報提供を義務付けること等を提案した。欧州の森林関連産業は、国際的に定められた基準や指標に従って持続可能に管理された森林から木材を調達していることを示す市場ベースの認証制度に強く依存している	European Confederation of Woodworking Industries https://www.cei-bois.org/files/ugd/5b1bdc_98cebc2c2a1342bc80b0d626faec2ea8.pdf

グリーン建材関連記事詳細(2/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	欧州	3	EEA協定の付属書XX(環境)を修正する 2022年2月4日のEEA合同委員会第21/2022号の決定 [2022/1069]	7月4日	屋内および屋外の塗料とワニスのEUエコラベルの授与のための生態学的基準を確立する決定2014/312/EUを修正する2021年10月22日の委員会決定(EU)2021/1871(2)がEEA協定に組み入れられる予定となった。顔料である酸化チタン(TiO ₂)、CAS No 13463-67-7、および顔料添加剤であるトリメチロールプロパン(TMP)、CAS No 77-99-6に対する緩和措置に関連する。EUエコラベルは、規則(EC) No 66/2010に基づき、ライフサイクル全体を通じて環境への影響が低減された製品に付与される。EUエコラベルの具体的な基準は、製品群ごとに設定される	EUR-LEX https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv%3AOJ.L.2021.379.01.0049.01.ENG&toc=OJ%3A%3A2021%3A379%3ATOC
	中国	4	中国が竹製品の利用拡大し、プラスチック汚染の削減を進めるイニシアティブを紹介	6月27日	中国は、第14回BRICS首脳会議の一環として開催されたグローバル開発に関するハイレベル対話において、持続可能なグローバル開発への取り組みを紹介した。INTERNATIONAL NETWORK FOR BAMBOO AND RATTAN(INBAR)との取り組みの中で、プラスチック製品を竹など天然資源で代替などで共同開発を推進するとした。この共同開発は、竹を利用してプラスチック汚染を削減すると同時に、気候変動に対処するという2つの目標によって推進される。竹のクラッドやデッキ、構造部品の使用を増やすことは、気候変動の影響を緩和する上で重要な役割を果たすことができるとしている	INTERNATIONAL NETWORK FOR BAMBOO AND RATTAN https://www.inbar.int/bamboo-at-brics/

グリーン建材関連記事詳細(4/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	国際	5	CIE TC 2-98への参加の呼びかけ	7月18日	新しい CIE Division 2 技術委員会は、現在活発化の過程にある。CIE TC 2-98は、CIE 130-1998 Practical Methods for the Measurement of Reflectance and Transmittanceの改訂を行うもので、NIST(米国)のCatherine Cooksey博士が委員長を務めている。CIE 130-1998 の改訂の重要な点は、拡散反射率の絶対測定法、材料のゴニオラジオメトリックまたはゴニフォトメトリック特性の測定、あるいは旧報告書には含まれていない再帰反射材料の測定についてカバーすることである	International Commission on Illumination http://cie.co.at/news/cie-tc-2-98-call-participate
	欧州	6	ECOSは、建設における持続可能な大量木材の採用を促進するために、Built by Nature Accelerator Fundの助成金を確保する	7月6日	ECOSは、建設における持続可能な大量木材の採用を促進するために、Built by Nature Accelerator Fundの助成金を確保し、欧州の法律、ならびに欧州および国際基準を対象とするように取り組む。建設製品と建物の環境パフォーマンス、および炭素会計の方法論と要件に関する法律に焦点を当てており、EUの持続可能な金融分類法に具体化された炭素基準を統合することによって木材建物への投資を促進するねらいがある。なお、Built by Nature's Accelerator Fundは、構築された環境を脱炭素化し、持続可能な方法で管理された森林からの木材で建物をスケールアップする助成金として50,000~250,000ユーロを提供している	Environmental Coalition on Standards https://ecostandard.org/news_events/ecos-secures-built-by-nature-accelerator-fund-grant-to-boost-adoption-of-sustainable-mass-timber-in-construction/

グリーン建材関連記事詳細(5/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	欧州	7	EBCとSBSは、明確で安定した、中小企業に優しい建設製品規制(CPR)を求めている	7月13日	欧州委員会(EC)の協議に応じ、欧州建設業者連合(EBC)とスモールビジネス基準(SBS)は、建設製品規則(CPR)の改定に関するポジションペーパーを発表した。建設部門の99%を占める中小企業は、欧州の整合規格に支えられた建設製品を規制する単一のEU法規としてのCPRの発展を支持する一方、改善の余地がある分野を強調する。CPRの改定案は、長らく滞っていた建設規格の官報への引用を解消しようとするに加え、中古品も規制対象に含めることや情報提供のデジタル化に向けた取り組みなど、複数の新しい要素を導入している。他方、本ポジションペーパーは、CPRがそのまま採択された場合に中小企業が直面する課題に焦点を当て、その実施と理解を促進するための直接的な提案を行うものである	Small Business Standards https://mailchi.mp/9f0a39cdd4a2/ebc-and-sbs-call-for-a-clear-stable-and-sme-friendly-cpr?e=ff823269dd
	フランス	8	Galaxim béton planet ソリューションは拡大を続けている:独立系の生コンメーカーと新たなパートナーシップを締結	7月18日	Lafarge Ciments社が開発した「ギャラクシム・ベトン・プラネット(Galaxim béton plan)」は、生コンクリート製造業者向けに提供される新しい低炭素型コンクリートである。2022年4月から5月にかけて、BigMat France Camozzi社、Société des Basaltes du Centre社、Baglioneグループとその傘下企業 Betons de la Vallée de Seine社の3社の生コンメーカーは、Galaxim béton planのソリューションを採用した	Lafarge https://www.lafarge.fr/la-solution-galaxim-beton-planet-poursuit-son-essor-de-nouveaux-partenariats-viennent-etre-signes

グリーン建材関連記事詳細(6/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	スイス	9	Holcim社、欧州の脱炭素化を目指すクリーンテック・プロジェクトのためのEUイノベーションファンド助成金2件に採択	7月18日	Holcim社は、ドイツとポーランドにおける画期的な炭素回収利用貯留プロジェクトに対し、欧州連合(EU)イノベーションファンドから2件の投資を獲得した。両プロジェクトは、建築部門の脱炭素化を推進するために、再現性の高い炭素回収ソリューションを開発することを目的としており、Science Based Targetsイニシアチブによって検証されたHolcim社のネットゼロ・ロードマップの一部でもある。EUは、ドイツのWestkuste 100プロジェクトの一環である”Carbon 2 Business”を支援し、Holcim社のLagerdorf工場から回収した炭素を、自動車部門向けの合成燃料や化学工業用の原料に転換する予定である	Holcim https://www.holcim.com/media/media-releases/eu-innovation-fund

グリーン建材関連記事詳細(7/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	フランス	10	土でつくる	7月25日	Saint-Gobain社は、フランスで「Construire en Terre」(土で建てる)プログラムを開始し、掘削土を再び流行させようとしている。土は、夏でも冬でも快適で、湿度調整や遮音性にも優れた建築物に最適な素材である。Saint-Gobain社のPOINT.Pというソリューションは、フランスの建設に関する新しい環境要件(RE2020)を満たすための重要な要素であり、炭素集約度が高く(セメントの使用)、供給量が減少している原材料(砂)を多く含むコンクリートの使用を避けることで、建築分野の脱炭素化にも貢献する	Saint-Gobain https://www.saint-gobain.com/en/news/building-earth
	フランス	11	チェコ・スロバキアの新参者	7月27日	Saint-Gobain社は、チェコおよびスロバキア市場で20年にわたりパッシブ建築物や低エネルギー建築物のソリューション分野で活躍してきたV-system elektro社の買収を完了した。熱回収を伴う換気からエコロジーな床暖房、ソーラーパネル、配管や雨どいの防霜まで、V-system elektro社のソリューションは、低エネルギー認証の取得を目指す建物に最適なものとなっている。Saint-Gobain社は、軽量で持続可能な建築の世界的リーダーとなるというビジョンに基づき、建築市場での提案とポジションを強化していく	Saint-Gobain https://www.saint-gobain.com/en/news/newcomer-czech-republic-and-slovakia

グリーン建材関連記事詳細(8/8)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
グリーン建材	エクアドル	12	エクアドル、持続可能な竹製住宅に融資	7月28日	7月27日、エクアドル共和国大統領、都市開発・住宅大臣、地元当局等がNanabi県における持続可能な竹住宅の建設開始式に参加した。エクアドル政府は、Manabi県において、持続可能な竹を利用した住宅ソリューションを提供し、地域経済の活性化に取り組んでいる。竹は「植物性鉄鋼」として知られ、エクアドルの地域社会に住宅を提供する上で重要な役割を果たすと考えられている。竹資源の活用は地域経済を活性化させる大きなチャンスであり、安定した雇用と収入をもたらすことで生活を強化するとともに、この分野の成長を後押しする	International Network for Bamboo and Rattan https://www.inbar.int/ecuador-to-finance-sustainable-bamboo-housing/

今月のピックアップ: 医療機器



トピック

IVRDにおけるクラスDの共通仕様策定

推進組織

欧州委員会(EC)

概要

背景

- ECは、2017年、EU域内において体外診断用医療機器を用いるうえでの要求として、欧州議会及び理事会の規則2017/746(IVRD)を定めていた
- IVRDは、体外診断用医療機器を用途に応じて最も低リスクのクラスAから最も高リスクのクラスDまでの4つのクラスに分類されている。クラスDに分類される体外診断用医療機器は、以下の用途に用いられる
 - 輸液、移植、あるいは細胞投与の適切性の評価のための、血液、血液成分、細胞、組織、あるいは器官、あるいはそれらの派生物中の伝染性物質の存在、あるいはそれへの曝露の検出
 - 伝播のリスクが高い、あるいは高いと疑われる致死的な疾患を引き起こす伝染性物質の存在、あるいはそれへの曝露の検出
 - 患者管理のプロセスで監視が重要な場合の、致死的な疾患の感染量の判定
- IVDRに準拠したクラスDの体外診断用医療機器については整合規格が存在せず、公衆衛生上のリスクを減らすため共通仕様の採用が必要であった

概要

- ECは、7月4日、IVDRに準拠したクラスDの体外診断用医療機器の一部について共通仕様を定める欧州委員会施行規則2022/1107を公表した。本規則の目的は、EU全域の検査に均一かつ厳格な基準を設定し、市場関係者の要件を明確にして、EUの患者を保護することである
- 本共通仕様は、血液型抗原の検出を目的とする機器や感染症の感染の指標の検出または定量化を目的とする体外診断用医療機器を対象としている。また、本共通仕様は、真陽性、偽陰性、偽陽性、検出限界、95%陽性カットオフ値等の定義を示している
- 本規則は、2022年7月25日から移行期間となり、2024年7月25日から適用となる。また、本規則は、適用日まで診断用医療機器指令の共通技術仕様2002/364/ECに適合する機器を、IVDRの特定の性能特性に関する要件に適合していると推定する経過措置を設けている

出所: ECの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ: 医療機器



トピック

AAMIが更改した医療機器の規格を、FDAがガイダンス文書として認定

推進組織

米国医療機器振興協会(AAMI)、食品医薬品局(FDA)

概要

背景

- AAMIと米国の認証機関である Underwriters Laboratories (UL)とからなるAAMI/UL2800共同委員会は、2019年に、医療機器の規格である”ANSI/AAMI/UL 2800-1”を発表した。医療システムの安全かつ確実な相互運用を保証するための基本要件を規定するものである
- AAMIは、2021年に、軟性内視鏡の再生処理のために行われるプレクリーニング、搬送、漏水テスト、洗浄、消毒、包装、滅菌、保管等の各作業段階におけるベストプラクティス(最善の方法)を包括的に提供する規格”ANSI/AAMI ST91:2021”を公開した
- AAMIは、2022年3月に、泌尿器科内視鏡に起因する感染症の予防を目的とした従来のANSI/AAMI ST91:2021の改定版を公開した
- FDAは、ANSI/AAMI ST91:2021を連邦食品・医薬品・化粧品法における医療機器の要件を満たすために適したガイダンス文書として認定している

概要

- AAMI/UL2800共同委員会は、ANSI/AAMI/UL 2800-1の新たな規格を発表した。新たな規格は、医療機器メーカーの利用効率性を向上させるため、従来の規格を、基本的な要求事項、安全・セキュリティ目標、製品開発のライフサイクル要件、相互運用性を保証するための統合ライフサイクル要件の4つのパートに分割している
- FDAは、ANSI/AAMI ST91:2021に加え、他の医療機器関連の規格をガイダンス文書として認定した。認定した規格は以下の通り
 - ANSI/AAMI/ISO 11737-1:2018(医療製品上の生存微生物の測定方法)
 - AAMI TIR101:2021(輸液ポンプの流体送出性能試験)
 - ANSI/AAMI CN27:2021(ルアー活性化弁に関する用語・性能基準)
 - ANSI/AAMI HA60601-1-11:2015(在宅医療環境で使用される医療用電気機器及び医療用電気システムの要件)
 - ANSI/AAMI ES60601-1:2005(医療用電気機器の安全性・性能に関する一般要求事項)

出所: AAMIの情報等に基づきJSAグループ作成

医療機器関連記事詳細(1/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
医療機器	欧州	1	欧州議会及び理事会の規則(EU)2017/746に従った特定のクラスDの体外診断用医療機器の共通仕様を策定	7月5日	<p>欧州委員会は、「(EU)2017/746に基づき、特定のクラスDの体外診断用医療機器の共通仕様を定めた欧州委員会施行規則(EU)2022/1107について」を公示した。主な内容は以下のとおりである</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定のクラスDの体外診断用医療機器については特定の要件に関して整合規格が存在しないため、機器に共通の仕様を採用することが適切 ・規則(EU)2017/746は、欧州議会および理事会の指令98/79/ECを置き換えるものである ・製造業者は、適用日前に自主的に本規則に定める共通仕様に適合することが望ましい ・2002/364/ECに適合する機器は、本規則の適用日まで、規則(EU)2017/746の付属書IIに定める特定の性能特性に関する要件に適合していると推定されることを規定する必要がある ・医療機器調整グループには諮問した ・本規則に規定される措置は、医療機器委員会の意見に従ったものである 	European Commission (EC)	https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/impl/2022/1107/oj
	イギリス	2	英国は患者を保護するために医療機器の規制を強化	6月26日	<p>医薬品医療製品規制当局(Medicines and Healthcare products Regulatory Agency, MHRA)は、患者の健康を改善するとともに、最先端の医療にアクセスできるようイノベーションを促進するとして、医療機器規制を強化する新計画を発表した。英国はEU離脱を機に、人々の健康増進のためにさらに踏み込んだ新しい法律を制定する方針である。また、これらが世界最高水準の基準を満たした製品であることを示すため、製品にはUKCAマークを表示する。当方針は、補聴器、X線装置、インスリンポンプなどの医療機器、スマートフォンアプリや人工知能(AI)などの新技術、皮膚充填剤などの特定の化粧品に適用される予定である</p>	英MHRA	https://www.gov.uk/government/news/uk-to-strengthen-regulation-of-medical-devices-to-protect-patients

医療機器関連記事詳細(2/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	イギリス	3	英国における医療機器の将来の規制に関する協議	6月26日	<p>医療機器および対外診断用医療機器(IVD)について英国では規制の枠組みを、次の5つの柱に基づいて構築する。これらについて今後さらに協議を進めていく必要がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者の安全を守るために行動するMHRAの権限を強化する ・英国を技術革新の中心地として革新的な医療機器の開発・導入に適した場所とする ・医療機器製品全体のライフサイクルを通じて健康格差に対処、偏見を緩和する ・EUと広範なグローバルスタンダードとのシナジーを構築するアクセスルートを通じて企業を支援できるに値する規制である ・世界をリードする基準の設定-UKCAマークをグローバルな模範として構築する 	英MHRA https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1085333/Government_response_to_consultation_on_the_future_regulation_of_medical_devices_in_the_United_Kingdom.pdf
	中国	4	「医療機器登録およびファイリング管理の基本データセット」を含む4つの標準的な意見の公募に関する通知	7月1日	<p>「国務院弁公庁の薬品監督管理能力の全面的強化に関する実施意見」を実施するために、医療機器情報システムの構築とデータの交換・共有を標準化し、国家薬品监督管理局情報センターは「医療機器登録と届出管理基本データセット」「体外診断試薬登録・申請管理基本データセット」「医療機器(体外診断試薬を含む)規制情報基礎データ要素(登録と届出部分)」「医療機器(体外診断試薬を含む)規制情報基礎データ要素ドメインコード(登録と届出部分)」を編成した4つの基準について意見を募集開始した</p>	国家药品监督管理局 https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/zhqyq/zhqyqyqx/20220701141949142.html

医療機器関連記事詳細(3/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	欧州	5	EUDAMED完全稼働までの整合された運営方法及び技術的代替解決策に関するガイダンス(規則(EU)2017/746-IVDRでの適用)	7月13日	(EU) 2017/745 の第 103 条により設立された医療機器調整グループ(MDCG)は、2022年7月に、体外診断用医療機器(IVDR)に関する規則(EU)2017/746の113条において、IVDRの適用日(2022年5月26日)にEudamed(欧州医療機器データベース)が完全に機能するようになるまでの管理慣行と代替技術ソリューションについて発表した。医療機器メーカー及びその他関係者が従うべき推奨事項を提供することを目的としている。なお、本書は法的拘束力を持たない	European Commission (EC) https://health.ec.europa.eu/atest-updates/mdcg-2022-12-harmonised-administrative-practices-and-alternative-technical-solutions-until-eudamed-2022-07-13_en
	米国 / イスラエル	6	Medtronic社がCathWorks社との共同プロモーション契約を締結し買収に向けた道筋を発表	7月12日	Medtronic社は、冠動脈疾患(CAD)の診断・治療法の変革を目指すイスラエルに本社を置くCathWorks社と戦略的パートナーシップに係る契約締結を発表した。契約の一環として、Medtronic社は最大7,500万ドルの出資し、CathWorks社の分流予備能(FFR)に関するFFRangioシステムを市販している米国、欧州、日本において共同プロモーションを開始する予定である。FFRangioシステムは、人工知能(AI)と高度な計算科学を組み合わせ、ルーチンの血管造影(X線)から迅速かつ信頼性の高いFFR値を取得する	Medtronic https://news.medtronic.com/2022-07-12-Medtronic-announces-co-promotion-agreement-with-CathWorks-with-path-toward-acquisition

医療機器関連記事詳細(4/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	米国	7	米国FDAがANSI/AAMI ST91:2021などを「適切な」合意形成規格の更新リストとして認定	7月21日	米FDAは、以下の5つのAAMI規格を認定した ANSI/AAMI/ISO 11737-1:2018 Sterilization of health care products AAMI TIR101:2021 Fluid delivery performance testing for infusion pumps ANSI/AAMI CN27:2021 Luer activated valves (LAVs) incorporated into medical devices for intravascular applications ANSI/AAMI HA60601-1-11:2015及びANSI/AAMI ES60601-1:2005 Medical Electrical Equipment	Association for the Advancement of Medical Instrumentation (AAMI) https://array.aami.org/content/news/u-s-fda-recognizes-aami-st91-2021-and-more-among-updated-list-appropriate-consensus
	米国	8	AAMI/UL 2800 シリーズは、医療機器の相互運用性規格に柔軟性と使いやすさをもたらす	8月2日	AAMI/UL2800共同委員会は、ANSI/AAMI/UL 2800-1の新たな規格を発表した。新たな規格は、医療機器メーカーの利用効率性を向上させるため、従来の規格を、基本的な要求事項、安全・セキュリティ目標、製品開発のライフサイクル要件、相互運用性を保証するための統合ライフサイクル要件の4つのパートに分割している。AAMIと米国の認証機関である Underwriters Laboratories (UL)とからなるAAMI/UL 2800 共同委員会(JC)は、2019年に、医療製品の相互運用性をカバーする ANSI/AAMI/UL 2800 シリーズを発行していた	Association for the Advancement of Medical Instrumentation (AAMI) https://array.aami.org/content/news/aami-ul-2800-series-brings-flexibility-usability-medical-device-interoperability

医療機器関連記事詳細(5/5)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
医療機器	米国	9	FDA は医療機器滅菌の革新を支援する取り組みを継続	8月3日	危険なレベルの排出物が環境に放出されないよう産業施設を規制する環境保護庁は、商業用滅菌装置における酸化エチレンの排出に対処する大気汚染規則を年内に提案する予定であることを発表した。EPAは、その提案の一環として、リスクアセスメントを実施し、高レベルの酸化エチレンを排出していることが判明した数州の商業用滅菌器23基を特定した。米国食品医薬品局(FDA)は、安全でないレベルの酸化エチレンが環境中に放出されることへの懸念を共有している。医療機器滅菌装置がEPAの酸化エチレン放出レベルの基準を満たすよう、製品を効果的に滅菌しながらもETOの使用量を削減するよう積極的に働きかけている。	米国食品医薬品局(FDA) https://www.fda.gov/news-events/press-announcements/fda-continues-efforts-support-innovation-medical-device-sterilization
	中国	10	中国政府が「国家標準化開発大綱」の行動計画を策定	7月6日	中国政府は「国家標準化開発大綱」を実現するため、基本・機能を充実させる行動計画を策定した。この計画では、2021年10月に発表された「国家標準化発展綱要」を実現すべく、2023年末までに実施すべき作業が詳述されており、国家市場監督管理総局(SAMR)およびその他15の規制当局と中央政府機関がこの取り組みを実施する。中国政府は、自動車やテクノロジー、バイオ技術などの産業で国際規格が制定される際に大きな発言力を持つことを望んでいる。6つ目の重要項目として新しい業界標準のサポート強化をあげ、人工知能搭載医療機器、新生体医療材料、新分子診断技術の標準化を加速し、ハイエンド・革新的分野の医療機器の標準体系をさらに最適化することを述べている	中国中央人民政府(The State Council) http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-07/09/content_5700171.htm

今月のピックアップ:定置用蓄電池(ERABを含む)



トピック

テスラがPG&Eと提携しVPPへ参入

推進組織

テスラ、PG&E

概要

背景

- サンフランシスコ・ベイエリアを中心としたカリフォルニア州北部では、高温低湿環境により山火事のリスクが高い。そのリスク要因の一つが送電線と樹木との接触である
- 2021年7月にカリフォルニア州で発生した山火事(Dixie Fire)は、サンフランシスコに拠点を置く電力供給事業者Pacific Gas and Electric Company (PG&E)の保有する送電線によって発生したとされている。当事件も踏まえ、カリフォルニア州とPG&Eは、電力の安定供給のためマイクログリッドの推進を行っており、その一環として、Vehicle to X(V2X*1)の活用を図っている
- 2015年及び2021年にはBMWと、2022年にはGM及びFordと提携し、V2Xの実証実験を実施している
- *1 EVの蓄電池のエネルギーを相互に利活用する技術の総称。V2Xには、V2G(Vehicle to Grid)、V2B(Vehicle to Building)、V2H(Vehicle to Home)などが含まれる

概要

- 6月23日、テスラとPG&Eは、テスラの提供する家庭用蓄電池(Powerwall)を所有する25,000名を対象に、仮想発電所(Virtual Power Plant, VPP*2)プロジェクトを開始した。プロジェクト開始から2週間で1,500件以上の参加登録があった
- 仮想発電所を用い、停電などの緊急時に送電網の電力が不足した場合をシミュレートする。具体的には、参加者に対し電力需要が高い16時~21時の時間帯にPowerwallを放電するよう指示する。プロジェクト期間中、各参加者に対して、Powerwallで放電した電力1キロワットにつき2ドルを報酬として付与する
- 参加者は緊急時に備え一定の電力量をバックアップとして保有できるほか、いつでも本プロジェクトから脱退することができる
- *2 需要家側エネルギーリソース、電力系統に直接接続されている発電設備、或いは蓄電設備のいずれかまたは複数の所有者もしくは第三者が、需要家側エネルギーリソースを制御(需要家側エネルギーリソースからの逆潮流も含む)することで、発電所と同等の機能を提供すること

出所:テスラ、PG&Eの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:定置用蓄電池(ERABを含む)



トピック

IEEEがNESC 2023でバッテリーに関わる規則を大幅改定

推進組織

米国電気電子学会(IEEE)

概要

背景

- IEEE Standards Association (IEEE SA)は、業界や技術の変化に対応するため、1世紀以上にわたって5年ごとにNational Electrical Safety Code(NESC)を発行している。NESCは、電力、電話、ケーブル テレビ及び鉄道信号システムの設置、運用、またはメンテナンス中に労働者と公衆を実際に保護するための基本規則とガイドラインからなる
- NESCは、安全基準として以下の点を強調している
 - 労働者と公衆の安全を確保するための主要な手段として、危険回避の重要性
 - 作業者の適切な保護服の必要性
- NESCは、回路を効果的に接地することや導体と地面または近くの建物との間の安全な最小距離を維持すること等、特定の状況に対するガイダンスやルールの提供を行っている

概要

- IEEE と IEEE SAは、NESC 2023のリリースを発表した。更新されるNESCは、公共及び民間の両方のユーティリティにおける電力供給及び通信ユーティリティシステムの安全性に関するベストプラクティスを指定している
- NESC 2023の主な変更点は以下の通り
 - バッテリー技術に関わるセクション14において、新しいバッテリー技術、エネルギー貯蔵、及びバックアップ電源に対処するための規則の大幅な改訂
 - 太陽光発電所に関わるセクション19において、一般的なコード、場所、接地構成、植生管理、DC 過電流保護、及びDC導体に関する規則の新設(これらの新しい規則は、大規模な太陽光発電プロジェクトに対応する)
 - その他、系統連系発電施設(太陽光発電所、バッテリーアレイ)に対処するための規則及びバッテリー作業規則の新設

出所:IEEEの情報等に基づきJSAグループ作成

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(1/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	国際	1	長期エネルギー貯蔵協議会の報告書、ネットゼロ電力に必要な柔軟性を加速するための政策オプションのツールボックスを構築	6月21日	長期エネルギー貯蔵協議会(LDES)はネットゼロエミッションを達成するための行動計画を提示する報告書「THE JOURNEY TO NET-ZERO: AN ACTION PLAN TO UNLOCK A SECURE, NET-ZERO POWER SYSTEM」を発表した。この報告書は、政策・規制関係者を対象としたもので、エネルギー転換政策や規制の枠組みを設計・実施する際の重要な検討事項や選択肢の概要として活用することを目的としたものである	LDES Council https://www.ldescouncil.com/news/long-duration-energy-storage-council-report-assembles-toolbox-of-policy-options-for-accelerating-flexibility-required-to-meet-netzero-power/
	ドイツ	2	エネルギー貯蔵業界はようやく適切な規制の基盤を手に入れる	6月28日	ドイツ連邦議会はエネルギー法に関するさまざまな改正案を可決し、エネルギー貯蔵の定義も導入した。新たな法律の発行により、電気エネルギーの最終的な使用が、生成された時点よりも遅い段階でも活用できる。新しい定義では貯蔵システムがエネルギーの生産者でも消費者でもないことを明確にしており、エネルギーを貯蔵し、あとで利用することが可能になる。これが大規模貯蔵戦略の始まりとなることを目的としている。この新たな定義によって適切な法的基盤を手に入れることができ、エネルギー貯蔵システムのシステム統合のための安定した規制の枠組みを開発できる	Energy Storage System Association (BVES) https://www.google.com/url?q=https://www.bves.de/energiespeicher-definition-bundestag-enwg/&sa=D&source=editors&ust=1656639318263610&usg=AOvVaw1j8a_91cp5ICYSUWffakV

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(2/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	イギリス	3	Ofgemは、持続可能なエネルギーを最小のコストで消費者に提供するための画期的な5年間のプログラムを発表	6月29日	英国のエネルギー規制当局であるOfgemは、持続可能で手頃な地域のエネルギーグリッドを構築し、英国の低炭素で安価な未来をサポートするという最初の5年間のビジョンを発表した。需要が少ないときや晴れて風が強いときに、グリッドからより安い料金でエネルギーを引き出し、電力使用のバランスを取ることで、結果として消費者の利用料金が下がる。2023-2028年の計画には、英国の14の配電ネットワーク運営会社(DNO)が得ることのできる収益を設定する価格統制が含まれており、ほとんどの顧客はネットワーク料金に関連するコストが少し下がる可能性があるという旨を示唆している	Ofgem https://www.ofgem.gov.uk/publications/ofgem-reveals-landmark-five-year-programme-deliver-reliable-sustainable-energy-lowest-cost-consumers
	米国	4	カリフォルニア州は分散型エネルギー資源の相互接続ルール簡素化の方向へ動く	6月27日	カリフォルニア州の規制当局は、同州の分散型エネルギー資源(DER)が通過する必要がある相互接続プロセスを劇的に簡素化する決議を承認した。この新制度により、カリフォルニア州の送電網への相互接続を希望するDERプロジェクトは、「統合容量解析」(電気システムのホスティングキャパシティやインフラのアップグレード無しに処理できる電力出力の全体像を提供するモデル)を用いた審査プロセスを経ることになる。カリフォルニア州は、このシステムを採用した最初の州となり、他の州にも提供する可能性がある	Utility Dive https://www.utilitydive.com/news/california-interconnection-rules-distributed-energy-DER-solar/626175/

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(3/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	インド	5	インドは2030年の再生可能エネルギー目標を達成するために「少なくとも160GWHのエネルギー貯蔵が必要」	6月29日	インドエネルギー貯蔵同盟(IESA)によると、目標とする500GWの非化石燃料エネルギーを2030年までにネットワークに統合するには、その時点までに少なくとも160GWhのエネルギー貯蔵が必要になる。レポートによると、このエネルギー貯蔵容量には、最先端のグリッドスケールのストレージ、再生可能エネルギーを直接統合するためのストレージ、配電および送電ネットワーク用のストレージ、およびグリッドのバランスをとるための補助サービスの提供が含まれる。インドの電力省は、今後数年間の貯蔵容量要件を評価し、インドの送電網におけるエネルギー転換を考慮して、その実施計画を策定することが不可欠であるとしている	World-energy https://www.world-energy.org/article/25587.html
	オーストラリア	6	2022 ISPでの大幅なコスト削減の鍵となる、再生可能エネルギー、ストレージ、グリッドの大幅な強化	6月30日	クリーンエネルギー評議会(Clean Energy Council)は、オーストラリアエネルギー市場オペレーター(AEMO)の2022統合システム計画(ISP)が、石炭火力発電所を置き換え、再生可能エネルギーとエネルギー貯蔵への移行を加速し、より信頼性の高い送電網を提供する緊急の必要性を示唆していると述べている。2022 ISPは信頼性を維持し、価格を抑えるために2050年までに必要となる141 GWの大規模な風力および太陽光発電容量、63 GWの貯蔵容量および水力発電容量、69GWの小規模な太陽光および家庭用バッテリーを構築するケースの概要を示している	Clean Energy Council https://www.cleanenergycouncil.org.au/news/massive-boost-to-renewables-storage-grid-key-to-big-cost-savings-in-2022-isp

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(4/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	米国	7	NaborsがNatron Energyへの投資を発表	7月21日	エネルギー産業向けの先端技術の大手プロバイダーであるNabors Industries社は、ナトリウムイオン電池の製造における世界的リーダーであるNatron Energy社に700万ドルを投資したと発表した。Natron Energy社はこの資金を使用して、ミシガン州の施設でナトリウムベースのバッテリー技術の生産を加速し、産業用電力およびエネルギー転換市場に集中することを計画している。Natron Energy社とNabors Industries社は、掘削市場向けのエネルギー貯蔵ソリューションとしてナトリウムイオン電池の導入を検討している	Natron Energy https://natron-energy/wp-content/uploads/07212022_Nabors_Natron-Energy-FINAL.pdf
	カナダ	8	Mercedes-Benz Energy社とMoment Energy社が二次電池の供給契約を締結	7月6日	Mercedes-Benz Energy社(MBE社)は、Moment Energy社に対してEVの使用済み電池の供給に関する契約を締結した。MBE社の北米における最初の使用済み電池を利用したエネルギー貯蔵システム(ESS)プロバイダーとの締結となる。EVで使用したバッテリーを定置用エネルギー貯蔵アプリケーションで再利用し、循環型経済の実現を目指す。MBE社によるとEV用バッテリーは、車両から取り外された時点で平均80%の蓄電能力が残存している。Moment Energy社は、MBE社のバッテリーを最新の60kWhのESSとして統合し、2022年後半、カナダのオフグリッドディーゼル依存型スキューバダイビングリゾート、God's Pocketリゾートにこのシステムを2台配備する予定としている	Moment Energy https://www.momentenergy.com/news-articles/moment-energy-and-mercedes-benz-energy-establish-supply-agreement-for-second-life-batteries

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(5/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	オーストラリア	9	QuinbrookがBrisbaneで25億ドルの「スーパーノード」データストレージプロジェクトを立ち上げ、再生可能エネルギーとバッテリーストレージを活用	7月8日	Quinbrook Infrastructure Partnersは、Queensland州南東部のBrisbaneに近い大規模なデータストレージセンターをサポートするために、オーストラリアで最大のバッテリーストレージ設備(2000MWh)を建設する計画を明らかにした。800MW / 2000MWhの”Supernode”バッテリープロジェクトは、データセンターをサポートし、グリッドに供給サービスを提供し、追加の再生可能エネルギー容量を確保する。Queensland州の停電のリスクを軽減するための「バックストップ」として機能することを提案している	Quinbrook Infrastructure Partners https://www.quinbrook.com/news-insights/quinbrook-launches-2-5-billion-supernode-data-storage-project-in-brisbane-to-be-powered-by-renewables-and-battery-storage/
	中国	10	吉林省、アジア最大級のバナジウム電池の生産基地の建設を発表	7月12日	中国の吉林省人民政府は、遼寧格瑞帕洛孚新能源(LNGPF社)が吉林省白城市通榆県で500MW級の「バナジウムレドックスフロー電池*」工場を着工した。投資金額は10億元で、2023年7月末の稼働を目指す。合計8本の生産ラインを設け、年間生産高は30億元に達する予定である。完工後は、中国最大級のエネルギー貯蔵産業の生産・研究開発センターとなるとともに、アジア最大級のバナジウムレドックスフロー電池の生産・加工基地となる見込み。製造されるバナジウムレドックスフロー電池は、中国国内だけでなく、オーストラリア、ドイツ、チリなど13カ国へ輸出される *バナジウムレドックスフロー電池は、バナジウムなどのイオンの酸化還元反応を利用して充電・放電を行う蓄電池。長寿命で安全性が高いなど、電力系統用蓄電池に適した特性を持つ	遼寧格瑞帕洛孚新能源有限公司 http://www.lngpf.com/news/how.php?id=231&cid=2

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(6/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	イギリス	11	FRV社とHarmony Energy社は、イギリス最大のバッテリー貯蔵プロジェクトの1つであるClay Tye198MWhの建設を発表	7月18日	Fotowatio Renewable Ventures(FRV)社とHarmony Energy社は、England南東部のEssexにある総電力量99MW/198メガワットのClayTyeエネルギー貯蔵プロジェクトで初期建設工事を開始した。Clay Tyeは、Tesla社の52個のメガパックリチウムイオンバッテリーと、Tesla社のAutobidder AIソフトウェアで構成される。バッテリーはUK Power Networks配電ネットワークに接続され、ピーク時の柔軟性と再生可能エネルギー源からのエネルギーを貯蔵する機能をUK National Gridに提供する。このプロジェクトは、イギリスで最大のバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)となり、2023年の第1四半期中から電力が供給される	Fotowatio Renewable Ventures https://frv.com/en/frv-and-harmony-energy-announce-the-construction-of-one-of-uks-largest-battery-storage-project-clay-tye-198-mwh/
	イギリス	12	イギリスが世紀最大の電力市場改革開始	7月18日	イギリス政府は、数十年に渡る国の電力市場設計の大規模な見直しのため、Review of Electricity Market Arrangements(REMA)を発表した。世界的なエネルギーコストの上昇への対応、エネルギー安全保障をさらに強化する必要性、およびよりクリーンなエネルギーシステムへの移行という課題に対処するためのさまざまなオプションについて意見を求める。消費者が電力需要が少ないときまたは晴れて風が強いときにグリッドから安い料金でエネルギーを引き出すインセンティブを導入し安い料金で家計を節約することが含まれる。電力貯蔵などの低炭素柔軟性技術の参加を増やすように容量市場を改革することも検討されている。再生可能エネルギーによって生成された電力から世界の化石燃料価格を切り離すためのオプションも議論される	Department for Business, Energy & Industrial Strategy https://www.gov.uk/government/news/uk-launches-biggest-electricity-market-reform-in-a-generation#:~:text=REMA%20is%20a%20major%20review,consumers%20in%20the%20long%20term.

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(7/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	ドイツ	13	ドイツは電気自動車をグリッドに統合することに向けて大きな一歩を踏み出した	7月6日	ドイツ連邦議会は、連邦ネットワーク庁(BNetzA)に、電力需要のバランスをとるためのEVに搭載された電池を遠隔で管理し、電力網に実装するためのフレームワークを定義する権限を与えた。電気自動車の普及、ヒートポンプの義務化、消費者支援、EUの最高裁判所の判決、EUの気候変動対策「Fit for 55」から生じる要求により、ドイツの電力網を改正して遠隔制御の消費機器を統合する必要があると、議会のエネルギー委員会は説明している	ドイツ連邦議会 https://dserve.r.bundestag.de/btd/20/026/2002656.pdf
	ドイツ	14	VW社が電池を再利用した急速充電器パークとメガ・パワーバンクを統合	7月14日	VW社はZwickau工場で、Saxony州初の急速充電パークを稼働させた。プロジェクトの目標は、住宅地における急速充電インフラの整備を促進することである。このパークでは、いわゆる電力貯蔵コンテナ(PSC)から主にエネルギーを供給しており、最大で8台の車両を同時に充電することができる。電力は隣接する太陽光発電設備などから供給される。VWのMEBプラットフォームで製造された電気自動車のID.3やID.4の耐用年数を迎えた電池セルを再利用し、96個の電池モジュールを用いて合計で570 kWhの蓄電容量を実現する	Volkswagen https://www.volkswagen-newsroom.com/en/press-releases/96-meb-cell-modules-reused-volkswagen-sachsen-couples-fast-charging-park-with-mega-power-bank-8059

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(8/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	ポーランド	15	ポーランドの国営電力会社PGEグループはヨーロッパで最大のエネルギー貯蔵プロジェクトを構築	7月20日	ポーランドの国営電力会社PGE Groupは、ポーランド国内において200MW/820MWhのバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)を建設するCHEST(Commercial Hybrid Energy Storage)と呼ばれるプロジェクトに規制当局の認可を取得した。2030年の完成を目標としており、バッテリーにはリチウムイオン電池を使用する。PGE Groupは、200MW以上の容量と820MWhの出力を目標とし、ヨーロッパで最大級になると発表している	PGE https://www.gkpg.pl/en/pg-e-group/press-center/press-releases/corporate/pg-e-group-will-build-the-largest-energy-storage-project-in-europe
	米国	16	RWE社はテキサスの貯蔵施設建設を推進	7月20日	RWE Renewables Americas社は、Texas州Scully郡の既存のパイロン風力発電所と同じ場所にある、1-hour lithium-ion batteryを備えた30MWのバッテリーストレージプロジェクトであるTexas Waves IIでストレージポートフォリオを拡大し続けている。Texas Waves IIは建設中であり、2022年末までにオンラインになる予定。このプロジェクトは最近、すべてのインバーターを現場に設置するという主要な機器のマイルストーンを達成した	RWE Renewables Americas https://americas.rwe.com/press/2022-07-19-texas-waves-ii-battery-storage-project-under-construction

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(9/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	米国	17	民主党はエネルギー、気候支出に3,690億ドルの法案を発表	7月29日	米上院民主党は、2022年7月27日に可決した予算調整案により、気候変動対策やエネルギー安全保障対策で約3700億ドルを計上した。Biden大統領は、原油価格の高騰と、インフレを40年ぶりの高水準に押し上げた記録的なガソリン価格に直面し、法案は”エネルギー安全保障を向上させ、気候危機に取り組む”と声明で述べている。この法案は、下院も通過し、Biden大統領の署名を経て成立する。法案には、EVS、風力タービン、ソーラーパネルなどのクリーンテクノロジー製造工場を建設するための100億ドルの投資税額控除が盛り込まれている。また、バッテリーや風力・太陽光発電の部品、重要な鉱物加工の米国での製造を加速させるため、300億ドルの生産税額控除への出資も見込んでいる	Reuters https://www.reuters.com/world/us-senate-climate-deal-thin-details-praised-by-clean-energy-backers-2022-07-28/
	米国	18	IEEE が 2023 National Electrical Safety Code ® (NESC ®) を発行	8月1日	IEEE と IEEE Standards Association (IEEE SA) は、2023 National Electrical Safety Code (NESC) を発表した。NESC は、公共および民間の両方のユーティリティにおける電力供給および通信ユーティリティ システムの安全性に関するガイドラインを示し、通5年ごとに更新される。主な内容は以下の通り ・バッテリーに関わるセクション 14 では、新しいバッテリー技術、エネルギー貯蔵、およびバックアップ電源に対処するための大幅な改訂が行われた ・太陽光発電所に関わるセクション 19では、一般的なコード、場所、接地構成、植生管理、DC 過電流保護、及び DC 導体の新たな規則が加えられた。大規模な太陽光発電プロジェクトに対応している	IEEE Standards Association (IEEE SA) https://standards.ieee.org/news/2022/2023-nesc-release/

定置用蓄電池(ERABを含む)関連記事詳細(10/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
定置用蓄電池(ERABを含む)	中国	19	国家重点研究開発計画「リチウムイオン電池蓄電システムのライフサイクル応用安全技術」プロジェクトのキックオフミーティングが開催	7月7日	中国南方電網股份有限公司は、国家重点研究開発計画「リチウムイオン電池エネルギー貯蔵システム応用安全技術のライフサイクル全体」プロジェクトの立ち上げ会議を組織した。近年、国内外のリチウムイオン電池エネルギー貯蔵発電所での火災事故が頻発している。第14回5カ年国家重点研究開発プログラム「エネルギー貯蔵とスマートグリッド技術」の基本支援プロジェクトの最初のバッチとして、「リチウムイオン電池エネルギー貯蔵システムのライフサイクルアプリケーション安全技術」は、災害を引き起こすメカニズムの克服に焦点を当てている。リチウムイオン電池エネルギー貯蔵システムの不明確性、不正確な故障診断、時期尚早の警報などの火災防止および制御の問題を検討する	中国科学技術大学 https://safetys.e-ustc.edu.cn/2022/0711/c4555a562343/pagem.htm
	中国	20	工業和信息化部は、電子産業向けの68の業界標準とその他の公告を発表	8月3日	工業和信息化部は、68の業界標準、40の推奨国家標準、1業界標準外国語版の電子業界を公開し、承認されたと発表した。資料によると、規格改正計画に基づき、関連標準化技術機関が「スマートスピーカー技術仕様」「FM帯デジタル音声放送-受信機技術仕様」など68の業界標準と40の推奨国家標準、「リチウムイオン電池と電池パック仕様の車のバランス」1業界標準外国語版の制度改正作業を完了した。上記基準の承認に先立ち、さらに各界の意見を聞くため、2022年9月3日を期限として公表することになった	工業和信息化部 https://www.miit.gov.cn/zw/gk/wjgs/art/2022/art_9ff3f017b7e94ca4a8ae4a9b863615c0.html

今月のピックアップ: 太陽光



トピック

太陽光発電システムのテスト、文書化、保守の要件をまとめた標準を作成

推進組織

ノルウェー標準化機関(Standard Norway)

概要

背景

- 2022年にStandard Norwayは、ノルウェーの標準を国際的に認められた標準と一致させるため、NEK 400を発行した。NEK 400は、太陽光発電システムの設計及び実行中の低電圧電気設備の安全性と機能に関する
- NEK 400は、IEC 62446シリーズの規格をノルウェー語に変更し、抜粋して作成されたが、NEK 400は、太陽光発電システムのすべてに対応することはできていなかった。特に、太陽光発電の設置に関しては、IEC 62446を直接参照していた
- IEC 62446は、文書の設計方法、試運転の実行方法、保守、パフォーマンスベースのメンテナンスに関する推奨事項をまとめて説明している

概要

- 6月14日にStandard Norwayは、太陽光発電太陽エネルギーシステムのテスト、文書化、保守の要件をまとめたNEK 446を作成した。本規格は、太陽光発電システムのネットワーク接続のための文書化、およびメンテナンス計画の両方についてIECの重要な規格を抜粋したものを説明している



出所: Standard Norwayの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:太陽光



トピック

DOEがCdTe太陽電池の新たな研究グループを立ち上げ

推進組織

米国エネルギー省(DOE)

概要

背景

- テルル化カドミウム(CdTe)太陽電池は、米国で最初に開発され、シリコンに次いで世界で2番目に多く使用されている太陽光発電技術となっている
- CdTe太陽電池は、数kW規模の太陽光発電システムにおいて、薄膜系太陽電池の中では唯一シリコン太陽電池よりも低コストでの製造が可能とされる
- CdTe太陽電池は、あらゆる太陽光発電技術についてライフサイクルに基づいた比較を行った場合、温室効果ガスの排出量・水の使用量が共に最少であり、エネルギー生産設備の性能を表すエネルギーペイバックタイム(EPT)も1年未満と最短である
- カドミウムの毒性が環境問題に繋がること及びレアメタルであるテルルの埋蔵量が少ないことが、大規模商業化に歯止めをかけている一因となっている

概要

- DOEは、Cadmium Telluride Accelerator Consortiumの発足を発表した。本コンソーシアムは、CdTe太陽電池をより安価に、且つより効率的に製造することを可能とし、太陽電池製品の新しい市場を開発するための2000万ドル規模の取り組みとなる。技術的進歩に拍車をかけるこの取り組みは、米国の競争力を高め、国内のイノベーションを強化し、2050年までにネットゼロ経済を達成するというバイデン大統領の目標を支えるクリーン電力の配備を支援する。本コンソーシアムでの研究項目は以下の通り
 - CdTeドーピング技術の開発
 - 新しいCdTe接点材料の特性評価と探索
 - モジュールの表と裏から光を吸収するバイフェイシャルCdTeモジュールの開発
- 本コンソーシアムは、国内のCdTe太陽電池材料及びモジュール生産の拡大、国内のCdTeサプライチェーンのサポート及び米国の競争力強化を目指す
- DOEの国立再生可能エネルギー研究所(NREL)が本コンソーシアムを管理し、Toledo大学、First Solar社、Colorado State大学、Toledo Solar社及びSivananthan Laboratories社が主導する
- NRELは、本コンソーシアムが技術ロードマップを作成し、ロードマップに設定された目標を達成するための研究を行い、国内のCdTeサプライチェーンの課題と機会を定期的に評価する際のリソース、サポート、及び技術分析センターとしての役割を担う

出所:DOEの情報等に基づきJSAグループ作成

太陽光関連記事詳細(1/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	ノルウェー	1	太陽光発電システムのテスト、保守、および文書化のための新しい標準	6月22日	NEK 446は、設置された太陽光発電システムの文書化の要件を満たすための方法を説明する新しい標準である。旧来のNEK 400は太陽光発電システムのすべてに対応することはできず、設置に関するより具体的な要件はIEC標準NEK IEC 62446を参照していた。NEK IEC 62446は、ドキュメントの設計方法、試運転テストの実行方法、予防、修正、パフォーマンスベースのメンテナンスに関する推奨事項をまとめて説明している。これらIECの重要な規格をコレクションしたものを、NEK 446として太陽光発電太陽エネルギーシステムのテスト、文書化、および保守の要件として公開している	NORSK ELEKTROTEKNISK KOMITE (NEK) https://www.nek.no/ny-standard-for-testing-vedlikehold-og-dokumentasjon-av-solcelleanlegg/
	フィンランド	2	太陽電気機器の熱画像に関する標準的な出版物	6月21日	SFS-ENIEC62446は、電力網に接続された太陽光発電設備の文書化、試運転テスト、保守プログラム、および熱およびエレクトロルミネッセンスイメージングの要件を定義している。熱画像検査は、プラントの試運転検査、予防保守、またはシステムのエネルギー生産の偏差の原因を調査するために使用できる。標準刊行物IEC/TS 62446-3:2017:filには、光起電装置の熱画像用の測定装置、環境条件を測定するための装置、検査手順、検査報告書、およびスタッフの資格に関する要 IEC / TS 62446-3件と推奨事項が含まれている。ソーラーパネルに加えて、熱画像はソーラーシステムのBOSコンポーネントに適用できる。:2017:filには、太陽光発電システムの熱画像の例とその解釈方法が含まれており、検査レポートに記録される情報も定義する	Sähkötekniset standardit Suomessa (SESKO) https://seko.fi/standardijulkaisu-aurinkoselkokuvaus/

太陽光関連記事詳細(2/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	3	画期的なカリフォルニアのルールが再生可能エネルギーのグリッドへの接続方法を変革	6月23日	カリフォルニアは相互接続プロセスを合理化および簡素化するためにホスティング容量データの使用を開始した最初の州になった。California Public Utilities Commission (CPUC) による新しい決定は、太陽エネルギーやバッテリーなどの分散型エネルギー資源 (DER) の相互接続プロセスを劇的に簡素化し、プロジェクト開発者に貴重な透明性を提供する。これらの進展は、2014年からの Interstate Renewable Energy Council (IREC) によるカリフォルニアの規則制定プロセスへの長年の関与の結果である	Interstate Renewable Energy Council (IREC) https://irecusa.org/blog/press-release/grounbreakin-g-california-rule-transforms-how-renewables-connect-to-the-grid/
	中国	4	エネルギー安全保障に焦点を当て、エネルギー転換を促進する: 第14回BRICS首脳会議の北京宣言におけるエネルギー協力の成果	7月1日	6月23日、習近平大統領は、第14回BRICS首脳会議の議長を務める際に、BRICS諸国は「貧困削減、農業、エネルギー、ロジスティクスおよびその他の分野における課題に共同で取り組むべきである」と指摘した。エネルギー転換におけるBRICS諸国の確固たる決意と実践的な措置は、気候変動への世界的な対応とカーボンニュートラルの目標の実現につながるだろう。2012年以来、中国の再生可能エネルギー発電容量は年間13%の急速な成長率を維持し、2022年5月末までに、再生可能エネルギー発電の累積設備容量は11億kwを超えた。水力、風力、太陽光発電の累積設備容量は3億kwを超えている	National Energy Administration http://www.nea.gov.cn/2022-07/01/c_1310636494.htm

太陽光関連記事詳細(3/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	中国	5	欧州議会、新疆ウイグル自治区での人権状況に関する決議(製品の輸入禁止を含む)求める	6月17日	EU 議会は、中国の新疆ウイグル自治区における人権侵害を非難する新しい決議を可決し、その執行機関である欧州委員会 (EC) に対し、同国に対するより厳しい貿易制裁を制定するよう求めた。太陽光産業とヨーロッパへのモジュールの供給に対する潜在的な影響も懸念される	European Parliament https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/B-9-2022-0310_EN.html
	インド	6	内閣はインドの Ministry of New and Renewable Energy (MNRE) と International Renewable Energy Agency (IRENA) の間の戦略的パートナーシップ協定を承認	6月29日	内閣はインドの Ministry of New and Renewable Energy (MNRE) と International Renewable Energy Agency (IRENA) の間の戦略的パートナーシップ協定を承認した。協定の目的はインドの再生可能エネルギーに基づくグリーンエネルギーの移行に関する野心、リーダーシップ、知識を推進していくことである。この協定はインドのエネルギー転換の取り組みを支援し、世界が気候変動と戦うためにも役に立つ。戦略的パートナーシップ協定で想定されている協力分野は、インドが2030年までに設置した非化石燃料電力容量500 GWという野心的な目標を達成することを支援する。これにより「自立したインド」が促進される	Ministry of New and Renewable Energy https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1837899

太陽光関連記事詳細(4/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	インド	7	インド最大の浮体式太陽光発電プロジェクト	7月1日	インドの電力会社のNTPC(National Thermal Power Corporation、国営火力発電公社)が建設中のテランガーナ州ラマガンダムでの100MW規模の浮体式太陽光発電プロジェクトのうち、残り容量の20MWについて商業運転を開始したことを宣言した。ラマガンダムでの100MW太陽光発電プロジェクトが運用したことで、インド南部地域における浮体式太陽光発電の商業運用容量は合計で217MWに達した。さらに、この浮体式太陽光パネルの存在により水域からの蒸発率が低下し、節水に役立つ	Ministry of Power https://pib.gov.in/PressReleasesPage.aspx?PRID=1838489
	イスラエル	8	再生可能エネルギーロードマップ発表	5月29日	イスラエルエネルギー省と電力庁は、2025年までに再生可能エネルギーによる発電量を20%にするという国家目標と、2030年までに再生可能エネルギーによる発電量を30%にするという国家目標を達成するための運用計画を発表した。 2025年までに太陽光発電容量を2倍以上にする目標が掲げられている	イスラエル エネルギー省 https://www.gov.il/he/departments/news/re_290522

太陽光関連記事詳細(5/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	国際	9	IEC 62759-1:2022「太陽光発電(PV)モジュール-輸送テスト-パート1:モジュールパッケージユニットの輸送」の第2版を公開	7月7日	IEC 62759-1:2022は、モジュールのパッケージユニットの輸送と環境への影響のシミュレーション方法を説明している。第2版は2015年に発行された第1版の技術的項目を一部変更している。IEC62759-1:2015は太陽光発電モジュールのパッケージユニットの輸送と環境への影響に関するシミュレーション方法を規定した規格であり、IEC61215(地上設置の太陽電池モジュール設計適格性の確認のための試験要求事項を規定)またはIEC61646(太陽電池モジュールの経年劣化に関する試験を規定)と合わせることで太陽電池モジュール設計の輸送シミュレーションと性能評価の両方の実行が可能となっている	International Electrotechnical Commission (IEC) TC 82 https://webstore.iec.ch/publication/64172
	国際	10	ISO 9845-1「太陽エネルギー—さまざまな受信条件での地上での参照太陽スペクトル放射照度—パート1」国際規格の発行フェーズに移行	7月8日	ISO/TC 180 SC1(Climate - Measurement and data)にて検討が行われている「ISO 9845-1 太陽エネルギー—さまざまな受信条件での地上での参照太陽スペクトル放射照度—パート1:気団の直接法線および半球太陽放射照度1,5」について、最終国際規格案(FDIS)が承認され、国際規格の発行フェーズに移行した。太陽光発電に関する規格として、1992年に地上の太陽エネルギーの吸収率、反射率、透過率等を決定するための指標となる太陽スペクトルの分布の基準としてISO9845-1が公開された	International Organization for Standardization (ISO) ISO/TC 180 SC1 https://www.iso.org/standard/79989.html?browse=tc

太陽光関連記事詳細(6/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
太陽光	国際	11	IEEE PVSC-49 国際会議開催	6月5日	<p>IEEEで、49th Photovoltaic Specialists Conference (PVSC) 国際会議がフィラデルフィアで開催された。会議では以下のトピックが議論された</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の特性評価の進歩 アモルファス・ナノ・フィルムSi技術 将来の太陽光発電技術のコンセプト カルコゲン化物薄膜太陽電池および関連材料 結晶シリコン技術 III-V族化合物および濃縮技術 有機太陽電池 PV市場 PVモジュールと地上システム PV プログラム、ポリシー、インセンティブ 宇宙技術 サステナビリティと環境問題 	IEEE	https://g2voptics.com/ieee-pvsc49-photovoltaic-conference-2022-philadelphia
	国際	12	IEA World energy Investment 2022発行	6月22日	<p>IEAにより「IEA World energy Investment 2022」が発行された。同レポートでは、世界のエネルギー投資は2022年に8%以上増加し、総額 2.4兆米ドルに達し、新型コロナウイルス感染症以前のレベルを大幅に上回る見込みとなったことが報告されている。</p> <p>投資額はエネルギー部門のあらゆる分野で増加しているが、近年の主な増加要因は、電力部門(主に再生可能エネルギーと送電網)および最終用途の効率化に対する支出の増加である。</p> <p>石油、ガス、石炭、低炭素燃料の供給への投資は、全体として、2019年のパンデミック前に見られたレベルを下回っている唯一の分野とされ、太陽光パネルと風力タービンのコストは 2020年以降10%から20%上昇していること等が報告されている</p>	IEA	https://www.iea.org/reports/world-energy-investment-2022

太陽光関連記事詳細(7/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	国際	13	IEAが太陽光発電のサプライチェーンを検証した報告書「Special Report on Solar PV Global Supply Chains」を公開	7月7日	<p>International Energy Agency (IEA)は、太陽光発電に関する報告書として「Special Report on Solar PV Global Supply Chains」を発表した。同レポートでは、世界の太陽光発電の生産能力が、過去10年間で欧州、日本、米国から中国へ移転が進んでいることが示されている。</p> <p>中国は2011年以降、欧州の10倍にあたる500億米ドル以上を投資し、太陽光発電のバリューチェーン全体で30万人以上の製造業を創出した。現在、ソーラーパネルの全製造段階(ポリシリコン、インゴット、ウェハー、セル、モジュールなど)における中国のシェアは80%を超えている。</p> <p>これは、世界のPV需要に占める中国の割合の2倍以上に相当し、中国には太陽光発電製造装置の世界トップサプライヤー10社が集まっている状況である。</p> <p>中国は、太陽光発電の世界的なコストダウンに貢献し、クリーンエネルギーへの移行にさまざまなメリットをもたらしているが、同時にグローバルなサプライチェーンにおける1国への地理的な集中は、サプライチェーンにおける需給の不均衡など潜在的な課題をも生み出していること等が報告されている</p>	International Energy Agency (IEA) https://www.iea.org/reports/solar-pv-global-supply-chains
	国際	14	IRENA Renewable Power Generation Cost in 2021発行	7月	<p>IRENAにより、「IRENA Renewable Power Generation Cost in 2021」が発行された。同報告書では、2010年から2021年にかけて、再生可能エネルギーの競争力は飛躍的に向上し、新たな実用規模の太陽光発電プロジェクトの世界の加重平均均等化発電原価(LCOE)は、2010年から2021年の間に88%減少したこと等が示されている。</p> <p>そのほか、以下がポイントとして報告されている</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年に欧州で追加される太陽光と風力の新規設備のkWhあたりの生涯コストは、2022年には化石燃料の限界発電コストの少なくとも平均4~6倍になると予想される 世界的には、2021年に新たに追加される再生可能エネルギー設備は、2022年の発電コストを少なくとも550億米ドル削減する可能性がある 欧州では2022年1月から5月の間に、太陽光発電と風力発電だけで、少なくとも500億米ドルの化石燃料の輸入を回避することができる 	International Renewable Energy Agency (IRENA) https://irena.org/publications/2022/Jul/Renewable-Power-Generation-Costs-in-2021#:~:text=The%20global%20weighted%20average%20levelised,%25%20to%20USD%200.075%2FkWh.

太陽光関連記事詳細(8/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	国際	15	IEC 62862-4-1:2022 「太陽熱発電所-パート4-1:太陽光発電タワープラントの設計に関する一般的な要件」をプレリリース	7月8日	IEC 62862-4-1:2022 は、太陽光発電タワープラントの設計に関する一般要求事項を規定し、電力システム要求事項、太陽資源評価、サイト選定、全体計画、ヘリオスタットフィールド及び受電塔のレイアウト、パワーブロックのレイアウト、コレクタシステム、熱伝達、熱エネルギー貯蔵及び蒸気発生システム、蒸気タービンシステム、水処理システム、情報システム、計装及び制御、電気設備及びシステム、労働安全及び労働衛生について規定している。溶融塩または水蒸気を熱媒体として使用する蒸気タービンを用いた太陽熱発電タワープラントの新設、増設、改築の設計要件に適用される	International Electrotechnical Commission (IEC) TC 117 https://webstore.iec.ch/publication/77435
	欧州	16	EU Fit for 55 合意	6月29日	EU理事会は欧州委員会が2021年7月14日に提案された気候変動対策パッケージである「Fit for 55」の主要な提案について、理事会としての交渉上の立場(position)に合意した。 EUは 2030 年までに正味の温室効果ガス排出量を 1990年のレベルと比較して少なくとも55%削減し、2050 年には気候中立性を達成することができるとされている。 5月に発表された、2025 年までに太陽光発電の容量を2倍にし、2030年までに 600GWを設置するという、「REPowerEU」計画とも関係するトピックである	EC https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/06/29/fit-for-55-council-reaches-general-approaches-relating-to-emissions-reductions-and-removals-and-their-social-impacts/
	欧州	17	LONGi社と世界の専門家がラウンドテーブル・ヨーロッパ2022で太陽光パネルの設計サイズを議論	7月22日	LONGi社は、PV magazine主催の”Roundtables Europe 2022”において、ドイツの太陽光発電研究所のPIベルリン、オーストリア国立工科大学、欧州のEPC(設計・調達・建設企業)であるBelectric社の業界専門家と共に、太陽光発電と蓄電の技術の重要課題を議論した。信頼性とLCOE(均等化発電原価)の観点から最適なパネルサイズが存在するかどうか、信頼性の高いパネルを選定する方法などの課題が議論された。専門家はセッションの中で、モジュール選定の最も重要な指標のひとつは信頼性であり、また、発電量も重要な役割を担っていると指摘した。これらの2つの要素は、発電所のライフサイクル全体を通して、資産所有者が安定した信頼性の高い投資収益率を享受することに直接関係する	PR Newswire https://jp.prnewswire.com/story/78736-3.shtml

太陽光関連記事詳細(9/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	ドイツ	18	ドイツ連邦議会(下院)は、再生可能エネルギーの導入拡大を規定した再生可能エネルギー法改正案(EEG)を可決した	7月7日	ドイツ連邦議会(下院)は、再生可能エネルギーの導入拡大を規定した再生可能エネルギー法改正案(EEG)を賛成多数で可決した。改正案によって、2030年までに電力消費量の80%以上を再生可能エネルギーで供給することや、2035年以降は国内で発電・消費される電力部門のほとんどをカーボンニュートラルとするなど目標を厳格化した。風力発電は、陸上風力発電を年間10GWの水準にし、2030年にはドイツ国内に合計約115GWの風力発電を設置する。太陽光発電は入札量を35年までに年間22GWに引き上げ、2030年には設置済み太陽光発電の容量を合計で約215GWに拡大する	ドイツ連邦議会 https://www.bundestag.de/dokumente/textarchiv/2022/kw27-de-energie-902620
	オランダ	19	RWE社とSolarDuck社、浮体式洋上太陽光発電の開発でパートナーシップを締結	7月19日	ドイツの電力大手RWE社とオランダ・ノルウェー太陽光発電パネル製造のSolarDuck社は、浮体式洋上太陽光発電所の開発に向け、パートナーシップを締結したと発表した。SolarDuck社が開発した洋上浮体式太陽光発電技術は、洋上浮体式太陽光発電を洋上風力発電に統合することで、エネルギー生成のために海洋スペースをより効率的に利用し、マルチソースの再生可能エネルギープラントの建設と保守に関して相乗効果を発揮することができる。SolarDuck社独自の三角形のプラットフォームは、水面から数メートル浮き、重要な電気部品を乾燥、清潔、安定に保ち、半潜水型構造の完全性を確保しながら、安全な運用と最小限の保守を可能にする。2023年以降の商業運転を目指している	RWE https://www.rwe.com/en/press/rwe-renewables/2022-07-19-hollandse-kust-west

太陽光関連記事詳細(10/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	20	The Midwest Independent System Operator(MISO)は、53GWの再生可能エネルギーの長距離送電計画を承認した	7月26日	The Midwest Independent System Operator(MISO)の理事会にて、悪天候時の回復へ取り組みの一環として、風力や太陽光などの再生可能エネルギーを含む18の送電プロジェクトによる103億ドルのポートフォリオを承認した。米国15州とカナダのManitoba州をまたぐ高圧送電を管理するMISOは、このプロジェクトが長期送電計画プロセスにおける4段階のうちの最初の段階であると発表している。業界団体のクリーン・グリッド・アライアンスによると、この18本の送電線は米国最大の送電ポートフォリオとなり、電力会社の資源計画や州の目標に含まれる53GWの新しい再生可能エネルギー資源を支えることになるという	PV Tech https://www.pv-tech.org/misos-newly-approved-transmission-line-buildout-to-support-53gw-of-renewables/
	中国	21	世界最大の水力・太陽光相互補完型発電所、雅ロ江柯拉太陽光発電所が正式に着工	7月11日	四川省にて、世界最大の水力・太陽光相互補完型発電所となる雅ロ江柯拉太陽光発電所が8日に正式に着工された。水力と太陽光の相互補完型発電ユニットの発電力は世界で初めて100万kWの大台に達する。2023年には電力ネットワークに供給される予定で、年間60万トンに相当する石炭や160万トン以上のCO2排出削減に貢献できる。同発電所は中国西部の四川省(Sichuan)甘孜州雅江県(Yajiang)に位置し、関連プロジェクトは標高4000~4600メートルの川西高原に分布しており、面積は16平方キロメートルに及ぶ。発電ユニットは100万KW級で、500キロボルトの送電線で今年3月に送電を開始した両河口水力発電所とつながり、水力発電と太陽光発電の相互補完を実現する	China Electricity Council(CEC) https://cec.org.cn/detail/index.html?3-311222

太陽光関連記事詳細(11/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	中国	22	中国 NDRC、再生可能エネルギーに関する中国の第14次 5か年計画発表	6月8日	<p>国家発展改革委員会が、「第14次再生可能エネルギー開発5カ年計画」が発表された。以前の計画とは異なり、今回の計画は初めて国務院の9つの部門によって共同で発行され、2020年末のレベルから 2025年までに再生可能エネルギーの発電量を2倍にすることが目標として掲げられた。</p> <p>風力発電や太陽光発電の基盤整備を強力に推進することが示されたほか、太陽光発電については、その応用シナリオを積極的に拡大し、集中型および分散型の太陽光発電プロジェクトの建設を合理的かつ整然と推進すること、分散型太陽光発電の多分野応用を支援し、建築物への太陽エネルギーの統合応用を促進し、漁業と太陽エネルギー、農業と太陽エネルギーの相互利用の実証プロジェクトを支援すること等が示されている。</p>	<p>中華人民共和国 中央人民政府</p> <p>http://www.gov.cn/zhengce/2022-06/08/content_5694539.htm</p>
	中国	23	中国国内の太陽光発電新設、上期に2倍以上に拡大	7月21日	<p>中国太陽光発電産業協会(CPIA)によると、上期に国内で新設された太陽光発電設備は約31GWで、前年同期比137%増加した。通年では過去最高を更新する見通し。国内の太陽光発電能力は現在、前年比25.8%増の340GW。通年の設置規模は75~80GWとなり、昨年記録した過去最高(54.9GW)を更新する見通し。中国は、風力と太陽光の発電能力を昨年末の635GWから10年後に1200GWに増やすことを目指しており、砂漠地帯で大規模な再生可能エネルギー設備の開発を進めている</p>	<p>Reuters</p> <p>https://jp.reuters.com/article/china-power-solar-idJPKBN2OW0DA</p>

太陽光関連記事詳細(12/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	オーストラリア	24	Maxeon Solar Technologies社とReclaim PV Recycling社がパートナーシップを発表	7月26日	Maxeon Solar Technologies社とReclaim PV Recycling社が、SunPowerブランドのソーラーパネルを回収およびリサイクルするためのパートナーシップを発表した。Reclaim PV Recycling社は、回収・リサイクル以外のサービスも提供しており、リサイクルするパネルに含まれる材料に関する重要な情報を収集・保管する。このデータ収集サービスにより、ソーラーパネルから抽出された材料が、オーストラリアのサプライチェーンにどのように供給されるのか、完全に透明性の高い情報を構築し、リサイクルによるプラスの効果を示すCO2オフセット値も計算されるようになる。耐用年数が終了した太陽光パネルはリサイクルされ、埋め立て地に廃棄されなくなる	Maxeon Solar Technologies https://mediaroom.maxeon.com/2022-07-26-Maxeon-Solar-Technologies-and-Reclaim-PV-Recycling-Announce-Partnership-to-Recover-and-Recycle-SunPower-Branded-Solar-Panels-in-Australia#:~:text=Reclaim%20PV%20Recycling%20is%20Australia%27s,material%20is%20dumped%20in%20landfill.

太陽光関連記事詳細(13/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	国際	25	IEC TS 63342:2022「C-Si 太陽光発電 (PV) モジュール - 光および高温誘起劣化 (LETID) テスト - 検出」を公開	7月20日	IEC TS 63342:2022-TC 82-Solar photovoltaic energy systemsは、高温で電流を印加することにより、高温での光誘起劣化 (LETID) の影響を評価するように設計されている。LETIDを検出するための現在の注入アプローチのみが取り上げられている。B-Oおよび鉄ホウ素 (Fe-B) 関連の劣化現象は、室温で光の存在下、より速い時間スケールで既に発生しているため、取り扱わない。提案された試験方法は、LETID 劣化メカニズムに対する試料の感度を明らかにすることができるが、現場で観察可能な劣化の正確な測定値を提供するものではない	International Electrotechnical Commission (IEC) TC 82 https://webstore.iec.ch/publication/67332
	欧州	26	EUはクリーンテクノロジープロジェクトに18億ユーロを投資	7月12日	EUはイノベーションファンドの第3次募集により、17の大規模な革新的クリーンテクノロジープロジェクトに18億ユーロ以上を投資すると発表した。エネルギー集約型産業、水素、再生可能エネルギー、二酸化炭素回収・貯蔵インフラ、エネルギー貯蔵・再生可能エネルギーのための主要部品の製造において、画期的な技術を市場に投入するために、イノベーションファンドから補助金が交付される。助成対象には、ドイツの北海で、洋上風力発電所を建設・運営するプロジェクト、RECソーラー社がフランスに建設する予定の、ヘテロ接合(HJT)太陽光モジュールの製造プラントも含まれる	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/P_22_4402

太陽光関連記事詳細(14/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	欧州／韓国	27	欧州船級協会(DNV)が韓国の浮体式太陽光発電コンポーネントメーカーと覚書(MOU)を締結	7月21日	ノルウェーの第三者認証機関である欧州船級協会(DNV)が、韓国の浮体式太陽光発電(FPV)サプライヤーのSCOTRA社や、POSCO社、LS Electric社、SolarPark社、DASCO社らと覚書(MOU)を締結した。浮体式太陽光発電は、地形や土地の不足、土地の奪い合いなどの理由で地上設置型太陽光発電システムの開発が困難な地域において、大きな可能性を秘めている。DNVによると、世界の水上太陽光発電の容量は2030年までに10～30GWに達する見込み。韓国では、環境部が2030年までに2.1GWのFPVを設置する計画を発表している。韓国では、環境省が2030年までに210万kWの浮体式太陽光発電設備を設置する計画を発表するなど、この市場で積極的な役割を担っている	欧州船級協会(DNV) https://www.dnv.com/news/dnv-signs-mou-with-korean-floating-solar-component-manufacturers-228408
	イギリス	28	イギリス政府、イギリス・アフリカ間の貿易・投資における8つのグリーンビジネス分野を発表	7月19日	イギリス政府は、イギリス・アフリカ間の貿易・投資における8つのグリーンビジネス分野を発表した。8つの分野はイギリスの「Growth Gateway」プロジェクトで検討、特定した。プロジェクトの中には家庭向け、企業向け太陽光エネルギーシステム構築や、大規模太陽光プロジェクト開発が含まれている。アフリカで再生可能エネルギーや、環境に配慮したスマート農業、スマートマニュファクチャリングの潜在的な可能性を解き放つことで、アフリカが気候変動の課題解決に重要な役割を担うことができるとしている	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/case-studies/identifying-opportunities-in-green-business-for-uk-africa-trade-and-investment

太陽光関連記事詳細(15/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	イギリス	29	銀河間投資: イギリス政府は、炭素排出量を削減し、エネルギー安全保障を改善するために宇宙技術への資金を後押しする	7月20日	イギリス政府は、地球を周回するソーラー パネルを使用して太陽エネルギーを収集し、天候に左右されずに昼夜問わずクリーン エネルギーを提供できる宇宙ベースの太陽光発電 (SBSP) プロジェクトに300万ポンドを助成することを発表した。この技術は、高価で不安定な化石燃料の代わりに、信頼性が高く安価な代替燃料を提供することでエネルギー安全保障を高めるとともに、イギリスの気候変動への影響を軽減する可能性を持っている。より正確な天気予報を支援するために、最先端の気象監視センサーにも助成金が提供される。データ分析会社のSpire Global社とのパートナーシップにより、センサーが初めて軌道に投入される	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/news/intergalactic-investment-government-boosts-space-tech-funding-to-cut-carbon-emissions-and-improve-energy-security
	イギリス	30	イギリスの試験、品質保証、認証会社のIntertek社が、太陽光発電とエネルギー貯蔵の品質保証会社であるClean Energy Associates社を買収	7月29日	Intertek社は、太陽エネルギーおよびエネルギー貯蔵部門への品質保証、サプライチェーンのトレーサビリティ、市場をリードするプロバイダーであるClean Energy Associates(CEA)社を買収する契約を締結した。太陽光発電およびエネルギー貯蔵製品の総合品質保証 (TQA) ソリューションの提供を目指している。2008年に設立されたCEA社は、65カ国以上で太陽光発電(PV)およびエネルギー貯蔵プロジェクトの成功実績を誇り、太陽光エネルギーのバリューチェーンに沿ったさまざまなサービスを提供している。このサービスには、インラインでの生産監視や品質保証、サプライチェーン管理、トレーサビリティ、技術サポートなどが含まれる	Intertek社 https://www.intertek.com/news/2022/07-29-intertek-to-strengthen-global-sustainability-offering-with-acquisition-of-clean-energy-associates/

太陽光関連記事詳細(16/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	イタリア	31	欧州委員会は、イタリアの復興レジリエンス計画に復興レジリエンス・ファシリティ(RRF)を通じて12億ユーロを拠出することを承認	7月7日	欧州委員会(EC)は、農業部門の太陽光発電パネルへの投資を支援するため、EU国家援助規制に基づき、イタリアの復興レジリエンス計画に復興レジリエンス・ファシリティ(RRF)を通じて12億ユーロを拠出することを承認した。2026年6月30日まで実施され、再生可能エネルギーの使用に投資する農業、育種、および農産加工企業を支援することを目的としている。この制度では、対象となる投資費用の最大90%を直接補助する形で支援が行われる。ただし、太陽光発電設備の容量により上限が設定されている。受益者は、自分たちのエネルギー需要を超えない範囲の太陽光発電設備にのみ投資することができる	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_4331
	スペイン	32	スペイン生態系移行・人口問題省(MITECO)は、熱電ソーラー、バイオマス、分散型太陽光発電、およびその他の再生可能エネルギー3回目のオークションを発表	7月21日	スペイン生態系移行・人口問題省(MITECO)は、熱電ソーラー、バイオマス、分散型太陽光発電、など再生可能エネルギー520 MWの3回目のオークションを発表した。3回目のオークションは10月25日を予定している。2021年に行われた過去2回の太陽光・風力発電のオークションでは、約3GWの太陽光発電設備が落札された。エコロジー移行省(MITECO)は、この最新ラウンドにおいて、既存の設備のスケールアップやハイブリッド化を受け入れることも発表している。さらに、太陽光発電(1.8GW)または風力発電(1.5GW)の割り当て容量が完全に埋まらない場合は、他の技術に容量を移すこともできる	スペイン生態系移行・人口問題省(MITECO) https://www.miteco.gob.es/en/press/ultimas-noticias/el-miteco-convoca-la-tercera-subasta-de-renovables-con-520-mw-para-solar-termoelectrica-biomasa-fotovoltaica-distribuida-y-otras-tecnologias

太陽光関連記事詳細(17/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国 /カナダ	33	米国が太陽光発電製品に課している緊急輸入制限(セーフガード)措置を、カナダに対しては停止する覚書を締結	7月8日	米国通商代表部(USTR)の代表は、カナダの国際貿易・輸出振興・中小企業・経済開発相との間で、米国が太陽光発電製品に課している緊急輸入制限(セーフガード)措置をカナダに対しては停止する覚書を締結した。米国はTrump政権下の2018年2月から4年間、一部の太陽光発電製品の輸入急増が国内産業に損害を与えているとして、該当する太陽光発電セルに関税割り当てを、そのほかのモジュールなどの製品には追加関税を導入していた。米国はカナダに対するセーフガード措置を恒久的に撤廃するわけではなく、カナダに特化して設けた太陽光発電製品の輸入量の基準値を超えない限りで、措置を停止するとしている。なお、2022年2月1日以降に通関され、関税の清算がまだ完了していない輸入分については、セーフガード措置の停止がさかのぼって適用される	米国通商代表部(USTR) https://ustr.gov/sites/default/files/US-CA%20Solar%20Agreement_Signed_English_070822.pdf
	米国	34	Mississippi Public Service Commissionが新しい分散型電源及び相互接続規則を承認	7月12日	Mississippi州公共サービス委員会は、旧ネットメータリング及び相互接続規則(現在は「再生可能エネルギー純増設規則」と呼ばれる)の改正を超党派の投票で承認した。新たに採択された規則には、太陽光発電の導入を全面的に促進するための政策が盛り込まれている。特に、中低所得者の太陽光発電へのアクセスを改善し、電力網の信頼性と経済発展を促進する。太陽光パネルや風力発電機による分散型発電(DG)を行う所有者が、余剰発電量をクレジットという形で送電網に販売できるようにする課金方式ネットジェネレーションの他、複数のメーターを持つ顧客が1つのDGにより発電されたエネルギーを使用できるようにするメーターアグリゲーション規定が含まれている	Mississippi Public Service Commission https://www.psc.ms.gov/sites/default/files/2022-07/PRESS%20RELEASE_MPSC_DistributedGeneration_1.pdf

太陽光関連記事詳細(18/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	35	バイデン・ハリス政権は、米国のソーラー製造を促進し、エネルギーコストを削減するために5,600万ドル拠出することを発表した	7月14日	バイデン・ハリス政権は、米国エネルギー省 (DOE)を通じて、太陽光発電のイノベーションを促進するために、バイデン大統領の超党派インフラ法からの1,000万ドルを含む、一連の新しいイニシアチブと5,600万ドルの資金拠出を発表した。クリーン エネルギーをより手頃で信頼できるものにし、高給の雇用を創出し、米国の経済成長と競争力を高めることに役立つ。2035年までに100% クリーンな電力を供給するというバイデン大統領の目標を達成するには、最も安価な新しい電力供給形態である太陽光発電をさらに開発することが重要である	Department of Energy (米 DOE) https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-announces-56-million-advance-us-solar-manufacturing-and-lower
	米国	36	バイデン・ハリス政権は、電気代を引き下げ、クリーンエネルギーの雇用を創出するための新しいソーラーイニシアチブを開始する	7月27日	バイデン・ハリス政権は、米国エネルギー省 (DOE)を通じて、家庭をより信頼性の高いクリーンエネルギーに接続し、電気料金を削減し、国内の太陽光産業で雇用を創出するための新しいイニシアチブを開始する。低所得者向け光熱費補助プログラム (LIHEAP) やその他の低所得支援プログラムを通じて、5つの州とワシントン D.C. にて、コミュニティソーラーサブスクリプションプラットフォームの試験運用を支援する。さらにDOEは、バイデン大統領の超党派インフラ法から1,000万ドルを拠出し、十分なサービスを受けていないコミュニティで太陽エネルギーを活性化することを発表した	Department of Energy (米 DOE) https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-launches-new-solar-initiatives-lower-electricity-bills-and

太陽光関連記事詳細(19/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	37	米国エネルギー情報局が2021年の太陽光発電モジュール出荷レポートを公開	7月29日	米国エネルギー情報局(EIA)が2021年の太陽光発電モジュール出荷レポートを公開した。2021年の米国のモジュール出荷量は2900万近くに達し、わずか260万だった2010年から大幅に増加した。太陽光発電(PV)モジュールの1Wあたりの平均値も急落し、2010年の平均値は1.96 米ドル/Wだったが、2021 年には0.34米ドル/W まで低下している。2021年10月、EIAのデータによると、米国の自然エネルギー生産量は同年上半期に過去最高を記録し、太陽光発電は約25%上昇した	米国エネルギー情報局(EIA) https://www.eia.gov/renewable/annual/solar_photo/
	米国	38	米国エネルギー省(DOE)が新しい研究グループを立ち上げ、米国のソーラー産業を成長させる	8月1日	米国エネルギー省(DOE)は、Cadmium Telluride Accelerator Consortiumの立ち上げを発表した。テルル化カドミウム(CdTe)太陽電池をより安価で効率的にし、太陽電池製品の新しい市場を開拓するために設計された2,000万ドルのイニシアチブである。CdTe太陽電池は最初に米国で開発され、シリコンに次いで世界で2番目に一般的な太陽光発電技術だ。技術の進歩を促進するためのコンソーシアムの取り組みは、米国の競争力を高め、国内のイノベーションを強化し、2050 年までにネットゼロ経済を達成するという目標のためのクリーン電力の展開をサポートする	Department of Energy (米DOE) https://www.energy.gov/articles/doe-launches-new-research-group-grow-americas-solar-industry

太陽光関連記事詳細(20/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	米国	39	資金調達に関する通知: 太陽光および風力グリッド サービスと信頼性の実証	8月2日	米国エネルギー省(DOE)の太陽エネルギー技術局(SETO)と風力エネルギー技術局(WETO)は、太陽光、風力、およびバッテリー貯蔵リソースから得られる電力の貢献度が、最大100%になる電力システムの信頼性の高い動作を実証するプロジェクトに対して、2,600万ドルの資金を提供することを決定した。この資金提供の機会におけるプロジェクトは、太陽光や風力などのインバータベースの資源が従来の発電と同じグリッドサービスを提供するための制御と方法の開発を支援する。風力および太陽光グリッド サービスの設計、実装、およびデモンストラーションに関する3~5つのプロジェクトにそれぞれ 300~600万ドルを提供する	Department of Energy (米 DOE) https://www.energy.gov/ee/solar/articles/funding-notice-solar-and-wind-grid-services-and-reliability-demonstration
	カナダ	40	カナダ政府、州や準州の電力網計画・運営を定めた「クリーン電力規定」案の枠組み公表	7月26日	カナダ政府は、州や準州が電力網を計画・運営する際の根拠を定めた「クリーン電力規定(Clean Electricity Regulations: CER)」案の枠組みを公表した。連邦環境・気候変動省のニュースリリースによると、8月17日までパブリックコメントを募集する。CERでは、風力、太陽光、小型原子炉などの温室効果ガス非排出型電源の導入を促進しつつ、長期的な規制の確実性を提供するのに役立つほか、水力発電施設の多い州や準州からの接続を奨励し、水素、蓄電池、炭素回収・貯留の利用を促進するとしている。	カナダ政府 https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/services/canadian-environmental-protection-act-registry/publications/proposed-frame-clean-electricity-regulations.html

太陽光関連記事詳細(21/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	中国	41	中国政府が「国家標準化開発大綱」の行動計画を策定	7月6日	中国政府は「国家標準化開発大綱」を実現するため、基本・機能を充実させる行動計画を策定した。この計画では、2021年10月に発表された「国家標準化発展綱要」を実現すべく、2023年末までに実施すべき作業が詳述されており、国家市場監督管理総局(SAMR)及びその他15の規制当局と中央政府機関がこの取り組みを実施する。9つ目の重要項目として「カーボンピークカーボンニュートラル化標準化改善プロジェクトの実施」を挙げ、カーボンピーキングのカーボンニュートラル基準測定システムの確立と改善のための実施計画が紹介している。太陽光発電などの新しい電力システム基準の構築を強化し、クリーンで効率的な使用を改善するとしている	中国中央人民政府 (The State Council) http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022/07/09/content_5700171.htm
	中国	42	中国の太陽光発電産業は堅調に拡大中	7月21日	工業和信息化部 (MIIT)は、2022年における中国国内での太陽電池の生産が増加したことを発表した。太陽光発電の主要なシリコンやモジュールなどの産業は力強い発展の勢いを保ち、それぞれ前期比45%以上の伸びを示した。また、海外市場の需要は引き続き堅調に推移しており、数量と価格の両方が上昇している。上半期における中国からの太陽電池モジュールの輸出量は78.6GWに達し、前年比74.3%増加となった。太陽光発電に関わる総輸出額は約259億米ドルとなり、前年比113.1%増加となった	工業和信息化部 (MIIT) https://www.miit.gov.cn/gxsi/tjfx/dzxx/art/2022/art_c05f35a00bc249a48936fb981eed0688.html

太陽光関連記事詳細(22/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	中国	43	国家エネルギー局は青海省をクリーンエネルギーモデル省とするための第2回調整推進会議と専門家諮問委員会会議を北京で開催した	7月29日	国家エネルギー局は青海省をクリーンエネルギーモデル省とするための第2回調整推進会議と専門家諮問委員会会議を北京で開催した。会議では、2021年の共同建設工事の報告を聴取し、2022年の共同建設工事に向けた調整を行い、「ハイランド」建設工事計画(2022年～2025年)について議論した。重要な課題に集中し、資源の優位性を生かし、大型風力発電と太陽光発電の基地建設を強力に推進し、ネットワーク・ソース間の調整を堅持し、強力な電力網を構築し、科学技術革新を強化し、産業の競争力向上に努めるとしている	国家能源局 http://www.nea.gov.cn/2022-07/29/c_1310647932.htm
	インド	44	インド政府の公営企業(PSU)は、太陽光発電プロジェクト及びエネルギー貯蔵技術に投資する	7月26日	新・再生可能エネルギー省傘下の Central Public Centre Enterprise (CPSE)である Solar Energy Corporation of India (SECI) は、3つの太陽光発電プロジェクトの実施に着手していると発表した -Lakshadweep自治州Kavaratti島における1.4MW太陽光発電プロジェクトと1.4MWh蓄電池システム(MNREの助成金による支援) -Ladakh自治州LehのPhyangで20MW/50MWh BESS付き50MWp SPVプロジェクト(PMDP 2015に基づくGoI助成金による支援) -Chhattisgarh州Rajnandgaonにおける40MW/120MWhのBESSを備えた100MW SPVプロジェクト	Ministry of Power https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1845090

太陽光関連記事詳細(23/23)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
太陽光	シンガポール	45	EMA、Jurong Town 公社、Enterprise SGはJurong島の新しいクリーンエネルギーのイノベーションプロジェクトに600万ドルを助成する	7月15日	Energy Market Authority (EMA)とJurong Town社は、Jurong島で新しいクリーンエネルギーのイノベーションをテストするため、Enterprise Singapore (Enterprise SG)の支援のもと、600万ドルを助成することを発表した。対象プロジェクトには、革新的な浮体式太陽光発電の導入や、グリーン水素製造を支援する仮想台帳システムの開発などが含まれる。今回の助成金募集は、Jurong島におけるクリーンエネルギー技術の研究協力拡大の機会を探るため、エネルギー及び化学企業51社が参加したJurong島循環型経済研究(Circular Economy Study)を受けて実施された	Energy Market Authority (EMA) https://www.ema.gov.sg/media_release.aspx?news_sid=20220714BpmaboutgUTH

今月のピックアップ:風力



トピック

東海岸での洋上風力発電のパートナーシップを発足

推進組織

The White House

概要

背景

- バイデン政権は、2035年までに再生可能エネルギーを100%普及させるという目標達成に向け、再生可能エネルギーの拡大を進めている
- 再生可能エネルギーの中でも洋上風力発電においては、2030年までに30GWの発電量を供給可能な洋上風力発電所を建設する目標を掲げ、アメリカの洋上風力発電産業の活性化を目指している。これは、1,000万世帯の電力消費量に相当し、77,000人の雇用を支えるものであり、洋上風力プロジェクトへの年間120億米ドルの民間投資を促進する効果がある
- 2021年にはアメリカ内務省が、2025年までに東海岸、西海岸、メキシコ湾など、最大7つの地域で大規模な風力発電所の建設を進める計画を発表しており、洋上風力発電産業の活性化を推進している。今回のパートナーシップ発足は、東海岸の開発促進計画の一部である

概要

- 6月23日、バイデン政権は、ニューヨーク州、マサチューセッツ州等を含む東海岸の11州と共同で、洋上風力発電施設の開発を加速させるためのパートナーシップを発足させた
- このパートナーシップは、再生可能エネルギーの提供と高賃金の雇用を創出する。また、新たなエネルギー供給チェーン、製造、造船、サービスへの投資を支援する
- パートナーシップの第一歩として、製造施設建設、港湾荷役の提供、労働力開発といった領域で、洋上風力発電サプライチェーンの主要要素を拡大するために協力している。政府は、洋上風力発電における国家目標を達成するためにサプライチェーンがどのように進化すべきかを評価した、国家洋上風力発電サプライチェーンロードマップを前進させるための施策として、洋上風力発電にとって要となる建設や作業員運搬用の専門船舶の造船及び運航の支援も発表した

出所: The White Houseの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:風力



トピック

分散型及び洋上の風力発電に関する規格を公開

推進組織

中国政府

背景

- 中国政府は、2020年9月、国連総会において、2030年までにCO2排出量のピークを迎え、2060年までに、カーボンニュートラルを実現することを目標として掲げた
- 2020年12月、国連気候変動サミットにおいて、2030年までに風力発電・太陽光発電の総設置容量を12億kwに到達させることを宣言した
- 2021年3月、第14次五か年計画・2035年長期目標要綱において、単位GDP当たりのエネルギー消費量を13.5%削減し、CO2排出量を18%削減することを大目標として掲げた。目標達成のための再生可能エネルギーへの転換の重要項目として「新型エネルギー貯蔵設備」、「送電網の強化」及び「エネルギーの利用効率上昇」を掲げている

概要

- 7月15日、国家市場監督管理局と国家標準化管理委員会(SAC)は、共同で「分散型風力発電*タービン」の国家標準を承認・公開した。この標準は、国家風力発電標準化技術委員会(SAC/TC50)が管理し、北京建成認証センターが主導する。分散型風力発電タービンの技術要件、試験方法、運転保守要件を規定している。分散型風力発電技術の要件を標準化、統一し、分散型風力発電開発の健全な標準システムを確立して、分散型風力発電産業の健全で持続可能な発展を促進する
- *「分散型発電」とは、需要エリアに隣接して分散配置される小規模な発電設備全般で、電力会社による大規模集中発電設備に対する相対的な概念を指す
- また、7月27日、SACは、「2022年カーボンニュートラル国家標準特別計画及び関連標準の外国語版計画に関する通知」として、カーボンニュートラルに関する72項目の国家規格を発表した。その中に含まれる4つの規格は以下の通り
 - 20220813-T-604:洋上風力発電施設の安全性に関する技術指針
 - 20220814-T-604:風力発電のインテリジェントシステムに関するデータ収集のための技術仕様
 - 20220815-T-604:風力発電システムのライフサイクルにおける環境影響評価に関する技術仕様
 - 20220816-T-604:風力発電タービン用の油圧システムに関する技術仕様

概要

出所:中国政府の情報等に基づきJSAグループ作成

風力関連記事詳細(1/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	1	World Energy Investment 2022	6月22日	国際エネルギー機関(IEA)は、エネルギー投資の状況を分析した年次報告書「World Energy Investment 2022」を発表した。2022年における世界のエネルギー投資は8%増加の2.4兆米ドルに達する見通しである。主にクリーンエネルギーの増加が見込まれており、特に、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーと電力グリッドのエネルギー効率化に対する投資が拡大する見通しである	IEA (International Energy Agency) https://www.iea.org/reports/world-energy-investment-2022
	国際	2	IRENAはG20のオフショア再生可能エネルギーに関する行動アジェンダの概要を説明	6月23日	国際再生可能エネルギー機関(IRENA)は、海上での再生可能エネルギーに関する報告書を公表した。本報告書には、G20 諸国が洋上再生可能エネルギーに関する国家戦略を策定する際に取りべき 50 の具体的なアクションが含まれている。また、持続可能なエネルギーシステムの発展が考察されている。海上発電技術としては、風力、波力、潮力、海洋温度差発電(OTEC)、浮体式太陽光発電を含む。洋上再生可能エネルギーは、今日の世界の電力需要の 20 倍以上を 満たす可能性があるとしてされている。オフショア技術の商業化を支援し、その世界的な普及を目指す行動を明らかにすることで、G20のアジェンダに貢献するとしている	International Renewable Energy Agency (IRENA) https://www.irena.org/newsroom/articles/2021/Jul/IRENA-Outlines-Action-Agenda-Offshore-Renewables-for-G20

風力関連記事詳細(2/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	3	洋上風力発電業界は2110万kWの設置で過去最高の年を迎え、「成長の新時代」に向けて準備中	6月29日	国連海洋会議に合わせて世界風力エネルギー協会(GWEC)が「世界洋上風力レポート」を発表した。レポートによると、洋上風力産業は2021年に過去最高の2110万kWの新規容量がグリッドに接続されたという。各国政府がエネルギー安全保障と経済性を求めて洋上風力発電技術に注目し、新たな目標を設定してネットゼロエミッションの野望を達成しようと努力していることから、洋上風力発電産業は劇的な成長の新時代に向けて準備中であることが示されており、2025年以降さらに劇的に実現されていくと想定される	Global Wind Energy Council (GWEC) https://gwec.net/off-shore-wind-industry-enjoys-best-ever-year-with-21-1-gw-of-installations-and-prepares-for-new-era-of-growth/
	欧州	4	「Fit for 55」評議会は、再生可能エネルギーとエネルギー効率のより高い目標に合意	6月27日	欧州理事会は「Fit for 55」パッケージの下で、EUの気候変動のエネルギー面に取り組む2つの立法案、再生可能エネルギー指令とエネルギー効率指令に関する交渉の立場(一般的なアプローチ)を採択した。再生可能エネルギー指令では、2030年までに全体のエネルギーミックスに占める再生可能エネルギー源の割合を40%とするEUレベルの拘束力のある目標を設定することに合意した。また、エネルギー効率指令では、2030年までにEUレベルでのエネルギー消費を、最終エネルギー消費で36%、一次エネルギー消費で39%削減することに合意した。これらの合意は、理事会が欧州議会との交渉を開始するための道筋をつけるものである	欧州委員会 (European Commission) https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/06/27/fit-for-55-council-agrees-on-higher-targets-for-renewables-and-energy-efficiency/

風力関連記事詳細(3/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	欧州	5	EUのエネルギー大臣は、再生可能エネルギーのより迅速な許可を承認	6月27日	EUエネルギー大臣は、再生可能エネルギー指令とエネルギー効率指令の変更に関する立場に同意し、再生可能エネルギーのより迅速な構築と風力発電所の合理化された許可への道を開いた。再生可能エネルギーに必要な構築を実現するために、EUエネルギー大臣は、新しいプロジェクト許可の明確な期限に合意し、リパワリングプロジェクトの許可を促進した。風力エネルギー開発が生物多様性保護と密接に関連していることを保証するために、欧州評議会は現在、絶滅の危機に瀕している鳥の個体群の健康を維持および改善するのに役立つ生物多様性への個体群ベースのアプローチを奨励している	Wind Europe https://wind-europe.org/newsroom/news/eu-energy-council-endorses-faster-permitting-of-renewables/
	フランス	6	EIBは、欧州委員会の支援を受けて、3つの浮体式洋上風力発電所に合計2億1,000万ユーロの協調融資	6月28日	欧州投資銀行(EIB)は、フランスが地中海に建設を予定している浮体式洋上風力発電所建設プロジェクト3件に対して融資契約を締結したことを発表した。総融資額は2.1億ユーロとなる	EIB(欧州投資銀行) https://www.eib.org/en/press/all/2022-293-france-the-eib-with-the-support-of-the-european-commission-is-co-financing-the-construction-of-three-floating-offshore-wind-farms-for-a-total-of-eur210-million

風力関連記事詳細(4/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	デンマーク	7	デンマークのグリーン改革の波	6月30日	デンマーク政府は議会で、72億ユーロのグリーン投資ファンド、新しい統一炭素税、2030年までに太陽光および陸上風力エネルギー生産を4倍に、さらに洋上風力発電の生産量を5倍にすることに合意した。この協定で再生可能エネルギー部門を拡大し、ヨーロッパのグリーン電力ハブになること、ロシアのエネルギーから独立することが重要である。新たな再生可能エネルギーパッケージにより、デンマークのすべてのガスは2030年までにグリーンになり、2035年からデンマークの家庭のガス暖房を段階的に廃止していくことを狙っている。同時にグリーン税改革により、CO2排出量を2030年までに430万トン削減することを目標にしている	Danish ministry of Crimate, Energy and Utilities https://en.kefm.dk/news/new%3carchive/2022/jun/a-green-reform-wave-in-denmark
	米国	8	バイデン政権と11州とがアメリカ産のクリーンエネルギーを成長させるために洋上風力発電パートナーシップを締結	6月23日	バイデン米政権は、11州と共同で、東海岸での洋上風力発電の開発を促進するパートナーシップを発表した。参加州は、メイン、ニューハンプシャー、マサチューセッツ、ロードアイランド、コネティカット、ニューヨーク、ニュージャージー、ペンシルベニア、デラウェア、メリーランド、ノースカロライナなど、今後は、他のエリア(西海岸やメキシコ湾岸)でも拡大させていく。バイデン政権では、2030年までに30GWの洋上風力発電を建設する目標を掲げている。1,000万世帯に電力に相当し、77,000人の雇用と、年間120億米ドルの投資規模となる	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/23/fact-sheet-biden-administration-launches-new-federal-state-offshore-wind-partnership-to-grow-american-made-clean-energy/

風力関連記事詳細(5/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	米国	9	発電機の相互接続手続きと協定の改善を公示	7月5日	連邦エネルギー規制委員会(Federal Energy Regulatory Commission) は、相互接続キューの解消、確実性の向上、新技術に対する不当な差別の防止を目的として、大型発電機相互接続手順書、小型発電機相互接続手順書、大型発電機相互接続協定書、小型発電機相互接続協定書に対する改革を提案する規則制定提案通知(NOPR)を発行した。改革は発電機の相互接続プロセスが公正かつ合理的であり、過度に差別的または優先的ではないことを保証することを目的としている。風力、太陽光、蓄電施設を含むインバートベースの技術に対する性能要求事項なども含まれる	Federal Energy Regulatory Commission https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/05/2022-13470/improvements-to-generator-interconnection-procedure-s-and-agreements
	中国	10	陸上および洋上風力発電所の建設における巻き上げ事故の防止に関する通達	6月27日	国家エネルギー局は「電力建設プロジェクトの建設安全事故を防止するための30の重要な要件」の通達を発表した。過去15年間の事故から必要な措置や基準を抽出し、発行されている。この通達により、電力設備の建築に関連する要件を満たしながら事故の発生を効果的に防ぐことを目的としている。作業要件として大きく3つあり、全ての電力会社が安全生産管理および建設管理の対策を講じて効果的に実施すること、労働条件に照らして全ての事故対策を検討して訓練をすること、地方自治体の電力管理部門は監督と管理を強化し、電力会社が要件を満たすように促し、指導することがあげられている	国家エネルギー局 (NEA) https://news.bjx.com.cn/html/20220628/1236657.shtml

風力関連記事詳細(6/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	ベトナム	11	標準計測品質局 (STAMEQ) がエネルギー転換に関する UNOPS との覚書に署名	6月22日	ベトナムの規格・軽量・品質総局(STAMEQ)と国際連合プロジェクトサービス機関(UNOPS)は、エネルギー転換の分野で覚書(MoU)を2022年6月21日に調印した。機器の技術基準、洋上風力発電プロジェクトの技術設計基準、風力発電調査機器の技術基準、および産業用エネルギー貯蔵バッテリーの技術基準に焦点を当て、再生可能エネルギーとエネルギー節約に関する基準の開発に関する協議を実施。さらに、地域レベルのエネルギー効率の監査、トレーニング、および認証サービスを提供するためのSTAMEQの能力を構築する	Directorate for Standards, Metrology and Quality (STAMEQ) https://tcvn.gov.vn/directorate-for-standards-metrology-and-quality-stameq-signed-a-mou-with-unops-on-energy-transition/22/06/2022/
	ドイツ	12	新再生可能エネルギー法施行に基づく原則施行	7月29日	再生可能エネルギーの展開を加速することを目的とした改正版再生可能エネルギー法 (EEG) に基づき、「再生可能エネルギーの利用は最優先の公益であり、公共の安全に資する」との原則が適用されることとなった。新しい EEG は、再生可能エネルギーの拡大に関する他の法律も関連しており、これらの法律も最終的に可決されている。特に、風力発電については北から南まで明確な面積目標を設定することが義務付けられており(風力法)、認可手続きも迅速化されるため、風車に使用できる面積が拡大される予定。さらに、洋上風力エネルギーの拡大目標は、洋上風力発電法によって大幅に引き上げられた	ドイツ連邦経済・気候保護省 (BMWK) https://www.bmwk.de/Redaktion/DE/Pressemitteilungen/2022/07/20220729-erste-regelungen-des-neuen-eeg-2023-treten-in-kraft.html

風力関連記事詳細(7/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	イギリス	13	政府は再生可能エネルギーの主要なマイルストーンとして8GWの洋上風力発電を承認	7月19日	イギリス政府は、再生可能エネルギーの主要なマイルストーンとして6つの洋上風力発電プロジェクトを承認した。イギリスのネット・ゼロとエネルギー安全保障の実現に大きく貢献する。合計8GWの電力量が700万世帯以上に相当するプロジェクトで、Crown Estate社とのリース契約が締結された	Crown Estate社 https://www.thecrownestate.co.uk/en-gb/media-and-insights/news/2022-government-approves-8gw-of-offshore-wind-in-major-milestone-for-renewable-energy/
	米国	14	ファクトシート:極度の暑さに対処し、洋上風力発電を促進するための気候に関するバイデン大統領の執行行動	7月20日	<p>バイデン大統領が発表した新たな気候変動対策では、米国における異常気象や自然災害の影響からコミュニティを保護するためのインフラ整備の計画が語られた。その中には、米国での洋上風力発電の設置を加速させることで、雇用拡大とコスト削減を推進などが含まれる。主な内容として以下の3点が含まれている</p> <ul style="list-style-type: none"> 連邦緊急管理局(FEMA)が2022会計年度のBuilding Resilient Infrastructure and Community (BRIC)プログラムへの23億ドルの資金提供 保険福祉省(HHS)による低所得家庭へのエアコン導入支援等の支援プログラム(LIHEAP)の拡大 内務省の海洋エネルギー管理局(BOEM)によるメキシコ湾での風力発電開発への支援拡大 	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/07/20/fact-sheet-president-bidens-executive-actions-on-climate-to-address-extreme-heat-and-boost-offshore-wind/

風力関連記事詳細(8/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	15	風力発電と太陽光発電の業界団体が力を合わせ、アフリカのエネルギー転換への投資を促進	7月14日	世界風力エネルギー会議(GWEC)と、ヨーロッパの太陽光発電部門のメンバー主導協会であるソーラーパワーヨーロッパは、RenewAfrica およびアフリカ ソーラー産業協会 (AFSIA) と共同でアフリカ再生可能エネルギー投資サミット (ARIS) を開催する。国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) によると、アフリカでは毎年10億ドルの再生可能エネルギーへの投資が必要とされる。ARISはアフリカの再生可能エネルギーへの投資を促進する上で重要な役割を果たしている	Global Wind Energy Council (GWEC) https://gwec.net/wind-and-solar-power-industry-bodies-join-forces-to-drive-investment-into-africas-energy-transition/
	国際	16	風力発電業界、エネルギー危機からの脱却を目指し、世界のリーダーに向けて行動計画を策定	7月19日	世界風力エネルギー会議(GWEC)は、現在のエネルギー危機と気候変動危機から抜け出すための道筋を示す、政策立案者向けの5つの行動計画を発表した。当計画では再生可能エネルギーの導入を加速するための緊急の行動の必要性を強調している。1つ目の行動計画では、今後1~3年の間に風力発電容量を大幅に増加させるために許認可を早急に合理化し、ネットゼロに対応したプロジェクトパイプラインを構築するとしている。風力エネルギーは今後数年間で急速に拡大し、電力価格の不安定性、エネルギー不安、化石燃料への依存に対するソリューションを提供すると同時に、中長期的に確実なエネルギー移行を構築することができるとしている	Global Wind Energy Council (GWEC) https://gwec.net/five-point-plan-to-accelerate-renewables-to-achieve-energy-security-affordability-and-climate-action/

風力関連記事詳細(9/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	国際	17	世界最大級の洋上ウインドファームで初の基礎工事を実施	7月26日	イギリスYorkshire州沖130kmで開発中の3.6 GW のDogger Bank風力発電所に277 基の風力タービンの基礎の設置が開始された。当プロジェクトは、SSE Renewables社(40%)、Equinor社 (40%)、Eni Plenitude社 (20%) のジョイントベンチャーにより進められている。SSE Renewables社はDogger Bank風力発電所の開発・建設を担当し、Equinor社は完成後のDogger Bank風力発電所を約35年間運営する予定としている。2026 年の完成を予定しており、年間 600 万戸のイギリスの家庭に電力を供給できるようになる	Offshorewind https://www.offshorewind.biz/2022/07/26/first-foundation-stands-at-worlds-largest-offshore-wind-farm/
	欧州	18	EUはクリーンテクノロジープロジェクトに18億ユーロを投資	7月12日	EUはイノベーションファンドの第3次募集により、17の大規模な革新的クリーンテクノロジープロジェクトに18億ユーロ以上を投資すると発表した。エネルギー集約型産業、水素、再生可能エネルギー、二酸化炭素回収・貯蔵インフラ、エネルギー貯蔵・再生可能エネルギーのための主要部品の製造において、画期的な技術を市場に投入するために、イノベーションファンドから補助金が交付される。助成対象には、ドイツの北海で、洋上風力発電所を建設・運営するプロジェクト、RECソーラー社がフランスに建設する予定の、ヘテロ接合(HJT)太陽光モジュールの製造プラントも含まれる	European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/P_22_4402

風力関連記事詳細(10/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	イギリス	19	イギリス政府、アフリカでのグリーン分野のビジネス機会を発表	7月19日	イギリス政府は、イギリス・アフリカ間の貿易・投資における8つのグリーンビジネス分野を発表した。「Growth Gateway」プロジェクトでは陸上風力発電開発など8つの分野を定め、分野ごとに有力な国を特定している。特に、陸上風力発電所の開発風力エネルギーは、2013年の2ギガワットから2030年には80ギガワットに成長する予定であり、南アフリカとエジプトにチャンスがあるとしている。イギリスはこの分野の世界的リーダーであり、イギリス企業がアフリカで風力発電所を設立・拡大するための投資をさらに増加させる大きな機会が存在するとしている	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/case-studies/identifying-opportunities-in-green-business-for-uk-africa-trade-and-investment
	ドイツ	20	ドイツ連邦議会は、洋上風力オークシヨンの設計に重要な更新を伴うドイツの洋上風力法(WindSeeG)の改正を可決	7月7日	ドイツ連邦議会は、ドイツの洋上風力発電オークシヨンの設計に重要な2つの変更を加える洋上風力エネルギー法(WindSeeG)の改正案を可決した。変更の一つは、事業者の入札額に上限を設けないネガティブビッド(否定的入札)の新設であり、変更のもう一つは、オークシヨンへの価格以外の質的な基準の導入である。ドイツ政府は、他の多くの欧州諸国が成功させている差金決済契約(CfD)の導入を提案していたが、これを取りやめた。上限を設けない否定的入札の新設により電力消費者とサプライチェーンにさらなるコストを強いることになることが懸念されている	ドイツ連邦議会 https://dserver.bundestag.de/btd/20/026/2002657.pdf

風力関連記事詳細(11/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	ドイツ	21	ドイツ連邦議会(下院)は、再生可能エネルギーの導入拡大を規定した再生可能エネルギー法改正案(EEG)を可決した	7月7日	ドイツ連邦議会(下院)は、再生可能エネルギーの導入拡大を規定した再生可能エネルギー法改正案(EEG)を賛成多数で可決した。改正案によって、2030年までに電力消費量の80%以上を再生可能エネルギーで供給することや、2035年以降は国内で発電・消費される電力部門のほとんどをカーボンニュートラルとするなど目標を厳格化した。風力発電は、陸上風力発電を年間10GWの水準にし、2030年にはドイツ国内に合計約115GWの風力発電を設置する。太陽光発電は入札量を35年までに年間22GWに引き上げ、2030年には設置済み太陽光発電の容量を合計で約215GWに拡大する	ドイツ連邦議会 https://www.bundestag.de/dokumente/textarchiv/2022/kw27-de-energie-902620
	ドイツ	22	リサイクル可能なブレードを備えた世界初の風力タービンがドイツ沖合で回転を開始	8月1日	Siemens Gamesa社のリサイクル可能なブレードを備えた風力タービンが世界で初めて、ドイツ北海にあるRWE社の洋上風力発電所に設置された。Siemens Gamesa社によると、ブレードは樹脂に埋め込まれた材料の組み合わせで構成されており、強力で剛性の高い構造を形成しているという。Siemens Gamesa社の2040年に向けたサステナビリティ・ビジョンの一環であり、2040年までに風力タービンを完全にリサイクル可能にし、2030年までに風力タービンブレードを完全にリサイクル可能にすることを目標の1つとしたものである	Offshorewind https://www.offshorewind.biz/2022/08/01/worlds-first-wind-turbine-with-recyclable-blades-starts-spinning-offshore-germany/

風力関連記事詳細(12/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	オランダ	23	世界初の補助金なしの洋上風力発電所である1.5 GWのHollandse Kust Zuidは、最初の電力を生成	8月2日	世界初の補助金不要の洋上風力発電所である150万kWのHollandse Kust Zuidが、試験段階として最初の発電を開始した。オランダの北海に位置する当発電所についてVattenfall社、BASF社、Allianz社が所有しており、Vattenfall社がプロジェクトを主導している。これまでに36基のタービンが設置されている。風力タービンはRotterdam港のMaasvlakte 2にあるSifの施設から輸送され、Cadelerの風力タービン設置船「Wind Osprey」によって設置されています。タービン設置作業は、2023年3月までに完了する予定となっている	Offshorewind https://www.offshorewind.biz/2022/08/02/subsidy-free-offshore-wind-power-starts-flowing-into-dutch-grid/
	オーストリア	24	オーストリアは2030年までに再生可能エネルギーによる電力100%を目指す	7月25日	オーストリア国民議会は、再生可能エネルギー拡大法(EAG)を賛成多数で可決した。この法律では、オーストリアの電力消費量を2030年までに現在の75%から100%にすることを目標としている。目標達成のために、さらに2700万kWhの発電量を必要とし、風力発電により1,000万kWhの発電量を確保することとしている。2030年までに、毎年500MW以上の新規設備が導入されることになる。EAGはまた、風力発電の市場価格の月平均に上乗せして電力料金が支払われる市場プレミアム制度を導入する。オーストリアでは現在、風力発電の市場規模が小さく、入札が最適な結果をもたらさないことが懸念されている。市場環境が変化し、2024年に入札が実施されることが期待されている	Bundesverband Wind Energie https://www.windindustry-in-germany.com/expertenwissen/austria-aims-to-have-100-renewable-electricity-by-2030

風力関連記事詳細(13/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	米国	25	内務省がメキシコ湾における洋上風力エネルギーの次のステップを発表	7月20日	米国内務省は、メキシコ湾に洋上風力発電の機会をもたらすための次のステップを発表した。洋上風力発電の開発を進め、クリーンエネルギー経済への移行を加速させるという大統領の呼びかけに応えるものである。海洋エネルギー管理局(BOEM)は、再生可能エネルギー競争リースプロセスに基づいて、資源及び海洋利用者への潜在的影響を考慮しながら、開発に最も適していると思われる沖合の場所を特定する作業を実施する。BOEMは、メキシコ湾(GOM)外大陸棚(OCS)における2つの風力エネルギー地域(WEAs)候補の特定について、一般の人々からの意見を募集している	Department of the Interior (米 DOI) https://www.doi.gov/pressreleases/department-interior-announces-next-steps-offshore-wind-energy-gulf-mexico
	カナダ	26	カナダ政府、州や準州の電力網計画・運営を定めた「クリーン電力規定」案の枠組み公表	7月26日	カナダ政府は、州や準州が電力網を計画・運営する際の根拠を定めた「クリーン電力規定(Clean Electricity Regulations:CER)」案の枠組みを公表し、8月17日までパブリックコメントを募集している。クリーン電力規制(CER)は、カナダの電力セクターをネットゼロにするための連邦政府の一連の措置の一部であり、経済の広範な脱炭素化を実現するものである。CERでは、風力、太陽光、小型原子炉などの温室効果ガス非排出型電源の導入を促進しつつ、水力発電施設の多い州や準州からの接続を奨励し、水素、蓄電池、炭素回収・貯留の利用を促進するとしている	カナダ政府 https://www.canada.ca/en/environment-climate-change/services/canadian-environmental-protection-act-registry/publications/proposed-frame-clean-electricity-regulations.html

風力関連記事詳細(14/14)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
風力	中国	27	中国政府が「国家標準化開発大綱」の行動計画を策定	7月6日	中国政府は「国家標準化開発大綱」を実現するため、基本・機能を充実させる行動計画を策定した。この計画では、2021年10月に発表された「国家標準化発展綱要」を実現すべく、2023年末までに実施すべき作業が詳述されており、国家市場監督管理総局(SAMR)及びその他15の規制当局と中央政府機関がこの取り組みを実施する。中国政府は、自動車やテクノロジー、バイオ技術などの産業で国際規格が制定される際に大きな発言力を持つことを望んでいる。9つ目の重要項目として新しい電力システム標準の強化を掲げ、風力発電などの高度利用に関する標準も整備するとしている	中国中央人民政府 (The State Council) http://www.gov.cn/zheingce/zhengceku/2022-07/09/content_5700171.htm
	中国	28	GB/T 41512-2022「分散型風力発電機」国家規格が正式に発表された	7月15日	国家市場監督管理局と国家標準化管理局が共同で2022年国家標準通知第8号を発表した。その中で、国家風力発電標準化技術委員会(SAC/TC50)が管理し、北京建成認証センターが主導する「分散型風車国家標準」を承認し正式にリリースした。この国家標準は、分散型風力発電機の技術要件、試験方法、運転保守要件を規定しており、風力発電産業における分散型風力発電機のギャップを埋め、分散型風力発電技術の要件を標準化、統一化することを目的としている。分散型風力発電開発の健全な標準システムを確立して、分散型風力発電産業の健全で持続可能な発展を促進する	全国風力发电標準化技術委员会 http://www.cwms.org.cn/readnews.asp?newsid=3672&bigclassname=%D0%C2%CE%C5%D6%D0%D0%C41&smallclassname=%B1%EA%D7%BC%D0%C5%CF%A2

今月のピックアップ:スマートシティ



トピック

スマートシティ100か所の実現と2025, 30, 40年の展望発表

推進組織

欧州委員会(EC)、Scalable Cities

概要

背景

- パリ協定(*1)締約国は、その目的の実現のため、長期低排出発展戦略としてスマートシティの社会実装を推進している
- ECは、欧州グリーンディール政策(*2)中の投資プログラムの一つである研究開発支援プログラム「ホライズン・ヨーロッパ」において、2020年より解決すべき世界的に重大な課題に取り組むミッションの対象である5分野の一つとして「カーボンニュートラル(CO2排出実質ゼロ)なスマートシティ」を挙げている

*1 2015年にパリで開かれたCOP21で合意された協定で、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という目的の、全世界で共通する国際的な枠組み

*2 EUが2019年に世界に先駆けて2050年までにカーボンニュートラルな大陸(Climate-neutral Continent)になるという目標達成に向け示した、EU環境政策の全体像

概要

- EUは、欧州グリーンディール政策の一環で、2030年までにカーボンニュートラルなスマートシティを100か所実現することを目指している。6月27日、パイロットプログラムの募集を2022年9月に開始するにあたり、説明会が実施された。今後は、パイロットプログラムにて脱炭素社会の実現に向けた革新的なアプローチを検証・実施する欧州の都市を特定・支援し、テーマ分野や機能のサイロを越えて、システム改革を支援する。なお、Net Zero Citiesからパイロットプログラムに参加する都市向けのガイドラインが公表されている
- Scalable Citiesは、「都市のエネルギーシステムのデジタル化」に関する「Digitalization in Urban Energy Systems, Outlook 2025, 2030 and 2040」を発行した。パリ協定や2030年カーボンニュートラル都市100か所目標といった気候変動対策に関する内容が示されている。Scalable Citiesは、ECにおけるスマートシティに関するプラットフォームであるThe Smart Cities Marketplaceに属するイニシアチブであり、EU各国の約120の都市が参画している

出所:ECの情報等に基づきJSAグループ作成

トピック

IECがスマートシティに関する調査を実施

推進組織

国際電気標準会議(IEC)

概要

背景

- IECは、2014年に、Electrotechnical aspects of Smart CitiesのSystems Committee(SyC* Smart Cities)を設立した
- * SyCは、1つのTCではカバーしきれない技術分野に関して、システム評価グループ (SEG)がIECの標準化活動に必要と判断した場合に設置される分野横断的な委員会である。構成/運用は既存TCと同じだが、幹事はIEC中央事務局が務める
- SyC Smart Citiesは、都市システムの統合、相互運用性、有効性に役立つ電気技術分野の標準化を促進することを目標としている

概要

- SyC Smart Citiesは、さまざまなステークホルダー・グループから意見を収集するために、3つの聞き取り調査を開始した。調査結果は、現在及び将来の標準化に役立てられる。3つの聞き取り調査の対象と聞き取り内容は以下の通り
 1. 市長や役員を対象としたアンケート
都市や自治体の特徴、共有したいケーススタディやレポート、及び戦略的洞察(現在の問題、推進要因、課題)
2020年以降の都市のインサイト(人口変化、レジリエンス、デジタルトランスフォーメーションの活用、ガバナンス、メガトレンド、生産性)
 2. スマートシティのリーダーやゼネラルマネージャーを対象としたアンケート
都市や自治体の特徴、共有すべきケーススタディやレポート、及びスマートシティ計画(リソース、フレームワークの利用、機会、障害)
2020年以降の都市の洞察(課題、推進要因、ギャップ、市政府の優先事項、デジタルによる残存リスク、グッドプラクティスの例)
 3. スマートシティ標準開発委員会を対象としたアンケート
規格の策定及び採用や購入を含む使用、委員会への参加、及び都市におけるトレンド
標準化におけるメリットとギャップ
- アンケートの締め切りは、2022年10月となっている。報告書の調査結果の一般公開は、2022年末に発表される

スマートシティ関連記事詳細(1/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	国際	1	情報収集センサーの理解促進のためのDTPRの導入	6月23日	フランスのアンジェ・ロワール地域、カナダのインスフィル町、アメリカのボストン市とワシントンDCにおいて、オープンソースのコミュニケーション規格Digital Trust for Places and Routines (DTPR)を利用したビジュアルアイコンを試験的に導入している。DTPRは、街中に配置されたQRコードを読み取ることで、センサーやカメラで収集された情報の利用目的などを確認することができる。DTPRは、データ利用の透明性を高めることを目的に、Sidewalk Labsによって開発された。DTPRの導入で、スマートシティにおけるデータ活用の実態を市民が把握できるようになる	Cities Today Institute https://cities-today.com/cities-pilot-standardised-icons-to-raise-awareness-of-sensors/
	欧州	2	都市エネルギーシステムのデジタル化	6月22日	Scalable Citiesによって、「都市のエネルギーシステムのデジタル化」に関する「Digitalization in Urban Energy Systems, Outlook 2025, 2030 and 2040」が発行された。パリ協定や2030年カーボンニュートラル都市100か所目標といった気候変動対策に関する内容が示されている。Scalable Citiesは、欧州委員会におけるスマートシティに関するプラットフォームであるThe Smart Cities Marketplacelに属するイニシアチブであって、ヨーロッパ各国の約120の都市が参画している	European Commission (EC) https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/node/3664

スマートシティ関連記事詳細(2/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	欧州	3	Net Zero Cityのパイロット都市：9月の募集開始に向けて準備中	6月27日	EUは欧州グリーンディール政策の一環で、2030年までにカーボンニュートラルなスマートシティを100か所実現することを目指している。パイロットプログラムの募集が2022年9月に開始するにあたり、6月27日に説明会が実施された。今後は、パイロットプログラムにて脱炭素社会の実現に向けた革新的なアプローチを検証・実施する欧州の都市を特定・支援し、テーマ分野や機能のサイロを越えて、システム改革を支援する。またNet Zero Citiesではパイロットシティ向けのガイドラインも公表している	NET ZERO CITIES https://netzerocities.eu/2022/06/22/call-for-pilot-cities-join-the-information-sessions/
	スペイン	4	スペインのサンタ・ポーラスマートシティ計画ではインテリジェントマネジメントのために制御された監視システムが含まれている	6月21日	コスタブランカにあるサンタ・ポーラは、スマートシティ化計画を推進しており、街中にある道路等5,379基をコンピューター制御の新しいLEDランプに交換する予定である。アリカンテのサンタ・ポーラでは屋外照明、信号機、スマートシティ機器を保証するエネルギーサービスおよびメンテナンス契約を締結し、スペイン初のスマートシティのひとつとなるべく準備を始めている。サンタ・ポーラのスマートシティの建設ではすべてのサービスと現在の制御・監視システムの管理を一元化し、街の知的管理を可能にする運用・制御・監督・管理センターが含まれる	Euro Weekly https://euroweeklynews.com/2022/06/21/spain-santa-pola-smart-city-surveillance-intelligent-management/

スマートシティ関連記事詳細(3/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	中国	5	中国、デジタルガバメントの強化を目指す	6月24日	中国は、デジタル変革を推進する国の取り組みと連動して、デジタルガバメントの構築を強化するための措置を詳細に示した 中国の内閣である国務院が発表したガイドラインによると、2025年までに、国家統治システムの近代化に見合うデジタルガバメントのトップレベルの設計と調整メカニズムの向上に努めるとしている 同指針によると、科学的な政府政策の立案、社会統治における目標措置の実施、効率的な公共サービスの提供において、重要な進歩が見られるという。2035年までに、中国は、協動的、効率的、インテリジェント、オープン、透明、包括的なデジタルガバメントを確立することを目指している	新華通訊社 https://english.news.cn/20220624/4af1e1b45c5f411c801be8386dd42188/c.html
	中国	6	雄安新区象港電力運営維持救護センタープロジェクトが正式スタート	6月30日	報告によると雄安地区の電力維持救援センターの設立が、2024年12月の完成を目指して進められている。完成後は雄安地区蔵港エリアにおける電力供給サービスや運営・保守の中核機能を担うことになる	中国雄安官网 http://www.xiongan.gov.cn/2022-06/30/c_1211662662.htm

スマートシティ関連記事詳細(4/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	中国	7	省法務局と雄安新区が行政許認可の委任状締結	7月5日	雄安新区の計画・建設に法的サービスと保護を提供するため、司法部は雄安新区の党工作委員会と「行政許可委任状」を締結し、法律事務所の設立や弁護士業務など7項目に及び14項目の行政許可事項について省の承認権限を雄安新区に委任し、承認レベルをさらに減少させた。 同時に、新区の行政認可部門は行政サービスの標準化を行うよう指導され、省・区・県レベルの処理事項の名称、種類、拠点、プロセス、期限の統一を進め、オープンスタンダードで公正なルールの行政サービスモデルを形成した	河北日報 http://www.xiongan.gov.cn/2022-07/05/c_1211664066.htm
	インドネシア	8	スマートシティ分野での協力:インドネシアとフィンランド	6月29日	インドネシア政府は、2017年に「100のスマートシティに向けた」イニシアティブを開始し、2045年までにスマートシティを100都市作ることを目指している。一方でフィンランドは、スマートシティ開発における先進国として位置づけられており、経験や知見を共有することに熱心である 5月に行われたフィンランド代表団の訪問を受け、大統領府は、「インドネシアは、2060年までにカーボンニュートラルの目標を達成するために、環境に優しい都市を開発するロードマップを作成するために、フィンランドから学ぶ必要がある」と発言している。両国の政府間協力は国内のスマートシティ開発の専門知識を持つフィンランドの企業にとっても大きなチャンスとなる	ASEAN Briefing https://www.aseanbriefing.com/news/smart-cities-cooperation-indonesia-and-finland/

スマートシティ関連記事詳細(5/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	ベトナム	9	ベトナムの41の地方都市が「スマートシティ」を開発	6月21日	党中央委員会経済委員会によると、中央が運営する63都市・省のうち、41の都市・省がスマートシティ開発に関する計画を構築中であり、17の都市・省がスマートシティ運営センターの建設を開始、または建設で合意している。2022年1月24日、政治局は2045年までのビジョンで2030年までにベトナムの都市部の計画、管理、持続可能な開発に関する決議を発表した。この決議について党中央委員会経済委員会は都市管理におけるデジタル変換の加速、電子政府の構築、デジタル・ガバメント実現への課題を強調しているものであると述べている	Ministry of Information and Communications of the Socialist Republic of Vietnam https://english.mic.gov.vn/Pages/TinTuc/154069/41-localities-in-Vietnam-develop-smart-cities.html

スマートシティ関連記事詳細(6/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	欧州	10	5G for Smart Communities - コーディネーション&サポート・アクション・プラットフォーム	7月11日	<p>欧州委員会は、5Gの供給者と採用者に支援とオンラインプラットフォームを提供する調整・支援活動(CSA)の立ち上げのための入札募集を開始する。</p> <p>このプラットフォームは、より効率的で弾力性のある新しいサービスを市民に提供するために、関係者が5Gネットワークを利用することを促進する。潜在的なユーザーは、ベストプラクティス、コールプロジェクトや実装から得られた経験について共有することができるようになる。CSAプラットフォームの役割は以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> - 進行中および今後のプロジェクトからのベストプラクティスの収集 - 5Gベースのユースケースと展開プロジェクトの設計を促進 - 今後のCEFデジタルコールや他の資金調達プログラムへの潜在的な応募者として、多くのセクターの関係者間のシナジーを促進 	European Commission (EC) https://smart-cities-marketplace.ec.europa.eu/node/3676
	イギリス	11	グローバルビジネスイノベーションプログラム	7月6日	<p>イギリス政府のイノベーション担当機関「Innovate UK」の一部であるInnovate UK EDGEは、成長が見込めるビジネス領域に対してGBIP(Global Business Innovation Programme)でサポートをしている。GBIPでは、毎回最大15社の高成長の革新的企業を支援する。市場参入の準備、市場視察、ビジネスチャンスの開拓の3つのステージで構成されたプログラムが提供される。スマートシティに関しては、韓国や台湾と連携しており、それらの国・地域においてビジネス展開するイギリス企業を募集して機会創出を行っている</p>	Innovate UK https://www.innovateukedge.ukri.org/Open-new-business-markets-to-grow-and-scale/Global-Business-Innovation-Programme

スマートシティ関連記事詳細(7/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	エストニア	12	エストニアのタリンで、無料の自動運転バスの試験運用を開始	7月18日	エストニアの首都タリンでは、あらかじめマップ化された1.8kmのルートで自律走行バスの利用を検討している。具体的には、いくつかのブロック内道路で、無料の自動運転バスサービスを開始する予定だ。8人乗りの自動運転バスは、火曜日から日曜日までの午前10時から午後4時の間に、あらかじめ地図に示された1.8kmのサーキットを約25分間隔で走行する。バスには常に警備員が乗っており、各操作の安全性を監視し、必要に応じて介入することになる	Smart Cities World https://www.smartcitiesworld.net/news/news/tallinn-launches-free-self-driving-bus-pilot-7898
	中国	13	スマート・トランスポート・ファンド、ウェビナー開催	7月15日	香港特別行政区政府は10億ドルのスマート交通基金(WTF)を設立し、地元の組織や企業が、移動を容易にし、道路網や路面の利用効率を高め、運転の安全性を向上させる革新的な技術の研究・応用を行うことを支援している。応募希望者が詳細を理解できるよう、基金事務局は7月15日にウェビナーを開催し、基金の背景や最新の状況を紹介するとともに、合格者にその経験や知識を共有してもらう予定だ。参加者は、セミナー終了後の質疑応答で、ファンドの募集要項を理解し、応募の準備をするための個別相談会に申し込むことができる	Smart City Consortium https://www.cilt.org.hk/en-US/Event/Detail.aspx?id=184

スマートシティ関連記事詳細(8/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	インド	14	インドのスマートシティプロジェクト、各地域に金銭的支援	7月18日	インド政府は2015年6月25日にスマートシティミッション(SCM)を立ち上げ、2016年1月から2018年6月までの4回のラウンドを経て100のスマートシティが選定されてきた。報告書によると、インド政府は100のスマートシティに30,751.41億インドルピーを投入し、2022年7月8日現在、そのうち27,610.34億インドルピー(90%)が利用されてきた。すべてのスマートシティは、定められた期間内にプロジェクトを完了することが期待されている	Eastern Mirror https://easternmirror.nagaland.com/smart-city-project-inr-245-crore-released-for-nagaland-till-date/
	インドネシア	15	インドネシアの新首都は森林都市を目指す	7月19日	公共事業・公共住宅省(PUPR)は、東カリマンタンの新首都ヌサンタラの開発が、3つのKPIを満たすとしている。新首都ハンドブックによると、政府が新首都開発のために設定した3つのKPIは、75%の緑地を持つ森林都市、将来にわたって住みやすいスマートシティ、すべての場所に徒歩10分以内で到達可能な都市を実現することである。森林都市の実現のために、これまで植樹が行われてきた	msn https://www.msn.com/id-id/berita/other/indonesias-new-capital-must-be-realized-as-forest-city-ministry/ar-AAZj9A

スマートシティ関連記事詳細(9/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	ベトナム	16	自治体にデータ共有の仕組みづくりを促す	7月16日	近年、ベトナムは地域や世界のスマートシティネットワークに参加している。同国には、2018年からASEANスマートシティネットワークに参加した3都市(ハノイ、HCMシティ、ダナン)がある。63都市・省のうち40都市以上がスマートシティプロジェクトを実施しており、主に交通、教育、医療などの分野で実施されている。ベトナムの都市においてスマートシティ構築、電子政府を開発するために、データベースシステムと国家管理機関間のデータ共有メカニズムを開発する必要がある。最近の会合では、中央と地方の両レベルの管理機関間のデータベース共有が電子政府開発のプロセスの鍵であるとしている。国家公共サービスポータルは運用開始されたものの、中央と地方の両レベルの管理機関の間でデータを共有するメカニズムが欠けていると指摘されている	Vietnam.net https://vietnamnet.vn/en/localities-urged-to-develop-data-sharing-mechanism-2040213.html

スマートシティ関連記事詳細(10/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)	
スマートシティ	国際	17	IECスマートシティサーベイ	7月27日	<p>スマートシティに関する IECシステム委員会は、さまざまなステークホルダーから意見を収集するため、3つの調査を開始した。調査結果は、現在および将来の規格開発作業の策定に役立てられる。</p> <p>市長や役員、スマートシティのリーダーに対しては以下を調査する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市や自治体について(特徴) ・スマートシティ計画(リソース、フレームワークの利用、機会、障害) ・2020年以降の都市の洞察(課題、推進要因、ギャップ、市政府の優先事項、デジタルによる残存リスク、グッドプラクティスの例) ・共有すべきケーススタディやレポート <p>スマートシティ標準開発委員会に対しては以下を調査する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の標準開発および使用(採用、購入) ・委員会への参加 ・都市におけるトレンド ・標準化におけるメリットとギャップ 	International Electrotechnical Commission (IEC)	https://www.iec.ch/blog/iec-smart-city-survey
	国際	18	ITU-T SG20: IoTとスマートシティ&コミュニティズの会合がジェノバにて開催	7月28日	<p>2022年7月18-28日、ITU-T SG20の会合がジェノバにて開催された。オープニングプレナリーは、ITU-T Study Group 20の議長であるDr Hyoung Jun Kim、閉会プレナリーは、副議長であるRamy Ahmed Fathy博士が議長を務めた。主な議論と結果は以下である</p> <p>承認されたレコメンデーション: なし 同意された勧告: 8 決定された勧告: 2 削除に同意した勧告: なし その他の承認文書: なし 新しい作業項目: 25</p>	ITU	https://www.itu.int/en/ITU-T/studygroups/2022-2024/20/Pages/exec-sum-jul22.aspx

スマートシティ関連記事詳細(11/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	米国	19	IEEE Planet Positive 2030イニシアティブ	7月1日	IEEEは、エンジニアリング、テクノロジー、サイエンス、アカデミアの領域を超えて、グローバルな専門知識を結集する包括的なイニシアチブを開始した。2030年までに温室効果ガス排出量を2005年比で正味50%削減し、地球の生態系の再生と回復力を大幅に向上させるというPlanet Positive 2030の達成に向けた社会とインフラの変革、およびPP2030達成のために我々が設計、革新、展開すべき技術的解決法の2つを目標としている。ガイドラインは、PP2030プロジェクトを通じて開発・組織されている。以下の内容を含む予定としている ・指導原則、メトリクスと指標、経済学/規制、グローバルな方法論、エコシステム(森林/樹木 - 河川/湖沼 - 町/都市 - 海岸 - 農地/草地 - 山/泥炭地)	IEEE https://smartcities.ieee.org/newsletter/july-2022/ieee-planet-positive-2030-initiative
	中国	20	中国政府が「国家標準化開発大綱」の行動計画を策定	7月8日	中国政府は「国家標準化開発大綱」を実現するための行動計画を策定した。2021年10月に発表された「国家標準化発展綱要」を実現すべく、2023年までの実施事項が示されており、国家市場監督管理総局(SAMR)および15の規制当局と中央政府機関がこの取り組みを実施する。重要項目の1つとして新しい業界標準の支援強化をあげており、スマートシティに関しては以下2点の記載がある ・都市標準化行動を実施し、スマートシティや持続可能な都市開発などの重点分野の標準制度を改善し、国際標準を備えた革新的都市の建設を強化すること ・ISO、IEC、ITU、CACなどの国際標準化団体に積極的に関与し、カーボンニュートラル、省資源・集約利用、スマートシティ、食の安全、動植物の健康、デジタル経済などの国際標準化を推進すること	中国中央人民政府 (The State Council) http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-07/09/content_5700171.htm

スマートシティ関連記事詳細(12/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	中国	21	青島、国際革新都市の建設に向け、ISOの国内技術カウンターパートを新たに追加	7月13日	中国国家標準化管理委員会は「組立建築に関するISO建築土木技術委員会など15のISO技術団体の国内技術対応機関の承認に関する公告」を出し、青島四方車両研究院有限公司を正式に承認した。(ISO/TC 268/SC 2)の持続可能なモビリティと輸送に関する技術委員会のメンバーだ。2015年以来、青島は標準化業務を重視し、国家標準化改革に積極的に参加してきた。ISO/TC268/SC2は、青島の発展目標との親和性が高い。旭硝子株式会社がISO/TC 268/SC 2の国内技術カウンターパートの仕事を受け負った。関連する政策や規則に従い、カウンターパートの国際標準化活動への参加を組織、計画、調整、管理する責任を負う	搜狐 https://www.sohu.com/a/567189690_120869
	中国	22	全国スマートシティ標準化総合グループ2022年総会	8月4日	7月25日、北京で「国家スマートシティ標準化グループ2022」の全体会議が開催された。会議では、定量的リモートセンシング情報技術重点実験室の劉兆燕副研究員が、国家スマートシティ標準システムのトップレベル設計を総合的に理解し、スマートシティの理論、政策、標準、技術、事例、産業などの最新の研究成果に関する情報を共有した。2021、2022年の国家スマートシティ標準化総会の作業概要が報告・検討・採択され、「スマートシティ標準化白書(2022年版)」と「スマートシティ国家標準応用実施報告(1.0版)」が発表され、深セン市と北京市のスマートシティ構築の標準化作業成果が共有された。国家スマートシティ標準化総括グループは、2014年に国家標準化管理委員会が承認した標準化調整組織である	Aerospace Information Research Institute, Chinese Academy of Sciences http://aircas.ac.cn/dtxw/hzjl/202208/t20220804_6496607.html

スマートシティ関連記事詳細(13/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	タイ	23	タイのスマートシティ新興企業5GCTが国連に認定される	7月20日	タイに拠点を置くスマートシティの新興企業である5G Catalyst Technologies(5GCT)は、都市のインフラとネットワークにおける持続可能性の構築を支援するエンドツーエンドの技術対応プラットフォームで世界的に脚光を浴びるようになった。5GCTは2020年に設立され、ビッグデータ解析とテクノロジーを活用し、都市全体のエコシステムを蓄積、可視化、測定、評価する。そのエンドツーエンドのシステムは、都市や自治体のリーダーと協力し、持続可能な成長を促進しながら、生態系への人間の影響を軽減し、生活水準を向上させるために開発される	Hive Life https://hivelife.com/5gct-smart-city/
	韓国	24	スマートシティ次世代イノベーション技術実証事業のお知らせ	7月18日	Smart City Koreaは、スマートシティ関連の革新的な技術や製品に対する補助事業を開始した。具体的な対象技術は、革新的な技術や製品が開発されているものの導入が困難であり、技術性能と効果の検証が必要なものである。申請対象は、そうした技術・製品を有する設立5年以内の企業で、10~13の技術に対して総額80億ウォン(1技術あたり最大160万ウォン)を補助する。事業期間は、約8ヶ月間(2022年11月から2023年6月)となり、事業終了後最低6か月間は検証・フォローアップの場を用意する	Smart City Korea https://smartcity.go.kr/en/2022/07/18/%ec%8a%a4%eb%a7%88%ed%8a%b8%ec%8b%9c%ed%8b%b0-%eb%84%a5%ec%8a%a4%ed%8a%b8-%ed%98%81%ec%8b%a0%ea%b8%b0%ec%88%a0-%ec%8b%a4%ec%a6%9d%ec%82%ac%ec%97%85-%ea%b3%b5%eb%aa%a8-%ea%b3%b5%ea%b3%a0/

スマートシティ関連記事詳細(14/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	韓国	25	現代自動車グループ、持続可能な未来都市「スマートシティ」ビジョンの発表	8月1日	Hundai社は、シンガポールで開催された2022年世界都市サミットにおいて、HMGグリーンフィールドスマートシティ・マスターモデルを発表した。グリーンフィールドスマートシティは、最初の設計からスマートシティに設計されるという点で、従来の都市にスマートシティソリューションを導入するブラウンフィールドスマートシティとは違いがある。現代自動車グループは社外の専門家ですmartシティ諮問団を構成し、未来都市の哲学を確立し、スマートシティマスターモデルを完成した。このモデルの開発にあたっては各国政府と緊密に連携しており、シンガポールの政府機関JTCとは、自律走行、電気自動車、AI、ビッグデータを活用して物流効率を高めることを目的とした輸送モデリングプロジェクトでMOUを締結した	現代自動車グループ https://www.hyundai-motorgroup.com/news/CONT000000000045693
	アラブ首長国連邦	26	UAEのスマートシティはリビングラボを目指す	7月8日	サウジアラビアの都市アルナマは、スマートグリッド戦略と技術開発によって、ゼロカーボン観光地になることを計画している。このプロジェクトは、ドバイに拠点を置き、マスタープラン、景観デザイン、建築サービスを提供するスマートシティデベロッパーのURB社が主導しており、さまざまなスマートテクノロジーや戦略を活用して、住民の生活水準を向上させることを目指している。アルナマはスマートシティとして、さまざまなテクノロジーを活用しながら食料、水、エネルギー、廃棄物のループを閉じることを目指し、グリーンテクノロジーハブでスタートアップ企業やビジネスをサポートする予定だ	Smart Energy International https://www.smart-energy.com/industry-sectors/smart-cities/uae-smart-city-deploys-smart-strategies-to-become-living-lab/

スマートシティ関連記事詳細(15/15)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
スマートシティ	アラブ首長国連邦	27	スマートシティ技術の実験場	8月4日	NEOMは、サウジアラビアに建設中の新しいスマートシティである。この構想は、サウジアラビアの石油依存度の低減、経済の多様化、公共サービス分野の発展を目指す計画「サウジ・ビジョン2030」から生まれた。NEOMには、ハイパーコネクテッド、スマート、あるいは「コグニティブ」と呼ばれる町や都市、港湾、企業地区、研究センター、スポーツ・娯楽施設、観光地などが含まれる予定だ。また、このプロジェクトは、再生可能なエネルギー源によって完全に駆動することが計画されている。NEOMは自らを「イノベーションハブ」と呼び、起業家、ビジネスリーダー、企業が集まり、画期的な方法で新しいテクノロジーや企業の研究、インキュベーション、商業化を行う場所と位置づけている	Sustainability https://sustainabilitymag.com/sustainability/under-the-microscope-test-beds-for-smart-city-technologies

今月のピックアップ:量子



トピック

ポスト量子暗号の標準化候補となる4つの技術を発表

推進組織

米国国立標準技術研究所(NIST)

概要

背景

- 近年、難しい数学的な問題を解決するために、量子コンピュータに関する研究が行われている。他方、量子コンピュータの利用が、現在使用されている公開鍵暗号システムの多くを突破することにつながり、インターネット通信などの機密性を著しく損ねてしまう可能性がある。そのため、量子コンピュータに対して情報セキュリティを担保できるためのアルゴリズム(ポスト量子暗号)を開発する必要があった
- NISTは、2016年からポスト量子暗号の標準化策定作業を開始。応募のあったアルゴリズムの検証を行っており、今回は標準化候補となる4つのアルゴリズムと、引き続き追加で検討を行う4つのアルゴリズムを発表した

概要

- 7月5日、NISTは、ポスト量子暗号における標準化の候補となる4つのアルゴリズムを公表した。鍵交換の容易さやアルゴリズムの効率などの観点から、公開鍵暗号方式の「CRYSTALS-KYBER」と、デジタル署名方式の「CRYSTALS-Dilithium」、「FALCON」、及び、「SPHINCS+」が選ばれている
- セキュリティとパフォーマンスの観点から、現時点における推奨は「CRYSTALS-KYBER」、「CRYSTALS-Dilithium」としており、これらはほとんどのアプリケーションでうまく機能すると期待されている
- 今回選ばれた候補以外でも、代替となるアルゴリズムとして「BIKE」「Classic McEliece」「HQC」「SIKE」の4つが追加検討となっており、2022年10月1日まで仕様とプログラムの実装について微調整して、再度提案することができる。さらに今後、より短く高速で検証できるデジタル署名アルゴリズムの新たな提案も求めている、2023年6月1日まで追加募集を行い、新たに数年のプロセスをかけて分析を進めていく予定である
- 標準化されるアルゴリズムは、技術およびセキュリティの観点から複数を決定する予定である。技術上の観点としては、鍵のサイズやエンコード/デコードの速度、暗号文のサイズなど技術的な特徴により相応しいアルゴリズムが異なるためである。セキュリティ上の観点としては、何かの理由で1つのアルゴリズムが突破された場合に、その代替となるアルゴリズムが必要になるためである

出所:NIST公開情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:量子



トピック

CISAがポスト量子暗号に関するイニシアチブを発表

推進組織

米国国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャセキュリティ庁(CISA)

概要

背景

- 米国立標準技術研究所(NIST)は、量子コンピュータの普及に伴い既存の通信・商取引において用いられている暗号技術が十分な強度を保てなくなることを懸念し、次世代暗号アルゴリズムのポスト量子暗号(PQC)の策定に取り組んでいる
- CISAの母体である米国国土安全保障省(DHS)は、2021年3月、サイバーセキュリティに関するビジョンを公開し、PQCへの移行を優先事項として挙げた
- CISAは、16の重要インフラセクターを管轄している。それらの資産、システム、ネットワークは、物理的か仮想的かを問わず、米国にとって極めて重要であり、それらの機能停止や破壊は、安全保障、国家経済保障、国民の健康や安全に衰弱をもたらすと考えられている
- NISTは、2022年7月に、PQCに用いられるアルゴリズムの4つの候補を発表した。現在の量子脆弱性暗号化に代わる新しい規格を策定するための量子暗号化後の標準化プロジェクトに向けた重要なマイルストーンとなる
- NISTは、PQCに用いられるアルゴリズムを2024年に決定する予定としており、各組織に対しロードマップを提示し、PQCへの移行準備を進めることを推奨している。このロードマップでは、各組織がポスト量子暗号への移行計画を策定する必要がある箇所を特定している

概要

- CISAは、量子コンピューティングによってもたらされる脅威に対処するため、CISA内部の取り組みを統一し推進するための”Post-Quantum Cryptography Initiative”の設立を発表した。本イニシアチブは、省庁間及び産業界のパートナーとの連携により、NISTとDHSの取り組みを基に、CISA管轄下の重要インフラセクターと政府ネットワークの所有者及び運用者に対してポスト量子暗号への移行支援を行うものである
- また、CISAは、各組織がDHSとNISTのポスト量子暗号ロードマップに従って、今から移行に向けた準備を始める必要があるとした。今後10年間で量子コンピュータの技術が進歩するにつれ、顧客データの保護、商取引の完了、安全な通信に広く使用されている一部の暗号化方式に対するリスクが増大することが予想されるため、このリスクを防ぐことを目的としている
- さらに、CISAは、ユーザーと管理者がDHS及びNISTのロードマップとNISTのリソースを見直し、追加のガイダンスと背景を確認するよう促す、現在の活動に関する警告を発表した

出所:CISAの情報等に基づきJSAグループ作成

量子関連記事詳細(1/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	1	QuSecureがポスト量子暗号セキュリティに関する米国政府からのSBIRフェーズIII契約を獲得	6月29日	<p>同社のポスト量子暗号ソリューション「QuProtect」はSBIRフェーズIII契約を獲得した。この契約を獲得したのは同社が唯一であり、連邦政府のPQC要件の規格を設定している。この契約は量子攻撃に対するセキュリティニーズに緊急性を持ったホワイトハウスによって記録的な早さで締結された。また既にホワイトハウスでは国家安全保障に関連する覚書のなかでPQC準拠を義務付けている。選択の理由としてこのPQCソリューションがシンプルであり、柔軟性、スケーラビリティに富み、継続的な利用ができることを証明したことがあげられる</p> <p>「QuProtect」は、QuSecureが展開する、量子セキュアチャネルを使用して暗号化通信とデータを量子復元力で保護するために独自に設計された、堅牢かつオールインワンのソフトウェアベースの量子暗号ソリューションである。また、連邦政府の中小企業革新的研究（SBIR）および中小企業技術移転（STTR）の助成金であるSBIR(Small Business Innovation Research)フェーズIIIは、資金上限なしで、実行可能な最大限の範囲で資金を提供することができる内容である</p>	QuSecure https://www.qusecure.com/qusecure-awarded-coveted-sbir-phase-iii-federal-government-procurement-contract-for-post-quantum-cybersecurity-solutions/
	米国	2	PQC標準化プロセス:標準化される4つの候補と、第4次審査候補を発表	7月5日	<p>米国国立標準技術研究所(NIST)はポスト量子暗号(Post-Quantum Cryptography)候補の4つのアルゴリズムを発表した。4候補は、公開鍵暗号方式を用いる「CRYSTALS-KYBER」、デジタル署名を用いる「CRYSTALS-Dilithium」「FALCON」「SPHINCS+」であるがセキュリティ性とパフォーマンスの観点から、現時点での推奨技術は「CRYSTALS-KYBER」、「CRYSTALS-Dilithium」として、今後は標準化の調整を進めていくとみられる。今回複数のアルゴリズムを標準化するのは求められる技術的な特徴によって好まれるアルゴリズムが異なることとセキュリティ上の理由からである</p>	NIST https://csrc.nist.gov/News/2022/pgc-candidate-s-to-be-standardized-and-round-4

量子関連記事詳細(2/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	イギリス	3	Quantinuum社はJSR社とのコラボレーションを拡大し、半導体研究のための量子コンピューティングを探求する	7月13日	JSR社は2017年のIBMQ商用量子コンピューティングシステムへの最初の早期アクセスクライアントの1つでもある。JSR社はQuantinuum社のInQuantoソフトウェアを使用して、半導体材料の物理的特性を正確に予測し、将来の半導体デバイスに役立つ新材料を特定していく計画である	Quantinuum https://www.quantinuum.com/pressreleases/quantinuum-expands-collaboration-with-jsr-to-explore-quantum-computing-for-semiconductor-research
	ドイツ	4	Oxford Ionics社とInfineon Technologies社が提携し、マイクロ波制御のトラップ型イオンプロセッサを開発	7月6日	<p>Infineon社とOxford Ionics社は、両者の量子処理ユニット(QPU)を統合・構築するためのコラボレーションを発表した。Oxford Ionics社独自の電子キュービット制御(EQC)テクノロジーとInfineon社のエンジニアリングおよび量子テクノロジー知見を統合することにより、今後5年間で数百キュービットを提供するQPUの製造プラットフォームが登場することになる。</p> <p>量子コンピューティングは、プロセスや能力の抜本的な改善を求める多くの産業にとって、コンピューティングパワーの次のフロンティアを切り開く。そこに到達するためには、増加する量子ビットを制御し、量子エラーレベルを現在の最先端レベル以下に維持しながら、大規模に構築することができる量子ビット技術を開発することが必要となる</p> <p>「マイクロ波制御のトラップ型イオンプロセッサ」とは、大規模量子コンピュータの実現方法の一つで、量子コンピュータの基本演算を最も高い精度で行うことができる計算方式とされるイオントラップ型量子コンピュータで用いるプロセッサである。</p>	Infineon https://www.infineon.com/cms/en/about-infineon/press-market-news/2022/INFXX202207-098.html

量子関連記事詳細(3/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	フランス	5	BASF社とPASQAL社が協力して気候変動の影響を予測	7月20日	BASF社とPASQAL社は、作物の収穫量と成長段階をシミュレートし、作物保護製品を適用する際のドリフトを予測するために使用される複雑な気象モデリングアプリケーションの改善について量子コンピューティングを使って調査することを発表した。BASF社は、PASQAL社独自の量子アルゴリズムが、天候のパターンを予測するためにどのように利用されるかの調査を開始した。このプロジェクトから得られた知見は、将来的にPASQALの手法を拡張し、気候モデリングをサポートするための基盤を構築することができる。気象パターンの予測は極めて難易度の高いテーマであるが、PASQAL社独自の微分可能量子回路(DQC)を使うことでこれを可能にする	PASQAL https://pasqal.io/2022/07/20/basf-collaborates-with-pasqal-to-predict-weather-patterns/
	イスラエル	6	イスラエルが1億NIS(2900万米ドル)を投資してイスラエル量子コンピューティングセンターを設立	7月18日	<p>イスラエルイノベーションオーソリティ(IIA)は、3年間の予算総額1億シェケル(NIS)を投じ、イスラエル量子コンピューティングセンターを設立すると発表した。同センターは、超伝導、冷原子、フォトニックの各方式の量子技術のハードとソフトを持つ予定で、イスラエル国立量子イニシアチブ(INQI)の一部にあたるプロジェクトである。Quantum Machines社が主導する。2018年にはイスラエルの国家量子イニシアチブが発足し、2月には1.25B NISのイニシアチブがイスラエル初の量子コンピュータの開発資金となることが発表された</p> <p>なお、コンソーシアム(プロジェクト)には以下の企業等が参加している。 Elbit Systems社(イスラエル)超伝導量子プロセッシングユニット(QPU)の技術提供 QuantWare社(オランダ):超伝導量子プロセッシングユニット(QPU)の技術提供 ColdQuanta社(英国、米国):冷却原子を用いた量子コンピュータ技術の提供 ORCA Computing社(英国):フォトニック量子メモリ技術の提供</p>	PR Newswire https://www.prnewswire.com/il/news-releases/quantum-machines-selected-to-build-israels-national-quantum-computing-center-301588029.html

量子関連記事詳細(4/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	オランダ	7	QuTech社、Eurofiber社、JuniperNetworks社が提携して、オランダに量子テストベッドを導入	7月5日	QuTech社、Eurofiber社、JuniperNetworks社は、オランダ量子コンピューティング・テストヘッドを設立する。同テストヘッドは、オランダのいくつかのデータセンターを接続し、National Quantum Networkで最終的に使用される主要なテクノロジー(MDI-QKDと呼ばれる量子ネットワークなど)をテストすることが目的である。同プロジェクトには、Topconsortium voor Kennis en Innovatie(TKI) High Tech Systems and Materials社も共同出資している	QuTech https://qutech.nl/2022/07/05/qutech-eurofiber-juniper-deploy-quantum-testbed/
	米国	8	NISTは、ポスト量子暗号プロジェクトへの移行における協力バンドを公表	7月16日	National Institute of Standards and Technology(NIST)の一部であるNational Cybersecurity Center of Excellence(NCCoE)は、Migration to Post-Quantum Cryptographyというプロジェクトを立上げた。これはサイバーセキュリティの課題に取り組むために協力する業界団体、政府機関、および学術機関の共同ハブである。同ハブの役割は、他の組織がポスト量子暗号(PQC)への変換を実装するのに役立つホワイトペーパー、プレイブック、デモンストレーション、ツールを開発することである	NIST/NCCoE https://www.nccoe.nist.gov/crypto-agility-considerations-migrating-post-quantum-cryptographic-algorithms

量子関連記事詳細(5/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	イギリス	9	PQShieldは主要な新規顧客であるMicrochip TechnologyとCollins Aerospaceを発表	7月21日	ポスト量子暗号化アルゴリズムを専門とするサイバーセキュリティ企業のPQShield社は、量子対応暗号「FIPS 140-3規格対応ソリューション」及びMicrochip Technology社やCollins Aerospace社との協働を発表した。PQShield社はハイブリッド暗号ライブラリであるPQCryptoLibを提出し、米国及びカナダの連邦システム内の機密データ保護のための必須規格であるFIPS 140-3の検証を受ける見込みである。これは、FIPS 140-3のためのNISTの暗号モジュール検証プログラムに提出された最初のハイブリッドライブラリの例である。今後、政府のパートナーやコントラクターが、完全に準拠した量子セキュアな方法でビジネスを行うために使用される予定である	PQShield https://pqshield.com/pqshield-announces-major-new-customers-microchip-technology-and-collins-aerospace/
	ドイツ	10	QCIは、3,854個の変数の問題を6分で解決することにより、BMWの量子ランドマークを達成しました	7月20日	Quantum Computing Inc.(QCI)は、BMW Sensor Optimization Challenge(BMW社、Amazon AWS社が後援)において、車両センサーの配置を最適化して、最小限のコストで最高のカバレッジを到達したことが認められた。同社は、エントロピー量子コンピューティング(EQC)と呼ばれる新しい量子ハードウェア技術を、BMW車両センサー配置の課題に適用することで、3,800以上の変数を持つ最適化問題を6分間で解決し、優れた実現可能な解を提供したことを発表した。同社はこのチャレンジを3,854の変数と500の制約を含む最適化問題として構成した。同社は昨年にも、D-Wave量子アニーラーとVariational Analog Quantum Oracle (VAQO)アプローチを使用して、7時間以上のD-Waveランタイムと数百のセンサーを必要とするソリューションを提供した実績をもつ	Quantum Computing https://www.quantumcomputinginc.com/press-releases/qci-bmw/

量子関連記事詳細(6/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	11	CISA がポスト量子暗号イニシアチブを発表	7月6日	米国土安全保障省のCybersecurity and Infrastructure Security Agency(CISA)は、”CISA Announces Post-Quantum Cryptography Initiative”において、省内の取り組みを統一して推進するための新しい取り組み「ポスト量子暗号イニシアチブ(Post-Quantum Cryptography Initiative)」を設立したと発表した。公的機関に対して「Preparing for Post-Quantum Cryptography: Infographic Homeland Security」に掲載されているロードマップに従ってポスト量子暗号への移行準備を進めることを推奨している	CISA https://www.cisa.gov/news/2022/07/06/cisa-announces-post-quantum-cryptography-initiative
	米国	12	CISAがポスト量子暗号の取り組みを発表	7月6日	米国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャセキュリティ庁(CISA)は、量子コンピューティングによってもたらされる脅威に対処するための省庁の取り組みを統一し推進するために、Post-Quantum Cryptography Initiativeの設立を発表した。この取組みは、省庁間および産業界のパートナーとの連携により、国土安全保障省(DHS)の取組みに加え、商務省の国立標準技術研究所(NIST)で進められている取り組みを基に、重要インフラと政府ネットワークの所有者および運用者をポスト量子暗号への移行中に支援する。また、現在の量子脆弱性暗号化に代わる新しい標準を規定するための量子暗号化後の標準化プロジェクトに向けた重要なマイルストーンである	米国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラストラクチャセキュリティ庁(CISA) https://www.cisa.gov/news/2022/07/06/cisa-announces-post-quantum-cryptography-initiative

量子関連記事詳細(7/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	13	NVIDIA社がハイブリッド量子-クラシックコンピューティングプラットフォームを発表	7月12日	NVIDIA社は、量子高性能シミュレーションを実装するためのcuQuantumSDKを発表した。既に発表したQODA(Quantum-Optimized Device Architecture)というNvidiaGPUベースの新量子プラットフォーム上でNVIDIAソフトウェアcuQuantumを使うことで、さまざまな量子アプリケーションを構築できる。QODAは、コヒーレントなハイブリッド量子古典プログラミングモデルを構築することで、量子コンピューティングをより身近なものにすることを目的としている。QODAは、現在最も強力なコンピューターと量子プロセッサのためのオープンで統一された環境であり、科学的生産性を向上させ、量子研究の規模を拡大することを可能にする	NVIDIA https://nvidia.com/news/nvidia-announces-hybrid-quantum-classical-computing-platform
	米国	14	Google AI Quantumでの継続的な進歩: QVM, Cirq 1.0、Surface Code Scaling、その他のSycamore Qubits	7月23日	Google社は、Quantum Summer Symposiumを開催し、いくつかの量子技術の新開発を発表した。2017年から開発が進められているオープンソースの量子ソフトウェア開発キット(SDK)で、Colabノートブックで実行されるQuantum Virtual Machine(QVM)と呼ばれる無料プログラム、Cirqのバージョン1.0を公式リリースした。QVMを使えば、誰でもGoogleのプロセッサをエミュレートして、プログラムをテストし、量子マシン上でどのように実行されるかを確認することができる。QVMの主な特徴は、量子ビットの減衰、ディフェージング、ゲートエラー、読み出しエラー、接続の制限などの指標を含むGoogleのSycamoreプロセッサの測定値をプログラムしている点である。 なお、Cirqは、量子コンピュータープログラムの結果を記述、実行、分析するためのPythonフレームワークである	Quantum Computing Report Continued Progress at Google AI Quantum: QVM, Cirq 1.0, Surface Code Scaling, and More Sycamore Qubits

量子関連記事詳細(8/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	米国	15	NIST PQC ラウンド4候補のSIKEが破られた可能性がある	8月1日	NNational Institute of Standards and Technology(NIST) は、7月5日にラウンド4のPQCアルゴリズム候補として4つ(KEMsのKyber, SignaturesのDilithium, Falcon, SPHINCS+)を選択し、次点として4アルゴリズム(KEMsのClassic McEliece, Bike, HQC, SIKE)を候補に追加すると発表された。その一つであるSIKE(超特異点アイソジェニー キー カプセル化)はKEM(キーカプセル化)のアプリケーション用に既に選択されており、Kyberの代替手段として位置づけられたアルゴリズムであるが、KU Leuven大学の研究者はMagmaというプログラムにより同アルゴリズムを破ったという予備論文を発表した	NIST https://eprint.iacr.org/2022/975
	米国	16	Rigetti、量子アプリケーションベンチマークのDARPA契約を獲得	8月4日	米国国防総省の国防高等研究計画局(DARPA)は、3年間で290万米ドルのグラントをRigetti社、University of Technology Sydney(UTS)、Aalto University、University of Southern California(USC)のプロジェクトに提供する旨を発表した。このプログラムでは、量子ビットレベルでどのようなエラーが発生するのか、そのエラーがターゲットアプリケーションの性能にどのような影響を与えるのかをより詳細に理解し、量子ハードウェアとソフトウェアがどのように進化すれば、重要な性能の閾値を満たせるかを正確に予測することを目的としているこのプロジェクトでは、量子コンピューターを使ったアプリケーションパフォーマンスのベンチマークを開発する予定である	Rigetti https://www.globenewswire.com/news-release/2022/08/04/2492411/0/en/Rigetti-Awarded-DARPA-Contract-for-Quantum-Application-Benchmarking.html

量子関連記事詳細(9/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	カナダ	17	D-Wave社とMastercard社が金融サービスの未来に飛躍的な進歩をもたらす	7月18日	D-Wave社とMastercard社は、金融サービスにおける量子コンピューティングソリューションの採用を推進するため、複数年にわたる戦略的提携を発表した。この提携により、Leap量子クラウドサービスを通じて、D-Wave社のアニーリング量子コンピューターと量子ハイブリッドソルバーを使用することで、Mastercard社のネットワークを介して安全かつ確実に量子アプリケーションにリアルタイムアクセスができるようになる。今回の提携は、金融サービスにおける最適化されたロイヤリティ・プログラム、不正管理、マネーロンダリング防止などのアプリケーションにおいて、複雑化する問題セットに取り組むための革新的技術を提供し、最終的に顧客の価値をさらに引き出す	D-Wave Systems https://www.dwavesys.com/company/new-room/press-release/d-wave-and-mastercard-take-quantum-leap-into-future-of-financial-services/
	シンガポール	18	信頼できない量子デバイスを使用した安全な量子ネットワークの最初の実証	7月28日	National University of Singapore (NUS)とLMU(ミュンヘン大学)の国際研究チームは、量子ハードウェアを利用しなくても安全な新しい形式の量子鍵配送(QKD)を実証することに初めて成功した。この成果は、より安全でオープンな量子インターネットの実現に道を開くものである。7月27日に科学雑誌「Nature」に掲載された。デバイス非依存型QKD(DIQKD)を採用しており、DIQKDで過去に課題となっていた量子ノイズ及びもつれの問題を解消した。今後より長距離での通信が可能になるよう改良を加えていく	National University of Singapore https://news.nus.edu.sg/first-demonstration-of-a-secure-quantum-network-with-untrusted-quantum-devices/

量子関連記事詳細(10/10)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
量子	韓国	19	韓国主導の5G移動通信、量子暗号通信技術などが国際標準に事前採択	7月18日	韓国科学技術情報通信省(MSIT)のNational Radio Research Agency(RRA)は、韓国主導で開発された国際標準案5件が、ITU-T 未来ネットワーク研究班会議(SG13)において、標準の最終採択直前の段階である事前採択をされたと明かした。加盟国などの回覧を通じて反対意見がなければ確定される。5件の中には量子暗号通信技術2つも含まれ、韓国主導の規格が国際標準として採択される可能性が高まった。2つの技術は「量子鍵の分配ネットワーク(QKDN)のネットワーク品質の保障機能構造」と「機械学習を使ったQKDNネットワークの品質保障の要求事項」である	The Korea Economic Daily https://www.kedglobal.com/jp/%E9%9F%93%E5%9B%BD%E4%B8%BB%E5%B0%8E-%E7%AC%AC5%E4%B8%96%E4%B8%A3(5r)%E7%A7%BB%E5%8B%95%E9%80%9A%E4%BF%A1-%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A6%E3%83%89%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%94%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%86%E3%82%A3%E3%83%B3%E3%82%B0-%E9%87%8F%E5%AD%90%E6%9A%97%E5%8F%B7%E9%80%9A%E4%BF%A1%E6%8A%80%E8%A1%93-%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E6%A8%99%E6%BA%96-/newsView/ked20207180023
	韓国	20	SKT、量子暗号通信のグローバル標準樹立	7月19日	SK Telecom社は、ITU-T会議において量子暗号通信網の管理と連動に関する技術2件を提案し、国際標準化課題として採択されたと明かした。国際標準化課題はITU-T加盟国数十カ国での議論を経た後、グローバル標準に制定される。今回採択された技術は、量子暗号通信網の連動のための統合管理ソフトウェア定義ネットワーク(SDN)システム、連合量子暗号通信網の2つである。SDNは、通信事業者が既存の通信ネットワークとQKDネットワークを統合的かつ効率的に管理することを可能にする。両技術とも量子暗号通信技術の拡散のために必要な核心技術である	Aju Business Daily https://www.sktelecom.com/en/press/press_detail.do?page.page=1&idx=1541&page.type=all&page.keyword=

今月のピックアップ: 生体認証



トピック

下院委員会が生体認証データ保護法案を提出

推進組織

米国下院科学・宇宙・技術調査・監視小委員会

概要

背景

- 米国下院の科学・宇宙・技術調査・監視小委員会は、真の利益をもたらす技術の開発と使用を支援する必要があると同時に、潜在的な乱用を抑制し、人々のプライバシーを保護する必要があるとして、生体認証技術の現状を適切に反映したより包括的なデータ保護の規制が必要であると主張している
- 英国では、警察組織によるライブ顔認識技術(LFR)の使用が人権的な観点から問題視されている。これを受け、英国独立法制審議会は、6月末に、生体認証技術の利用について規制を行う法律の立法を政府に要請した

概要

- 米国下院の科学・宇宙・技術調査・監視小委員会は、6月30日、生体認証データ保護法案を提出した。本法案は、先進技術開発の支援と乱用の防止・個人情報保護の両立するための法的基盤を築くことを目的としている
- 本法案の提出は、英国における生体認証技術の利用についての規制の動向に呼応したものとみられる
- 本法案には、アメリカ国立標準技術研究所(NIST)からの意見も含まれている。NISTは、生体認証技術を規制するための一連のプライバシーを保護するための研究とフレームワーク、ガイダンス、ツール、標準の作成を行っている
- 個人または国家の安全保障を損なうことなく、イノベーションを促進することを目指す。プライバシーの観点から議論を呼ぶ顔認識技術に加え、指紋、虹彩、音声認識技術を包括的に規制の対象とすることも必要とされている

出所: 米国下院科学・宇宙・技術調査・監視小委員会の情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ: 生体認証



トピック

Apple社がFIDO規格を用いたパスワードレスのセキュリティサービスを提唱

推進組織

FIDO Alliance

概要

背景

- 2012年7月 PayPal社、Lenovo社、Nok Nok Labs社、Validity Sensors社、Infineon社、Agnitio社は、生体情報を用いた認証技術の標準化に関するFIDO Allianceを設立した
- FIDO規格は、クライアント・サーバ間でパスワードを共有せず公開鍵認証方式を用いた認証を行うのと並行して、スマートフォン等の認証端末上のローカル環境内で本人認証を個別に行う認証方式についての規格である。生体情報やパスワード等がインターネット上を流通したりサーバに保管されることがなく、情報流出のリスクを軽減した安全性の高い認証となっている
- 2020年1月、Apple社は、FIDO Boardに参加した
- 2022年3月、FIDO Allianceは、複数の端末間で同期される暗号化キーの保存方法を提唱した。暗号化キーは、「マルチデバイスFIDOクレデンシャル」または「パスキー」と呼ばれている

概要

- Apple社は、FIDO規格を用いたパスワードレスのセキュリティサービスとして、2022年6月のApple社の年次の情報技術カンファレンスWorldwide Developers Conference 2022において発表した“Apple Passkeys”の詳細を新たに公開した。Apple社は、「パスワードのいない未来」をテーマとして、本セキュリティサービスを掲げている。
- Apple社は、Mac、iPhone等のApple社製デバイスにおいて、同年9月から本セキュリティサービスの利用を開始する
- FIDO規格を用いた暗号化キーを導入し、Face IDやTouch ID等Apple社製品に用いられている生体認証により生成したパスキーを用いることで、Webサイトにおけるアカウント作成やログインに際してパスワードが不要となる。パスキーはiCloudによって異なる端末間で同期され端末内に保存される
- Google社及びMicrosoft社もパスキーを用いたパスワードレスでの認証の導入を進めており、将来的にはFIDO規格を用いた1つのパスワードシステムが異なる端末間で機能することが期待されている

出所: FIDO Allianceの情報等に基づきJSAグループ作成

生体認証関連記事詳細(1/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	国際	1	FIDO AllianceがFIDOセキュリティキーを使用してユーザーエクスペリエンスを最適化するためのガイドラインをリリース	6月22日	FIDO Allianceは、FIDOセキュリティキーを使用した多要素認証(MFA)の展開と採用を加速するために役立つ新しいユーザーエクスペリエンス(UX)ガイドラインをリリースした。作成の目的としては、オンラインサービスプロバイダーが消費者のセキュリティキー利用者に対してより良い、一貫したユーザー体験を設計して、最大限採用できることを支援することである。このガイドラインは消費者がFIDOセキュリティキーを使用する際の主要なステップ(認知、検討、登録、管理、認証)すべてに対応するUXガイドラインを提供している	FIDO Alliance https://fidoalliance.org/fido-alliance-releases-guidelines-for-optimizing-user-experiences-with-fido-security-keys/
	欧州	2	国連人権委員会は、アイルランドの顔認識計画に疑問を投げかけると予想されています	7月4日	アイルランド当局者は、今週ジュネーブで開催される国連人権委員会との会談で、監視利用される顔認識技術に関する国の計画について質問される可能性がある。アイルランド市民自由評議会(ICCL)は、「市民のおよび政治的権利に関する国際規約」とアイルランドにおける現状のギャップに関するシャドーレポートおよび、それらを是正するための勧告書を提出した。そのレポートではデータ保護委員会(DPC)とアイルランド警察に対してデータ保護の準備が整っていない、犯罪拡大防止に効果的かどうか決定的な証拠がない、記録装置の定義が定まっていないことから導入反対を示している	Irish Council for Civil Liberties(ICCL) https://www.biometricupdate.com/2022/07/un-human-rights-committee-expected-to-question-irelands-plans-for-facial-recognition

生体認証関連記事詳細(2/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	イギリス	3	顔認識を制御するために新しい法律が緊急に必要	6月29日	Matthew Ryderが主導、Ada Lovelace Institute委託の下で作成されたレビューで顔認識などの生体認証技術を規制するための新しい法律が早急に必要であると述べられた。レビューによると、生体認証技術は民間や公的機関で使用が拡大しているがプライバシーや人権侵害など倫理的な懸念を引き起こす可能性があり、テクノロジーに対して法律が追い付いていないことを指摘している。具体的に必要なこととして生体認証技術を管理するための法律、独立した機関による監視と施行、法律が可決されるまでの間公共サービスにおいて1対多認証を一時的にやめることが指摘されている	LAWGAZETTE https://www.lawgazette.co.uk/law/new-laws-urgently-needed-to-control-facial-recognition/5112950.article
	イギリス	4	DHS Border Frameworkは、ヨーロッパに市民の生体認証データの共有を促す	7月5日	英国は米国の国境当局に自国の警察データベース(指紋とDNAデータを含む)への自由なアクセスを提供する準備ができている。アメリカは米国ビザ免除プログラム(VWP)に参加している国への活用を想定し、国境警備パートナーシップ(EDSP)を作成している。VWPを用いることでビザ無しでも最大90日間滞在することができ、このプログラムへ参加している国に対して現在は任意であるが2027年までにEDSP協定が必須になると予想されており、参加する国は旅行者の生体情報にアクセスできるようにしなければならない。欧州議会ではEDSP協定に対して同意している国もあるが、自国民への対テロ戦争の過程での誤った利用を懸念して同意していない国のどちらも存在している	findbiometrics.com https://findbiometrics.com/dhs-border-framework-pushes-europe-share-citizens-biometric-data-070503/

生体認証関連記事詳細(3/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	米国	5	iBetaレポートは、生体認証によるプレゼンテーション攻撃テストのISO標準とFIDO標準を比較	6月30日	生体認証テストを実施するiBeta(国際的な独立系第三者品質保証機関)は、プレゼンテーション攻撃検出(PAD)に関連するISO30107プロトコルとFIDOプロトコルの有効性を比較する新しいレポートを公開した。どちらの認証も生体認証セキュリティ規格に準拠していると国際的に認められているが、ISO30107を取得するためのテストでは、1つのレベルでのパフォーマンステストのみが必要であり、FIDOでは両方のレベルのパフォーマンステストが必要になる。	Biometric update https://www.biometricupdate.com/2022/06/ibeta-report-compares-iso-and-fido-standards-for-biometric-presentation-attack-testing
	米国	6	米議会委員会が生体認証データ保護法案を提出	6月30日	下院小委員会は、より包括的なデータ保護法の作成を求めており、NISTからのインプットを踏まえて生体認証技術を規制するためのプライバシー基準を作成しようとしている。これら法律によって人々のプライバシーを保護しながらアメリカ国民に利益をもたらすためのサポートをし、今後数年で登場する新技術の法的な基礎を築くことを望んでいる。またこれら法案について顔認識技術に加えて指紋、虹彩、音声認識も合わせてカバーする必要があると考えられている。	findbiometrics.com https://findbiometrics.com/ho-use-committee-makes-case-biometric-data-protection-bill-063008/

生体認証関連記事詳細(4/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	パキスタン	7	NADRA、CDAの不動産売買・譲渡のための生体認証システムを開発へ	7月1日	パキスタンは、不動産売買・譲渡における不正を減らすために生体認証技術を使用しようとしており、首都開発庁(CDA)は国家データベース登録局(NADRA)と不動産取引のための生体認証システムの構築につながる協定を締結した。このシステムを用いて買い手と売り手の身元を特定して、イスラマバード首都圏における不正な不動産譲渡を排除することを目標にしている。さらに生体認証システムを導入することで、CDAのシステムに透明性を持たせられるだけでなく、不動産取引におけるKYCの基準にも合致したものとして取り扱うことができる	findbiometrics.com https://findbiometrics.com/pakistan-use-biometrics-real-estate-transactions-070109/

生体認証関連記事詳細(5/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	国際	8	Corsight社は、新しい生体認証NIST評価でバイアスベンチマークを設定	7月26日	Corsight社は、顔認識業界のベンチマークとなる存在であり、最新のNIST評価において、いくつかの主要な人口統計に偏りが無いことが示された。NISTのテストでは、アルゴリズムのFMR(False Match Rate:誤認識率)が偏りの指標になり、アルゴリズムが、白人よりも黒人に対して高いFMRを示した場合、そのアルゴリズムを黒人に適用したときの精度が低く、そのため照合ミスをする可能性が高い。Corsightのアルゴリズムは、黒人と白人の被験者のFMRが全く同じで、この傾向は男性でも女性でも同じだった。その結果、NISTはCorsightを偏りに関する報告の基準として設定するまでに至った	findbiometrics.com https://findbiometrics.com/corsight-sets-bias-benchmark-in-new-nist-evaluation-5072612/
	欧州	9	チェコ大統領はAI法を形成し、生体認証の分類を高リスクとして除外することを望んでいる	7月25日	欧州連合のAI規則法案では、AIの定義が狭くなり、リスクの高いアプリケーションとして分類されるもののリストが短くなるなど、いくつかの変更が行われる可能性がある。生体認証の分類は、妥協案のハイリスクリストから削除された。EU理事会の新しい議長国チェコは、欧州の法律に自らの政策的立場を押し付けることはできないが、交渉を主導し、妥協を仲介することで法律を形成することができる。AI法は、草案が公表されて以来、膨大な数の修正案が提出されている。バイオメトリクスについては、専門家が「製品段階以前から開発者のコンプライアンス負担が増える可能性がある」と主張する一方、「リアルタイム遠隔顔認識の枠組みを加盟国が構築することも可能になる」との指摘もある	Biometric Update https://www.biometricupdate.com/202207/czech-presidency-hopes-to-shape-ai-act-delist-biometric-categorization-as-high-risk

生体認証関連記事詳細(6/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	イギリス	10	イギリスは「旅行許可」スキームの一部として顔ベースの国境スクリーニングを計画	7月26日	イギリスは、EUからの訪問者にも適用される厳格な生体認証国境管理体制を実施する準備を進めており、ブレグジット決定後のEUからの政治的離脱をさらに強化している。このシステムは顔認識に基づくもので、非接触型の国境審査を可能にすることを目的としている。入国者は、事前審査の一環として、自撮り画像を内務省にアップロードするよう求められる。国境検問所に到着すると、本人確認のために顔スキャンが行われ、国境警備員とのやりとりの必要がなくなる。この国境の取り組みの一部は、「旅行許可」制度として特徴づけられる	findbiometrics.com https://findbiometrics.com/uk-plans-face-based-border-screening-as-part-of-permission-to-travel-scheme-507263/
	ロシア	11	ロシアの下院が生体認証データの「合意に基づかない」転送を承認する法案を可決	7月7日	国営銀行に顧客の生体認証データの引き渡しを命じてからわずか数週間後、ロシア政府は現在、顧客に引き渡すことを許可する法律の可決に取り組んでいる。ロシアのドゥマ(連邦議会の下院)は、ロシア国民のバイOMETリックデータを政府の統一バイOMETリックシステムに「非同意で転送」することを許可する法案を可決したとのことだ。この法案は、最近政府が4つの国有銀行に対して、顧客のバイOMETリックデータをUBSに提供する方法を決定するための取締役会を招集するよう命じたことについて、法的枠組みを整備することを目的としていると思われる。ロシア政府は明らかに、市民のバイOMETリックデータを確実に取得しようと決意しており、新法案はロシアが中国式のバイOMETリック監視国家へと移行していることを示す最新の例となっている	findbiometrics.com https://findbiometrics.com/russia-bill-authorizing-nonconsensual-transfer-biometric-data-507071/

生体認証関連記事詳細(7/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	ナイジェリア	12	ラゴス州政府がSMARTLA GIDCARDを発表	7月12日	Lagos州居住者登録庁(LASRRA)は、2022年2月にLAG IDスマートカードを発売し、政府への電子アクセスと金融包摂を改善するのに役立つスマートシティプロジェクトとして実施した。新しいカードは、政府サービスにアクセスする際の本人確認に使用されるだけでなく、公共交通機関や買い物、ATMからの現金の引き出しやローンの申請が可能となる。生体認証登録はプログラムの鍵となる。居住者はオンラインで無料の登録プロセスを開始することができるが、生体認証データを登録するにはLASRRA登録センターにアクセスする必要がある	Lagos State Government https://lagosstate.gov.ng/blog/2022/07/12/lagos-state-govt-to-launch-smart-lag-id-card/
	米国	13	虹彩認識を専門とするIriTech社とBlockchain DIDHを専門とするIBCT社が合併会社を設立	7月22日	虹彩認識を専門とするIriTech社とBlockchain DIDHを専門とするIBCT社が合併会社を設立した。最も正確な生体認証技術(虹彩認識)と、すべてブロックチェーンベースのDIDHに基づいたビジネスやストレージタイプに依存しない自己主権型セキュリティストレージソリューションを組み合わせることで、セキュリティに大きなシナジー効果を発揮し、ブロックチェーン/メタバースアプリケーションで最も安全なシステムを実現することができる。欧州個人情報保護基準(GDPR)に対応したセキュリティシステムの提供が可能となる。機密情報/データの保護に最も有効な方法となる	IriTech, Inc. https://iritech.com/iritech-specializing-in-iris-recognition-and-ibct-specializing-in-blockchain-didh-establish-joint-venture/

生体認証関連記事詳細(8/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	米国	14	NISTは、生体認証バイアスの測定に関するフィードバックを要求	7月25日	NISTの最新のテスト結果によると、アルゴリズム開発者が努力を集中するにつれて、顔の生体認証のバイアスは減少した。しかし、正確にどれだけ改善されたかを測定することは困難である。NISTは、被験者グループ間のバイオメトリック精度のばらつきの測定を改善する方法を模索し、人口統計学的差異の要約(Summarizing Demographic Differentials)というドラフトを公開し、コメントを求めている。このドラフトは、偏りを測定するために使用されるさまざまな統計、およびさまざまな方法の利点と制限を説明している。人口統計学的差異に関する前回の報告書、FRVT パート 3 では、最も精度の高いアルゴリズム間の差異は非常に小さいが、全体としては大きな差異があることが示されていた	Biometric Update https://www.biometricupdate.com/202207/nist-seeks-feedback-on-measurement-of-biometric-bias
	米国	15	新しい米国のDigital Identity Actが可決され、次世代IDへの道が開かれると期待されている	7月26日	米国の新しいデジタルID法案が、着実に議会を通過しつつある。デジタルID改善法案は、下院監視改革委員会の審査を経て、同委員会が休会から戻れば通過する見込みとなっている。また、上院でもほぼ同内容の法案が提出されており、法制化に一步近づいたことになる。ID法が成立すれば、連邦政府は米国民のためのデジタルIDサービスの提供を開始するために必要な立法基盤を得ることになる。政府は、デジタルID法案がID詐欺の脅威の高まりに対抗する一助となることを期待している。ID詐欺に起因する損失は、パンデミック時に人々がオンラインでより多くのビジネスを行うようになったため、2019年の169億ドルから2020年には560億ドルに跳ね上がった	findbiometrics.com https://findbiometrics.com/news-us-digital-identity-act-expected-paving-way-next-gen-id-70702/

生体認証関連記事詳細(9/9)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
生体認証	国際	16	Apple社は、パスワードを永久に取り除く計画の概要を説明	8月3日	Apple社は、FIDO Allianceと協力して、オンラインセキュリティを強化するために、新しい「Passkey」ツールを使用するパスワードレスの計画の詳細を明らかにした。2022年6月のApple社の年次の情報技術カンファレンスWorldwide Developers Conference 2022において発表した“Apple Passkeys”の詳細を新たに公開するものである。Apple社は、セキュリティを強化するためにインターネットアカウントからパスワードを削除するための共同の取り組みで、FIDO Allianceの下でMicrosoft社およびGoogle社と協力した。Apple社のPasskeysはiOS16とmac OS Venturaで本年秋に実装される予定である	Tech Radar https://www.techradar.com/news/apple-outlines-its-plans-to-get-rid-of-passwords-for-good
	欧州	17	EUデジタルIDは一意的識別子を削除するのか	7月13日	欧州委員会は、欧州連合(EU)加盟国に対し、EUの相互運用可能なID構造の一部となるデジタルIDに固有の識別子を組み込むことを義務付ける提案について、考えを改める可能性があることを明らかにした。法整備の監督委員会は義務付けを削除する提案を検討しており、広報担当者は単一の識別子について交渉可能であると述べた。永続的な、あるいは生涯続く一意的識別子は、あらゆる政府のデータベースにわたって個人を追跡するために使われる可能性がある。2014年のIDに関するファーストルック規制は、プライバシー・バイ・デザインに基づいていたが、欧州委員会は、開発中のeIDAS 2.0のために永続的な識別子を追加している	biometricupdate.com https://www.biometricupdate.com/202207/will-eu-digital-identity-drop-the-unique-identifier

今月のピックアップ:人工知能(AI)



トピック

新しいAIの標準化の枠組みを提案

推進組織

欧州委員会(EC)

概要

背景

- AIは、ここ数年で関心が非常に高まり活用が進む中標準化が活発となっている。ISOとIECはISO/IEC JTC 1/SC 42を設立し、AIとビッグデータの分野で活動を行っている。CEN-CENELEC は、2018年に Focus Group on AIを設立し、2021年にCEN-CENELEC JTC 21を開始した。また、IEEEも、AIの倫理分野での新しい規格の調査や提案に積極的に取り組んでいる。さらに、ETSIはICTにおけるAIの活用を推進し、ISG SAIを設立した
- 情報通信技術(ICT) 標準化に関する作業計画(ローリングプラン)は、ECが標準化が必要と考える一連の ICT 関連領域を特定し概要を提供するものであり、毎年更新される

概要

- ECは、ICT標準化のローリングプランの中で、New-Legislative Framework型の立法として、新しいAIの標準化の枠組みを提案した
- 新たなAI標準が必要となる可能性が最も高い分野として、データガバナンスとデータ品質、記録の保持、情報と透明性の提供、信頼性、堅牢性、正確性とサイバーセキュリティ、人間による監視、リスク管理とテスト、適合性評価、品質管理システム、ライフサイクルモニタリング、ユーザーの行動を挙げている
- ECは、2022年中に以下の7項目に基づく最初のAIの標準化に対する要請を出す意向である
 1. Standards Development Organization(SDO)は、政策や組織のイニシアチブとの協調的な連携を確立し、欧州の要件や期待を適切に考慮する
 2. SDOは、重複を避け、欧州と国際の両方でAI標準化に関する調整を強化する
 3. European Standardization Organizations(ESO)は、2022年に設定された目標を適切かつタイムリーに達成する
 4. ESOは、AIを搭載したサイバーフィジカル製品のリスク評価方法と試験の枠組みに関する規格の作成に特別な注意を払う
 5. SDOは、AIの安全性、プライバシー、セキュリティに関するギャップを特定し、必要な規格を策定し、AIを他の悪意のあるAIから保護する
 6. EC及びJRC(Joint Research Centre)は、AIに関する標準化の状況及びギャップ分析の開発について、SDO等と調整する
 7. オープンソースの関係者は、AI分野に関連するオープンソースプロジェクトを特定する

出所:ECの情報等に基づきJSAグループ作成

今月のピックアップ:人工知能(AI)



トピック

ISO及びIECがAIの用語及びMLに関する2つの国際標準を公表

推進組織

国際標準化機構(ISO)、国際電気標準会議(IEC)

概要

背景

- 2017年、様々な産業分野におけるAIの活用が進み標準化の必要性が高まる中、情報技術分野の標準化を行うための組織であるISOとIECによる第一合同技術委員会ISO/IEC Joint Technical Committee 1(JTC1)は、分科委員会Sub Committee(SC)42-AIを設立した。SC42では、以下の2つの課題についてそれぞれ標準化テーマを設定し、各ワーキンググループで議論を進めている
 - 課題1「共通課題のAIに関する拡張」の標準化テーマ
ガイダンス、ガバナンス&マネジメントシステム、用語、フレームワーク&参照アーキテクチャ、ライフサイクル&プロセス、品質、セキュリティ&プライバシー、相互運用性内容、ユースケース
 - 課題2「AI特有の課題」の標準化テーマ
倫理&信頼性、アルゴリズム性能&頑健性、データ

概要

- ISO/IEC JTC1 SC42は、以下の2つの規格を公表した
 - ISO/IEC 22989:用語を確立し、幅広い技術をカバーするAIシステムに関連する基本概念を記述している。同じ概念、プロセス、または技術を記述するために異なる用語を使用したり、異なる概念、プロセス、または技術を記述するために同じ用語を使用することは、責任ある幅広い科学技術の採用、コラボレーション、規制、及び情報共有の大きな障壁となり得る。透明性、説明可能性、制御可能性、バイアス、データセット、テストデータ、検証データ、学習済みモデルといったAI領域で用いられる100以上の用語について、それらが指す技術・概念・プロセスを標準化し、情報共有や規制の効率化を図る。AIシステムのライフサイクルや関係者の役割といった概念を定義することで、AIシステムやアプリケーション、ガイドラインを作る上での基礎とすることを目的としている
 - ISO/IEC 23053:機械学習(ML)を用いたAIシステムの構成要素及びその機能に関するフレームワークを規定している。AIシステムを導入・利用する企業・政府機関・非営利団体に対して、MLシステムに用いられる共通の用語及び-共通の概念を提供する

出所:ISO、IECの情報等に基づきJSAグループ作成

人工知能(AI)関連記事詳細(1/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	国際	1	IBM Global AI Adoption Index 2022発行	5月	「IBM Global AI Adoption Index 2022」が発行された。同レポートでは、世界のAI導入状況が示されており、2022年にAIを導入した組織の割合は2021年と比較して13%増加していること、中国とインドの企業がリードしていること、データ管理がAI導入の妨げとなっていることなどが報告されている	IBM https://www.ibm.com/watson/resources/ai-adoption
	国際	2	ISO/IEC 23053発行	6月22日	ISO/IEC JTC 1/SC 42(人工知能)にて開発されたISO/IEC 23053(機械学習(ML)を使用した人工知能(AI)システムのフレームワーク)が発行された。この規格は、機械学習技術を用いた汎用的な AI システムを記述するための人工知能(AI)および機械学習(ML) のフレームワークを確立するもので、このフレームワークは、AI エコシステムにおけるシステム構成要素とその機能を記述している。AIシステムを導入・利用する官民企業、政府機関、非営利団体など、あらゆる種類・規模の組織に適用可能である	International Organization for Standardization(ISO) ISO/IEC JTC 1/SC42 https://www.iso.org/standard/74438.html
	国際	3	Global AI Summit開催予定	8月16日	9月13日～15日、Global AI Summitが開催される。同会合は、AIがいかに複雑な問題を解決し、ビジネスに力を与え、未来を形作り、社会を変革できるかについて、すべての参加者を巻き込みながら、双方向の対話を行うものである。 当日は以下のトピックが議論される予定 <ul style="list-style-type: none"> AI Now(基調講演、ワークショップ、パネルディスカッション、テクノロジーのデモンストレーションを通じて、参加者に実用的なツールを提供し、参加者のロードマップを推進することを目的とする) AI Next(AIが世界で最も重要な課題を解決するための道を切り開くチェンジメーカー&パイオニアに注目する) AI NEVER(さまざまな領域やトピックにおいて、AIの倫理的かつ責任ある使用について、観客や講演者が議論に参加することに挑戦する) 	Global AI Summit https://globalaisummit.org/en/about.html

人工知能(AI)関連記事詳細(2/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	国際	4	AI倫理の新しいグローバルスタンダード	6月22日	多くの国で、規範の原則がすでにAIの規制や政策に用いられており、実用性が実証されている。実際にフィンランドで2017年のAI戦略によって新技術の最先端を追いながら、倫理的なAI使用を効果的に促進できている。今後数カ月から数年にわたり、この規範は、政府も企業も共通に合意されたこの原則に適合するAI技術を自主的に開発・展開するために導くコンパスの役割を果たす。また各国政府がこの勧告を枠組みとして、強制力のある法律、規制枠組み、政策を制定・更新することが期待されている。またユネスコは、各国およびすべての関係者の制度的能力を高めてAIの可能性を最大限に実現するために、各国が勧告の実施態勢を評価、AIシステムの利益、懸念、リスクを特定、監視、評価するために役立つツールを開発中である。	UNESCO https://en.unesco.org/news/new-global-standard-ai-ethics
	国際	5	UNESCOとTelefónicaは、人工知能の倫理に関する勧告の推進と実施に取り組む	6月23日	UNESCOとTelefónicaは、2021年11月のUNESCO総会で承認された「AIの倫理に関する勧告」を推進・実施する共同イニシアティブを展開するための趣意書を締結した。これにより責任ある持続可能な人工知能(AI)システムの開発に向けて、官民合同の取り組みが開始される予定である。その取り組みの一つが、UNESCOおよび他のイベロアメリカの大企業とともにテレフォニカが共同主導する勧告を監視するためのビジネス協議会の設立である。その目的はベストプラクティスの特定や、倫理とAIに関する技術的能力の強化などを通じて、倫理的で人権を尊重したAIの開発を促進することにある。	UNESCO https://www.unesco.org/en/articles/unesco-and-telefonica-commit-promoting-and-implementing-recommendation-ethics-artificial

人工知能(AI)関連記事詳細(3/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	国際	6	IEEE 2801-2022 医療用人工知能のデータセットの品質管理に関するIEEE推奨プラクティス	7月5日	本勧告では、人工知能搭載医療機器(AIMD)に使用されるデータセットの品質管理活動を推進する。本文書は、データセットに責任を持つ組織のための品質目標を強調している。データ収集、アノテーション、転送、利用、保管、保守、更新、廃棄、その他の活動を含むがこれらに限定されない、データセットのライフサイクルにおける記録の管理について記述している。責任管理、資源管理、データセット実現、品質管理を含むがこれらに限定されない、データセット品質管理システムに対する特別な配慮を強調している(2022-07-05発行)	IEEE Standards Association https://standards.ieee.org/ieee/2801/7459/
	欧州	7	安全で信頼できる人工知能をサポートする標準化要求	6月1日	<p>欧州委員会(EC)は、安全で信頼できる人工知能をサポートするために、標準化要求(Standardization Request:SR)の最初のドラフトを欧州標準化機構に送信した。人工知能(AI)は人間のための道具であり、人間の幸福度を高めることを究極の目的として、社会に貢献する力となるべきであるが、ETSIとCEN、CENELECは、本SRの対象となる作業が各組織の適用範囲内にあることを示している。</p> <p>ETSIでは、OCG(Operational Coordination Group) AIがSR AIに関するコメントを調整し、技術的な作業は技術委員会を実施される。</p> <p>現段階で、AI法が欧州議会および理事会によって採択されていないため、欧州委員会は、欧州の標準化組織(ESO)が整合規格を開発することに期待していないが、当該作業は後々整合規格開発に貢献する可能性がある</p>	European Telecommunications Standards Institute (ETSI) https://www.etsi.org/newsroom/blogs/entry/standardization-request-in-support-of-safe-trustworthy-artificial-intelligence

人工知能(AI)関連記事詳細(4/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	欧州	8	ICT標準化のためのローリング・プラン	6月21日	<p>経済事業者が法的要件を遵守していることを示す詳細な技術仕様を提供するために標準規格の役割が重要になると考えているため、欧州委員会は標準規格は法律を施行するための重要なツールであり、AIシステムの安全性と信頼性を確保する目標に貢献するものと想定している。欧州委員会は、将来のAIフレームワーク適用に先立ち、事業者が規格を期限内に入手できるように、AI分野の規格策定を進め、2022年中に最初の標準化要請を出す意向である。新たなAIの標準化が必要となる可能性が最も高い要件は、主に、データガバナンスとデータ品質、記録の保持、情報の透明性、信頼性、堅牢性、正確性とサイバーセキュリティ、監視、リスク管理とテスト、適合性評価、品質管理システム、ライフサイクルモニタリング、ユーザー管理となっている</p>	<p>European Commission (EC)</p> <p>https://www.google.com/url?q=https://joinup.ec.europa.eu/collection/rolling-plan-ict-standardisation/artificial-intelligence-0&sa=D&source=editor&ust=1656999993329087&usq=AOvVaw3vnliz31SlcF1lw2uz8bp</p>
	欧州/スペイン	9	人工知能に関する最初の規制サンドボックスの提示	6月27日	<p>スペイン政府と欧州委員会(EC)により、人工知能(AI)に関する最初の「規制サンドボックス」のパイロット版が発表された。「規制サンドボックス」は、イノベーターと規制当局を結びつけ、両者が協力するための管理された環境を提供する方法である。</p> <p>この規制サンドボックスのパイロット版では、将来のAI規制の要件の運用化や、適合性評価や市販後の活動などの他の機能について検討する予定で、欧州レベルで可能な限りの関係者の協力を強化するため、他の加盟国に対して開かれたものとなる。他の加盟国とのEUレベルでの協力は、欧州委員会が設置した「AIと企業のデジタル化に関する専門家グループ」の枠組みの中で進められる。</p> <p>このサンドボックスの資金は、スペインの復興、変革、回復計画、特にスペイン国家AI戦略を通じて、スペイン政府に割り当てられた復興・回復基金から拠出される。パイロット版の全体予算は約430万ユーロで、約3年間の予定</p>	<p>European Commission (EC)</p> <p>https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/first-regulatory-sandbox-artificial-intelligence-presented</p>

人工知能(AI)関連記事詳細(5/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	欧州	10	ETSIが人工知能に関する新しい白書を発行	6月29日	<p>ETSIは、人工知能に関する白書である「人工知能とETSIの今後の方向性」を発行した。同白書では、以下の提言を行っている</p> <ul style="list-style-type: none"> ETSIにおけるAI活動の継続的なモニタリング EU倫理ガイドラインの技術的影響の評価(「信頼できるAIのための倫理ガイドライン」参照。2019年4月8日発行) 相互運用性を実現するための努力の継続 AIを使用するシステムのテスト方法に強く焦点を当てたサポート 最終的にAIシステムの性能を共同決定する可能性のある、データセットの要求品質を評価すること 	European Telecommunications Standards Institute (ETSI) https://www.etsi.org/newsroom/news/1788-2020-06-etsi-issues-new-white-paper-on-artificial-intelligence?highlight=WYJ3aGl0ZSIsInBhcGVyIiwid2hpdGUgcGFwZXIiXQ==
		11	CENとCENELECは、ヨーロッパ圏レベルでAIサンドボックスに関する議論に取り組む	6月29日	<p>CENおよびCENELECの標準化・デジタルソリューション担当ディレクターであるCinzia Missiroliは、サンドボックスを使用することで欧州標準化システムに対して、どのように情報を提供できるか、また、欧州標準がサンドボックスから得た洞察を市場にどのようにもたらすことができるかについて見識を述べ、中小企業に対する圧力を軽減するためのレギュラトリー・サンドボックスの活用可能性について検討した。人工知能は、スペインと欧州の優先課題であり、スペインで試験的に導入されたレギュラトリー・サンドボックスは、現場で適用される将来の規制ルールを円滑に実施するための条件を整えることを目的としている。サンドボックスは、特定の技術的ソリューションやコンプライアンス手続きのテストを容易にすると同時に、企業、特に中小企業が不確実性や不必要な負担を回避できるよう支援するものである</p>	CEN https://www.cenelec.eu/news-and-events/news/2022/brief-news/2022-06-29-cen-and-cenelec-engage-in-the-debate-on-ai-sandboxes-at-the-european-level/

人工知能(AI)関連記事詳細(6/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	欧州	12	CEN・CENELEC アニュアルレポート 2021	6月29日	CENおよびCENELECコミュニティが2021年に実施した標準化活動の概要を示したレポートであるCEN-CLC/JTC 21「人工知能」は、2021年に設立され、AIの課題である展開、相互運用性、拡張性、社会的受容性/懸念、安全性、責任について欧州の視点から取り組んでいる。JTC21は、欧州のユースケースに対応し、国際的なカウンターパートであるISO/IEC JTC 1/SC 42の活動を監視し、欧州の政策立案者やETSIとの橋渡しを行うとともに、欧州市場や社会のニーズに対応し、主にEU法、政策、原則、価値を支える標準化の成果物の開発を開始する。また、国際標準化団体や欧州標準化団体は、RF機器内蔵衣服、ミリ波、アクティブビームフォーミングアンテナなどの無線周波数送信機器によって人体付近に生じる電力密度を再現可能かつ保守的に測定または計算するための手順を開発している。欧州規格は、人体に近接して使用される無線機器の適合性を評価するために用いることができる	CEN https://atelier-digital.be/CENCENEL/Report2021/assets/downloads/ANNUAL_REPORT_2021_acc.pdf
		13	EISMEA、 「CEN、 CENELEC、 および ETSIが実施 する標準化 活動への支 援」への提案 に関する案 内開始	6月30日	6月30日に、「EU単一市場プログラムの標準化ストランド」に基づく新たな提案の募集が開始され、9月27日に応募の締め切りが設定された。22のテーマに対して、合計800万ユーロの予算が用意されている。CEN、CENELEC、ETSIは、本募集で資金提供を受けることができる3つの受益者として特定されており、22のテーマのうち、それぞれの担当するテーマについて申請するよう案内がされた。 22のテーマには、人工知能(AI)に関する規格(トピック12)が含まれている。	European Commission (EC) https://eismea.ec.europa.eu/news/invitation-submit-proposal-under-support-standardisation-activities-performed-cen-cenelec-and-etsi-2022-06-30_en

人工知能(AI)関連記事詳細(7/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	14	防衛科学技術研究所(Dstl)が防衛データ研究センターを立ち上げ	6月23日	防衛科学技術研究所(Dstl)は、新たに発表された防衛AI戦略および新設された防衛AIセンターの一環として、防衛データ研究センター(DDRC)の設立を発表した。このセンターは、人工知能(AI)アプリケーションのデータ利用に関する問題に焦点を当てる。特に生データのままでは使えないことが多く、データを使用可能な状態にするために多くの時間を費やしていることに問題感を抱えている。取り組む主な課題は、ロジスティクス支援、物体追跡、データ交換など、防衛関連の問題を調査することで、センターが開発した解決策や緩和策は、英国経済全体に利益をもたらすよう、他の場所でも応用できることが期待されている	GOV.UK https://www.gov.uk/government/news/dstl-launches-defence-data-research-centre
	イギリス	15	人工知能と知的財産:著作権と特許:協議に対する政府の対応	6月28日	政府は、これまでの協議に続いて、機械学習、研究、イノベーションを目的とした資料の分析を容易にするために著作権法を改正する予定である。これにより、公共の利益のためにAIテクノロジーとより幅広い「データマイニング」技術の使用が促進される。この規定は、EUから離脱した英国が独自の著作権法を制定できることを利用し、英国の著作権の枠組みを、世界で最もAIや研究に適したものにするためである。今回の協議ではAIによって生み出された発明や創作物をどの程度まで特許や著作権で保護するべきかを検討したが、現時点では現行規定に変更は加えないようにしている。しかし英国の経済的利益を取得するために、今後AIによる技術開発を常に見直し、国際的な議論を進めるように努める方針である	GOV.UK https://www.gov.uk/government/consultations/artificial-intelligence-and-ip-copyright-and-patents/outcome/artificial-intelligence-and-intellectual-property-copyright-and-patents-government-response-to-consultation

人工知能(AI)関連記事詳細(8/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	16	国家 AI 戦略 - AI アクション プラン 発表	7月18日	<p>2021年に発表した「国家AI戦略」に続き、2022年の進捗状況がAI アクション プランとして更新された。同書では、「国家AI戦略」で示された以下の3つの柱に関する最新の取組み状況が記載された</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 1 の柱: AI エコシステムの長期的なニーズへの投資(AI人材に関する支援など) 第 2 の柱: AI がすべてのセクターと地域に利益をもたらすようにする(エネルギーと AI 業界の専門家のコンソーシアムを設立など) 第 3 の柱: AI を効果的に管理する(国防 AI センターの立ち上げなど) 	GOV.UK https://www.gov.uk/government/publications/national-ai-strategy-ai-action-plan/national-ai-strategy-ai-action-plan
	米国	17	マイクロソフトが顔認識ツールを制限、「責任あるAI」の必要性を指摘	6月21日	<p>マイクロソフトは、人工知能システムが社会にもたらすリスクを理由に、同社の顔認識ツールへのアクセスを制限している。マイクロソフトは「Responsible AI Standard」を発表し、公平で信頼できるAIに向けた同社の目標について詳しく説明した。この基準に沿うためにAzure Face API、Computer Vision、Video Indexerの顔認識ツールへのアクセスを制限している。同社はブログで「法律がAI特有のリスクや社会ニーズに追いついていない。AIに関する政府の取組みが拡大する一方で私たちは行動のための責任を認識している」と述べている。この基準は顔認証にとどまらず音声テキスト化技術にも適用されている</p>	Microsoft / cnet https://blogs.microsoft.com/wp-content/uploads/prod/sites/5/2022/06/Microsoft-Responsible-AI-Standard-v2-General-Requirements-3.pdf

人工知能(AI)関連記事詳細(9/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	カナダ	18	カナダ政府は、汎カナダAI戦略の第2フェーズを開始	6月22日	イノベーション・科学・産業省大臣は、汎カナダAI戦略の第2段階を開始することを発表した。2021年度予算に計上された約465億円以上の投資を背景に、この戦略の第2段階は、世界クラスの人材と最先端の研究能力を商業化および導入に結び付け、カナダが有するアイデアと知識を国内で確実に実用化することを目指す。具体的にはカナダ先端研究機構への学術研究の優秀人材の誘致、維持、開発制度の継続に約168億円、国内中小企業を支援するためのグローバル・イノベーション・クラスター事業に約131億円を拠出する。さらに国内の3つの国立AI研究所に約63億円を拠出してAI研究の実用化、その技術を採用する企業の能力向上を支援する。加えて、民間投資の呼び込みやAIソリューションの開発を通してAIの商業化を加速させる	Government of Canada https://www.canada.ca/en/innovation-science-economic-development/news/2022/06/government-of-canada-launches-second-phase-of-the-pan-canadian-artificial-intelligence-strategy.html
	ブラジル	19	ブラジルは、人工知能を習得するための国際競争に遅れをとっている	6月30日	ブラジルは現在、人工知能法の制定を議論しており、新たに登場した規制は、AI開発における産業界への厳格な責任の適用を導くための原則に基づく規制を指摘している。政府は何を目指すべきであるか認識しているが、短期、中期、長期の目標が何であるか、その目標に沿った政策をどのように策定するか、人工知能の開発をどのように進めていくかが分かっていないためG20諸国と比較すると、政策目的の明確な定義に欠けている。そのため経済への直接的な影響、生産性の損失、新しい市場の創造が難しく、発展を貶める技術依存のリスクもある。G20フォーラムには参加しているが、発展や国民福祉という公共目的の実現のために、研究の発展や産業界への応用を促すような明確な政府の見解がない	NEWS BULLETIN <small>※以下BR政府発行の関連資料</small> https://www.google.com/url?q=https://www.gov.br/pt-br/propriedade-intelectual/arquivos-1/estudo_do_nipi_4_mesclado-periodo-eleitoral.pdf/view&sa=D&source=editors&ust=1657006646546103&usg=AOvVaw07eSUNihQjb6gNnkpXDK

人工知能(AI)関連記事詳細(10/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	中国	20	製造業の変革と高度化に向けた人工知能の革新と開発の推進	6月23日	蕭亞清は、新世代の人工知能の発展の特徴と法則を把握して協力しながら、インフラ、アプリケーション、ガバナンスのシステム構築を推進することで中国をデジタル強国にするために強力に支援するべきだと強調した。そのためにはAIイノベーションエコロジーの育成、インテリジェントな製品・サービスの育成、産業統合力強化アクションの実施、大きなインパクト・強い推進力・優れた実証効果・強い安全保証能力を持つ多くの応用シナリオの育成・推進、AI技術の反復学習によるアップグレードを推進が必要である。また、製造業のインテリジェント化を推し進め、スマートなサプライチェーン構築や製造業のデジタル化を加速するべきである	工業信息化部 (MIIT) https://www.miit.gov.cn/xwdt/ldh/2/art_0174ff2b5baa4404bd942932263f5a73.html
	中国	21	中国信通院、AIソフトウェアツールおよび製品マッピングの編集を開始	6月28日	中国政府の「第14次5カ年計画」では、「第14次国家情報化5カ年計画」、「第14次デジタル経済発展5カ年計画」、「第14次デジタル経済発展5カ年計画」で「情報通信産業発展計画」や「第14次5カ年計画」など、ソフトウェア・情報技術サービス産業の発展に向けた一連の政策の推進のもと、人工知能の工学的実装は産学、研究、応用から広く注目されている。AIの大規模応用の中核エンジンとして、またAIと産業の融合の重要なグリップとして、AIソフトウェアツール(ライブラリやフレームワークなど)やソフトウェアプラットフォームが上記の政策文書で繰り返し言及されている	中国信通院 http://www.caict.ac.cn/xwdt/ynxw/202206/t20220628_405054.htm

人工知能(AI)関連記事詳細(11/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	韓国	22	LGが人工知能アルゴリズムの再現性の検証マークを達成	6月30日	UL Solutionsは、LGに最初の人工知能検証マークを発行した。人工知能(AI)によって強化されたアプライアンスは、消費者に大きな持続可能性、安全性、使いやすさのメリットを提供する。また再現性はアルゴリズムの信頼性を判断するために不可欠であるが、UL solution社が提供するマーケティングクレーム検証プログラムは、AIで実現された製品のアルゴリズムのパフォーマンスに関するクレームが正確で信頼できるかを証明することに役立っている	UL https://www.ul.com/news/leg-achieves-verification-mark-artificial-intelligence-algorithm-reproducibility

人工知能(AI)関連記事詳細(12/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	国際	23	人工知能の新たな基礎となる2つの規格	7月19日	ISOとIECの合同委員会であるSC42は人工知能に関する2つの新しい基礎的な規格を発表した。これらはデジタル変革のための重要な構成要素を提供する。ISO/IEC 22989は透明性、説明可能性、制御可能性、バイアス、データセット、テストデータ、検証データ、学習済みモデルなど、AI関連で頻出の100以上の用語について定義をしたものである。ISO/IEC 23053はAIエコシステムにおけるシステムの構成要素とその機能について説明し、機械学習を導入する組織のために共通概念を確立するものである	International Electrotechnical Commission (IEC) JTC1 SC42 https://www.iec.ch/blog/two-new-foundational-standards-artificial-intelligence
	欧州	24	アルゴリズムによる意思決定システムで 사용되는データセットの品質監査	7月25日	EUはAIにおけるバイアスの発生率を可能な限り低減することに取り組んでいる。将来のある時点で、AIのメカニズムが行う勧告は、人間が行う勧告よりもバイアスを含んでいない可能性が高い。人間と違って、AIは一貫してレビューされ、その欠陥を修正することができる。最終的には、AIはより公平で偏りの少ない社会を構築するために役立つと考えられる。本研究では機械学習アプリケーションの文脈における偏りについて概観し、法的な観点から偏りを分析する。バイアスの問題に適切に対処するために追加の規制ツールの導入を必要とすることが本研究から明らかになり、特定された課題に対応するための政策オプションを提示している	European Parliament https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_STU(2022)729541

人工知能(AI)関連記事詳細(13/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	25	AI研究のための防衛センターを立ち上げ	7月14日	Dstlは新たに発表された国防AI戦略および最近設立された国防AIセンターの一環として、国防AI研究センター(DCAR)の設立を発表した。国防科学技術研究所(Dstl)とAlan Turing研究所は、AIにおける能力向上に関する問題を研究するため、共同で同センターを立ち上げた。DCARは、イギリスのAIとデータサイエンスの研究所であるAlan Turing研究所と共同で立ち上げられる。国防省の最高科学顧問を通じて資金提供され、AI能力の進歩に関連する基礎的な問題に焦点を当てる	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/news/launching-the-defence-centre-for-ai-research
	イギリス	26	イギリス、イノベーションを解放し、技術に対する国民の信頼を高めるため、新しいAIルールブックの提案を発表	7月18日	人工知能(AI)の利用を規制するための新たな計画が7月18日に発表された。イギリスでAIを規制するための政府のアプローチを概説しており、将来のリスクと機会に対応した規則案である。また、画期的な技術の革新を促進し、国民を保護するための一貫した規則の策定を支援するものである。AIを規制するための明確かつイノベーションに適した柔軟なアプローチを確立することは国家の基本的価値を守り、人々の安全と安心を維持しながら、成長とイノベーションを解放するという野望を達成するための核となるものである	イギリス政府 https://www.gov.uk/government/publications/establishing-a-pro-innovation-approach-to-regulating-ai

人工知能(AI)関連記事詳細(14/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	27	AIのための共通規制力	7月18日	人工知能(AI)の利用は経済のあらゆる分野で増加しており、規制当局にとって重要かつ差し迫った問題を提起している。本報告書は、規制当局がAIによって変化する活動を規制するという課題にどのように対応し、規制改革に際してAIの可能性を最大化できるかについての調査結果を示すものである。また、本報告書では、イギリスの規制環境全体でAIへの対応を進めるために、規制当局がAIにおける共通能力(調整、知識の共有、リソースのプーリングを可能にするメカニズムや構造)の必要性を認識しているかどうかを調査している	Alan Turing Institute https://www.turing.ac.uk/research/publications/common-regulatory-capacity-ai
	イギリス	28	AIの規制に関するイギリスの政策文書	7月20日	イギリス政府はAIの使用を管理するための規制に関する政策文書を発表した。政府は、AIを規制するための原則を定めたイノベーション推進の枠組みを設ける一方、原則を各分野にどのように適用するかについては規制当局の裁量に委ねることを提案している。この政策文書は、AIにおける責任あるイノベーションを支援し新しいテクノロジーの可能性を最大限に引き出すことと、人々の安全と安心を守ることのバランスを政府がどのように取る想定かを示す。本アプローチは”Better Regulation Framework”で規定された規制の原則に沿ったものである	英政府 https://www.gov.uk/government/publications/establishing-a-pro-innovation-approach-to-regulating-ai/establishing-a-pro-innovation-approach-to-regulating-ai-policy-statement

人工知能(AI)関連記事詳細(15/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	イギリス	29	イギリス、人工知能の規制計画を公表	7月21日	7月18日にデータ保護とデジタル情報法案が議会に提出された際に、イノベーションを促進し技術に対する国民の信頼を高めるためのイギリスのAIルールブックに関する提案が発表された。政府は21年9月にAIに関する初の国家戦略を打ち出し、今回発表された「AI規制のためのイノベーション促進アプローチの確立-イギリスの新たなアプローチの概要」は、その規制の方向性を示すものである。AIの開発者と利用者に対して、「安全に利用されること」「技術的に安全で設計通りに機能すること」「適切な透明性と説明可能性を確保すること」「公平性を考慮すること」「責任を負うべき法律家を特定すること」「救済や係争可能性のルートを明確にすること」を求めた6原則を基に提案されたものである	GLOBAL government FINTECH https://www.globalgovernmentfintech.com/uk-publishes-plans-to-regulate-artificial-intelligence/
	米国／イスラエル	30	テクノロジーに関する戦略的ハイレベル対話の開始に関する米国・イスラエル共同声明	7月13日	米国とイスラエルは、グローバルな課題に対する重要かつ新たなテクノロジーとソリューションに関する米国・イスラエル間の技術的パートナーシップの確立を目的とした「テクノロジーに関する戦略的ハイレベル対話」を新たに開始し、両国の戦略的パートナーシップをさらなる高みへと導くことを再確認した。テーマの一つに「信頼できる人工知能」が掲げられており、交通、医療、農業の分野で、最先端のAIによる多次元最適化による大規模な計画、実施、物流などの重要な課題に取り組む。また、信頼できるAIのための評価・測定ツールや、リスク管理・プライバシー向上技術についても議論する	The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/07/13/joint-us-israel-statement-on-launching-strategic-high-level-dialogue-on-technology/

人工知能(AI)関連記事詳細(16/16)

テーマ	地域・国	番号	情報記事・タイトル	発行日	要旨	情報源 (機関・団体名/URL)
人工知能(AI)	米国	31	第8回人工知能研究リソース(NAIRR)タスクフォース会合 議事録	8月2日	7月25日、全米人工知能研究資源(NAIRR)タスクフォースのメンバーは、8回目の公開会議を開催し、5月に開催された大統領及び議会への中間報告において提示されたビジョンを実現するための、人工知能(AI)研究とイノベーションを促進する全米サイバーインフラの実施計画とロードマップを策定した。NAIRRは、さまざまな研究者やコミュニティが参加できる最先端のAIのための公平なインフラを構築することにより、全米でAIの能力を高め、責任あるAIの研究開発を支援し、それによるイノベーションを促進してAI領域において米国の長期的競争力を確保するための組織である	The White House https://www.whitehouse.gov/ostp/news-updates/2022/08/02/readout-of-the-eighth-national-artificial-intelligence-research-resource-nairr-task-force-meeting/



本資料は皆様への情報提供として各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの各種公開情報を基に日本規格協会グループにて整理を行った一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。